



CASIO

CSR 報告書
Corporate Social Responsibility Report

2005



Index

“創造”と“貢献”の歩み	2
カシオグループの事業概要	5
トップコミットメント	7
トップインタビュー	9

CSRマネジメント

経営理念と創造憲章	13
コーポレート・ガバナンス	14
CSR経営の推進	15
コンプライアンス	16
リスクマネジメント	17
個人情報保護	18

Chapter I

市場とカシオ

お客様への責任①—製品の安定供給	20
お客様への責任②—一次世代製品の研究開発	21
お客様への責任③—品質保証の取り組み	24
お取引先への責任—良きパートナーシップの構築	27
株主・投資家への責任—適正な利益還元と情報開示	28

Chapter II

地球環境とカシオ

環境憲章と環境基本方針	30
環境行動目標と実績	31
環境マネジメント	33
環境会計	35
マテリアルバランス	37
グリーン調達・グリーン購入	39
製品開発における環境配慮	40
——グリーン商品事例	41
地球温暖化防止	43
大気汚染防止	44
化学物質の管理	45
用水使用量の低減と土壌・水域汚染防止	46
廃棄物発生量・最終埋立処分量の削減	47
環境コミュニケーション／ディスクロージャー	48
物流における環境配慮	49
包装材における環境配慮	50
回収とリサイクル	51
——WEEE&RoHS指令への対応	52

Chapter III

従業員とカシオ

雇用機会の創出	54
人材の登用と活用	55
働きやすい職場環境の提供	57
労働安全衛生の取り組み	59

Chapter IV

社会とカシオ

社会貢献活動	62
--------	----

第三者意見/監査役メッセージ/編集後記	67
GRIガイドライン対照表	68

編集方針

カシオは、1999年から「環境報告書」の発行を開始し、昨2004年には環境保全活動に加え、社会的・経済的側面を含めて「環境経営報告書」と改めました。2005年は、さらに「CSR報告書」と改め、環境パフォーマンスデータの報告を拡充したのに加え、お客様/取引先/投資家・株主/従業員/地域・市民・国際社会の各ステークホルダーに対するカシオの社会的責任を明確にすべく、報告内容の充実を図っています。

- すべてのステークホルダー*を対象読者とし、カシオ製品をご愛用いただく一般のお客様およびカシオ従業員にも読んでいただけるよう、わかりやすい記述・表現を心掛けています。
- 色覚特性をお持ちの方にも読んでいただけるよう配慮し、グラフや図などについてバリアフリーデザインを心掛けています。
- 裏表紙に、読者の皆様と相互コミュニケーションを図る目的として、お問い合わせ先やホームページのURLを記載しています。

報告範囲

●報告対象期間

この「CSR報告書2005」は、主として2004年度(2004年4月1日から2005年3月31日)におけるカシオグループのCSR活動をまとめています。但し、一部に2004年4月以前の情報を含めています。

●報告対象組織

環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は下表の通りです。昨年度に比べて国内10拠点、海外12拠点を加えています。(表中青文字)また、本文中で用いられる「カシオは～」はカシオグループを指し、「カシオ計算機は～」はカシオ計算機単独を指します。

	グループ拠点名
国内	デバイス事業 カシオ計算機株式会社 八王子技術センター、甲府カシオ株式会社(2)、高知カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社(2)
	エレクトロニクス機器事業 カシオ計算機株式会社 本社、カシオ計算機株式会社 羽村技術センター、山形カシオ株式会社(2)、カシオ電子工業株式会社、カシオサポートシステム株式会社(5)、カシオテクノ株式会社、株式会社シー・シー・ピー、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、株式会社カシオコミュニケーションズ、カシオエンターテインメント株式会社、カシオマーケティング株式会社、カシオ情報サービス株式会社、カシオ情報機器株式会社、カシオアイネットソリューション株式会社、カシオソフト株式会社、カシオビジネスサービス株式会社、カシオ電子デバイス株式会社
海外	エレクトロニクス機器事業 韓国カシオ、台湾カシオ、香港カシオ 番禺工場、カシオ電子(珠海)有限公司、カシオ電子(中山)有限公司、カシオ タイ、朝日電子エレクトロニクス インドネシア、香港カシオ、カシオ電子(深圳)有限公司、カシオ(上海)貿易有限公司、カシオ電子(広州)有限公司、カシオイオン、カシオ カナダ、カシオヨーロッパGmbH、カシオUK、カシオ時計フランス、カシオインドネシア、カシオシンガポール

*カシオ計算機 八王子技術センターをデバイス事業に、本社、羽村技術センター、カシオ日立モバイルコミュニケーションズをエレクトロニクス機器事業に含めます。

※()内は拠点数を表し、記入のないものは1拠点を表します。但し、上表で下線部の拠点は「環境保全コスト」「経済効果」のみ対象範囲に含まれます。

●報告分野

この「CSR報告書」は、環境省発行「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」に準拠し、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」を参考に制作しています。

「将来に関する予測、計画について」

本報告書には「カシオ計算機株式会社とその関係会社」(カシオグループ)の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における事業計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。これらの将来予測・計画は、記述した時点ですべての情報が基づいた判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が本冊子に記載した予測・計画とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了解いただきますようお願い申し上げます。

カシオは、独創的なモノづくりによる社会へのステークホルダーとのより良い関係づくりを追

事業活動を通じて

1957

世界初の小型純電機計算機を商品化、カシオ計算機株式会社を設立



小型純電機計算機「14-A型」

社会・環境 保全活動を通じて

- 1965年 トランジスタを採用した電子式1号機「001型」を発売。
- 1966年 電子式卓上計算機を海外に初輸出
- 1970年 東京証券取引所二部に株式上場
- 1972年
 - 世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」発売
 - 東京証券取引所第一部に指定替え
- 1974年 デジタル時計「カシオ トロン」を発売、時計事業に参入
- 1976年 電子式金銭登録機(ECR)発売
- 1978年 時計用液晶パネル生産「カシオトロン」開始、デバイス事業に進出
- 1979年 日本語オフィスコンピュータ「Σ-S8700シリーズ」発売



世界初の電気式計算機を開発し、日本の計算機産業の形成、科学技術の発展に貢献。

1980

顧客・従業員・取引先との関係づくりとともに、社会市民活動を積極的に推進。

- 1964年 能力主義に基づく資格制度を導入、教育研修制度を整備
- 1967年 “品質のカシオ”を掲げ、不良撲滅(NCZD)運動をスタート
- 1969年 “相互信頼、相互理解”を基本としたカシオ労働組合結成
- 1971年 “相互親和”を基に全国文具卸店と「カシオエイト会」を創立
- 1977年 計算機の発展に貢献したとして、内閣総理大臣から褒状授与



「カシオエイト会」



褒状

- 1980年 電子楽器「カシオトーン」発売
- 1981年
 - 電子辞書1号機「TR-2000」発売
 - ソーラー電卓(SL-801)発売
- 1983年
 - 耐衝撃腕時計「G-SHOCK」1号機発売
 - ポケット液晶カラーテレビ「TV-10」発売
- 1984年 液晶シャッター式ページプリンタ1号機発売
- 1985年
 - ポケット液晶カラーテレビ「TV-1000」発売
 - 超薄型デジタルウォッチ「ペラ」(FS-10)発売
- 1989年 ユーザープログラム不要の事務用情報処理装置「ADPS R1」発売

- 1981年
 - 「カシオワールドオープンゴルフトーナメント」開催
 - 一般消費者の問い合わせに対応するため、広報室内に「消費者課」を新設
- 1982年 「カシオ科学振興財団」を設立
- 1986年
 - 音楽文化の創造に寄与すべく音楽振興活動をスタート
 - 「全社品質高揚運動」がスタート。品質管理体制の強化を図る。
 - 社業貢献に対する最高表彰として「社長賞制度」がスタート
- 1989年 「消費者課」を「お客様相談室」に名称変更し、全国の地区に新設

貢献を基本に、 求してきました。



「カシオトーン」



「TR-2000」



「G-SHOCK」

1991年 ラベル式印刷機「ネームランド」(KL-1000) 発売

1992年 腕時計型血圧計「BP-100」を発売

1994年 高知カシオでTFT液晶工場の稼働開始

1995年 ●世界初の液晶モニター付きデジタルカメラ「QV-10」を発売。



●WIN98ミニノートPC「カシオペアFIVA」(MPC-101)発売

1996年 電波時計「DQD-10」を発売

1997年 カシオペア日本語版を国内にて発売

1999年 ●世界初のGPS機能内臓のウォッチを発売

●耐水・耐衝撃性を備えたcdma One対応携帯電話「C303CA」発売

2000年 ●指紋認証アルゴリズム「VeriPat™」を開発

●携帯機器向け小型高性能燃料電池の研究開発に成功

●腕時計型デジタルカメラ「リストカメラ」発売



「EXILIM EX-S1」

2002年 ●世界最薄のウェアラブル・カードカメラ「EXILIM EX-S1」を発売



「au向けカメラ付携帯電話」

2003年 ●au初の200万画素カメラ付携帯電話発売

●モバイル機器向け指紋認証デバイスを開発

●データプロジェクター市場に参入

2004年 日立製作所と合併で携帯電話会社「カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立

2005年 (株)ルネサステクノロジーと半導体実装技術で提携

デジタル技術を活かした独創的な商品の創造を通じ、
世界の人々の豊かな暮らしに貢献。

1990

2000

生産量増大に伴う環境負荷を低減すべく、
環境保全活動と環境配慮製品の創造に取り組む。



「第1回カシオワールドオープン」



「カシオ科学振興財団
設立記念パーティ」



「全社品質高揚運動」

1990年 生産工場を展開するメキシコ・テファナ市から樫尾和雄社長が名誉市民を授与

1991年 環境保全委員会を発足

1993年 ●カシオ環境憲章、カシオ環境ボランティアプランを制定

●特定フロン、1,1,1-トリクロロエタン使用廃止

1997年 ●カシオホームページに環境への取り組みを掲載

●山形カシオでISO14001認証取得

1998年 ●韓国カシオでISO14001認証取得

●「カシオ倫理行動規範」を制定

1999年 ●カシオグループ環境行動目標「クリーン&グリーン21」制定

●グリーン調達ガイドライン制定

●法人向け電子文具のテープカートリッジ回収を開始

●執行役員制度を導入

●「環境報告書1999」を発行

●エコプロダクツ1999へ出展

2000年 国内生産拠点およびカシオ計算機4事業所におけるISO14000認証取得完了

2001年 ●カシオグリーンプロダクツ30 (C.G.P.30)を開始

●二次電池(充電式電池)のリサイクルを開始

2002年 ●甲府カシオ(本社、一宮)、カシオマイクロニクス(山梨)3事業所でゼロエミッション(埋立率1%未満)達成

●法人向け使用済みパソコンおよび情報処理機器の回収・リサイクルを開始

●高知カシオがエネルギー管理優良工場(電気部門)資源エネルギー庁長官賞受賞

2003年 ●企業改革プロジェクト発足

●「カシオ創造憲章」を制定

●「カシオ倫理行動規範」を改訂

●「カシオ行動指針」を制定

●家庭系使用済みパソコンの回収を開始

2004年 「CSR推進室」「CSR委員会」発足

すべてのステークホルダー※に、 期待され、信頼される企業であり続けるために。

カシオの創業は、1957年、まだ欧米型の機械式計算機しかなかった時代に、
梶尾兄弟がめざした世界初のリレー式計算機の発明に端を発します。
デジタル製品の基礎となるこの発明は、その後、幾多の技術革新を経ながら、
日本の高度成長期における広範な産業界の事務合理化に貢献し、
さらに、“電子立国—日本”の一翼を担う、多彩な世界初のデジタル製品創造へ結実していきました。
その歩みは、創業者 梶尾俊雄の掲げた理念「創造 貢献」を脈々と受け継ぎ、
時代、社会と真摯に向き合い、“独創的なモノづくりによる社会貢献”を実践してきた歴史でもあります。

今、社会の持続可能な発展が求められ、企業の社会的責任が問われています。
カシオは、現在も従業員の行動指針として、企業文化として根づくこの理念を精神的支柱に、
独創的なモノづくりによる社会貢献を第一の責務と改めて認識するとともに、
ステークホルダーに対してどのような役割・責任を果たしていくべきかを常に考え、
その実現に向けた努力をこれからも続けていきます。

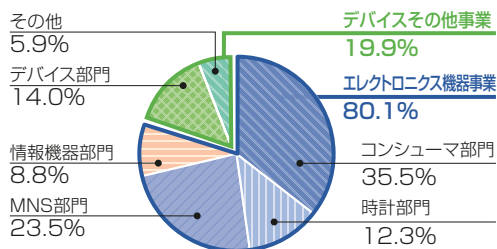
※すべてのステークホルダー：
お客様、取引先、投資家、株主、従業員、地域住民、NGO、
NPO、マスコミ、金融機関、研究者、行政などを指します。

エレクトロニクスとデバイスの両事業で、“小型・軽量・薄型・省電力”製品を創造しグローバル市場へ提供しています。

カシオグループの事業

カシオグループは、カシオ計算機と連結子会社53社および持分法適用会社6社（2005年3月現在）により構成され、「エレクトロニクス機器事業」と「デバイスその他事業」を展開しています。「エレクトロニクス機器事業」は、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器の4部門、「デバイスその他事業」は、デバイス、その他の2部門により構成され、それぞれが開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を推進しています。

部門別売上高構成比



エレクトロニクス機器事業

■ コンシューマ部門

主要製品:

電卓、電子文具、電子辞書、電子楽器、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、



デジタルカメラ

電子辞書

■ 時計部門

主要製品:

デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック



ソーラー電波ウォッチ

デバイスその他事業

■ デバイス部門

主要製品:

LCD、BUMP受託加工、TCP 組立・テスト受託加工、キャリアテープ



COF

TFT液晶モジュール

■ MNS部門

主要製品:

携帯電話、ハンディターミナル



ハンディターミナル

携帯電話

■ 情報機器部門

主要製品:

電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター



データプロジェクター

ページプリンタ

■ その他

主要製品:

ファクトリーオートメーション、金型、玩具など

カシオ計算機 会社概要 (2005年3月31日現在)

商号	カシオ計算機株式会社
設立	1957年6月1日
本社	東京都渋谷区本町一丁目6番2号
代表取締役社長	櫻尾 和雄
資本金	415億4,900万円
従業員数	3,131名(単体) 12,140名(連結)
連結対象会社	子会社(国内・海外)53社 持分法適用会社(国内・海外)6社

連結業績の推移

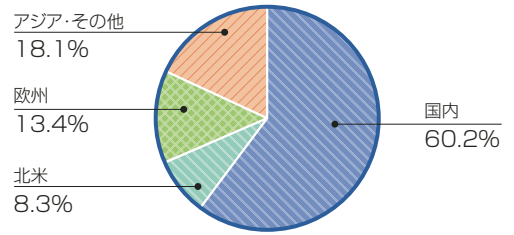
(単位:百万円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売上高	443,930	382,154	440,567	523,528	559,006
国内	269,536	222,684	268,601	299,224	336,363
海外	174,394	159,470	171,966	224,304	222,643
営業利益	17,905	▲10,418	17,914	27,491	39,040
総資本	445,883	449,224	459,113	496,039	495,743
株主資本	162,375	134,317	131,957	144,403	162,271
設備投資額	30,278	15,737	11,168	16,213	21,000
従業員数(人)	18,119	14,670	11,481	11,637	12,140

カシオグループのネットワーク

世界中のお客様に製品をお届けするために、カシオでは日本・北米・欧州・アジアの4極を軸に、世界各地に開発・製造・販売の拠点を置いています。研究開発やデバイスの生産拠点を国内に置き、その他の生産拠点についてはアジアを中心に展開。海外の販売については、北米地域はカシオインク、欧州地域はカシオUK、カシオヨーロッパGmbH、カシオ時計フランス、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

地域別売上高構成比



海外の生産・販売拠点

- 販売、一般関連
- 生産、研究開発関連

■カシオヨーロッパGmbH

■カシオUK

■カシオ時計フランス

●カシオインドア

●カシオタイ

●カシオシンガポール

●朝日エレクトロニクス インドネシア

●韓国カシオ

■カシオ(上海)貿易有限公司

●台湾カシオ

■カシオ電子(深圳)有限公司

■香港カシオ

●カシオ電子(中山)有限公司

●カシオ電子(広州)有限公司

●カシオ電子(珠海)有限公司

●香港カシオ 番禺工場

■カシオインク

■カシオ カナダ

日本の生産・販売拠点

- 販売、一般関連
- 生産、研究開発関連
- ▲その他関連会社

●山形カシオ株式会社

●カシオ電子工業株式会社

■株式会社シー・シー・ピー

●高知カシオ株式会社

●甲府カシオ株式会社

■カシオ計算機株式会社本社

●カシオ計算機株式会社 羽村技術センター

●カシオ計算機株式会社 八王子技術センター

▲カシオテクノ株式会社

●カシオマイクロニクス株式会社

■カシオ情報機器株式会社

■カシオソフト株式会社

■カシオ電子デバイス株式会社

▲カシオサポートシステム株式会社

●株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ

■株式会社カシオコミュニケーションズ

■カシオエンターテインメント株式会社

■カシオマーケティング株式会社

■カシオ情報サービス株式会社

■カシオアイネットソリューション株式会社

■カシオビジネスサービス株式会社

社会から期待され、 信頼される企業であるために



代表取締役社長 **梶尾 和雄**

「創造 貢献」を理念として

カシオは「創造 貢献」を理念として掲げ、世の中になく独自の製品を創造することで、人々の暮らしを豊かにすることに貢献してきました。

具体的には、世界初の純電気式リレー計算機『14-A』を始めとして、個人用電卓『カシオミニ』、デジタルキーボード『カシオトーン』、耐衝撃腕時計『G-SHOCK』、世界初の液晶モニター付きデジタルカメラ『QV-10』、ウェアラブルカードカメラ『エクシリム』などの開発に、この「創造 貢献」の精神が端的に表れています。

これらの製品は全て、人々の持つ普遍的な欲求を的確にとらえ、それを身近な商品として提供することで、新たな需要を創造し事業化したものでした。そして、これらの製品はお客様の期待を超えて感動をもたらすと同時に、新しい文化や生活シーンを切り開き、豊かな生活の実現に貢献してきました。

また、カシオはこうした事業を進めるにあたっては、『小型・軽量・薄型・省電力』を独自のコア・コンピタンスとし、環境負荷の低減を重要な企業活動としてとらえ、事業を通じてかけがえない地球資源と環境を保全することに努めてきました。

CSRを経営の最重要課題として

こうした歩みを踏まえて将来を展望したとき、カシオは企業が持続的成長を果すためには、地球環境の保全と社会の持続的発展が不可欠であり、経済・社会・環境という、CSRの三側面のバランスに配慮した企業活動に努めることが、極めて大切であると考えています。しかし、それは企業の本来の業務からかけ離れたものではなく、日常の業務を通じてあたりまえのように、実行できるものでなければなりません。

そのためには、単に形式的に仕組みや体制を整えるだけでは不十分であり、実際に仕事をする役員をはじめ、カシオで働く全

での従業員の意識や、組織の風土が重要となってきます。そこで、カシオでは仕事をする上でのあるべき姿を再構築し、「創造 貢献」という理念の今日的な意味を問い直し、2003年に「カシオ創造憲章」・「カシオ行動指針」として制定しました。カシオはこれらの内容が記載されたカードを、全従業員に配布し、全員が署名の上、常時携帯することなどを通じて周知徹底を図っています。

また、2004年4月にはCSR推進室を新設し、CSR経営を推進する上での現状分析と課題抽出に取り組むとともに、CSR意識の啓発に取り組んできました。こうした取り組みを基盤として、同年12月には取締役と監査役で構成する「CSR委員会」を設置し、CSRに関する各種テーマについて審議する体制を整えました。今後とも、こうした従業員の意識・組織風土を基盤としつつ、CSRマネジメント体制の確立に努め、皆様からの信頼にお応えするカシオグループをめざしてまいります。

カシオグループのCSR経営

ご承知のとおり、CSRの対象は広範な領域に及ぶとともに、関わりを持つステークホルダーの違いによって、取り組むべき活動内容や、その優先度合いが異なってきます。カシオはこうした視点に立ち、CSR経営のあるべき姿を追求してまいります。

顧客、取引先、株主・投資家への責任

ネットワーク社会の進展に伴い、世界の各地域での需要に応じたグローバル・サプライ・チェーンの最適化を推進するとともに、常に次代の需要を見据えた研究開発を進め、知的財産戦略の強化を図り、高付加価値経営を推進してまいります。

地球環境への責任

カシオのコア・コンピタンスである「小型・軽量・薄型・省電力」技術を活かし、引続きグリーン商品比率の向上に取り組んでまいります。また、引続きグローバルな環境基準・規制に的確に対応するとともに、地球温暖化対策についても、全社で省エネルギーへの取り組みを進めてまいります。

従業員への責任

性別、信条、宗教、人種、社会的身分、身体障害などの差別なく、公正に就業機会を提供し、誰もが価値創出に挑戦する喜びを享受できる企業文化の醸成を図るとともに、次世代育成支援対策推進法の施行も踏まえ、家庭と仕事の両立が図れる職場環境づくりに注力してまいります。

社会への責任

カシオはこれまでも「環境保全」「教育」「文化・芸術」「学術・研究」「地域社会」を社会貢献における重点分野と位置付けて活動してきました。今後は特に環境保全と次世代を担う子供達への教育に関わる取り組みを強化してまいります。

このように今後とも、ステークホルダーの方々との“尊敬と信頼の絆”を育むために、社会の要求に誠実かつ敏感にお応えするとともに、さらに自主的な責任を設定し、その遂行に努めてまいります。

カシオはこうした考えに基づく活動を展開しておりますが、今般2004年度の活動を報告書としてまとめました。もちろん、決して十分な内容であるとは申せませんが、今後の活動は皆様との対話によって、より進化させていく所存であります。皆様方の忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

トップインタビュー

「CSRを単なる流行ではなく、いかに本物の活動に結び付けていくか」は、現在の企業経営者にとって重要なテーマの一つです。今回の報告書では、地球環境の将来について確固たるビジョンをお持ちであり、幅広い分野でご活躍されているNPO法人環境経営学会※¹の三田会長、同学会会員のお二人をお迎えして、上記のテーマに沿って、カシオ計算機の社長、副社長との対談を実施しました。

独自の企業文化のもとに、 環境と社会に貢献する「モノづくり」を推進



代表取締役社長 榎尾 和雄



代表取締役副社長 榎尾 幸雄

【社長／副社長】本日はお忙しいところ、お越しいただきましてありがとうございます。

【三田会長】こちらこそ、お時間を頂戴いたしまして、ありがとうございます。

早速ですが、昨今の企業不祥事を見ておりますと、これは日本のみならず、アメリカでもヨーロッパでも同様なのですが、まともな企業文化を持っているのかどうか、疑わざるを得ないような例が見受けられます。

そこで、まずは御社の企業文化の柱というものはどういうものか、また、最近の世相に対して、その柱をどのように企業文化に反映しておられるのか、お話しいただきたいと思います。

【社長】まず、当社の経営理念は『創造 貢献』です。これは文字通り、従来にない斬新な機能を持った製品を創造することで、社会貢献を実現するということです。これをもう少し具体的に噛み砕いて、従業員が守るべき規範として、日常の行動レベルに近づけて表現したものが、『カシオ創造憲章』と『カシオ行動指針』です。→ P13

このなかでは、全ての業務において常識の枠を捨て去り、本来のあるべき姿を創造し、その実現に向けて努力することや、事業を通じて社会に貢献し、人々に喜びと感動を提供すること、全てのステークホルダーと尊敬と信頼の絆を結ぶべく行動すること、などを定めています。これらは2003年に制定したものです。現在も全従業員がこれを記したカードを常に携帯し、遵守する努力を行っています。

また、私共は世界中の国々に、毎年1億数千万台の製品を供給しています。グローバルな規模で事業を展開していく上では、一方的に自己の利益を主張するのではなく、お互いの立場を尊重し、お互いがうまくいくためにはどうあるべきかを考えるという、相互理解の精神が不可欠だと思います。

これは、国と国の間の問題でも全く同じことだと思います。自分達だけ良ければいいのではなく、お互いの利益を考えて行動する。これは、企業にとって根本的な問題であり、私は社内でも常に機会を捕らえて、そういう話をしております。

【三田会長】御社は、創業時からの製品開発のコンセプトとして、「小型、軽量、薄型、省電力」ということを言われてきたと思うのですが、これは環境問題に直接関係のあることでもあり、立派なCSRだと思います。

ただし、最近ではCSRを考える場合、環境問題に加えて健康や安全といった要求が出てきていると思います。御社の現在、これからの技術開発の主眼というものは、どういうところに置かれていますでしょうか。

【副社長】まず、環境について言いますと、私共のコア技術を生かして開発した「小型、軽量、薄型、省電力」の商品そのものが、そのまま環境に配慮した商品ということになります。

私共は「カシオグループボランタリープラン」を定め、カシオ独自の認定基準のもとにグリーン商品の認定評価を行っています。→ P30 さらに「カシオグリーンプロダクツ50」として、2005年度にグリーン商品の売上を全売上の50%にするという行動目標を立てて活動しています。→ P40

一方、健康につきましては、時計というものは常に身に付けるもの、身体の一部であるということに着目し、健康管理のツールとして、すでに脈拍や血圧が測定できる時計を商品化しています。この商品は携帯健康機器としても、時計としても使用できます。これらはリストテクノロジーを具体化した、環境だけでなく健康にも配慮した商品ということになります。

また、安全という側面からは、カシオ独自の指紋認証アルゴリズムや暗号化技術を開発しており、すでに当社製のハンディターミナルやPDAなどのモバイル機器に搭載しているほか、携帯電話用にも液晶ディスプレイ一体型の指紋センサーも開発済みで、個人認証を通じた情報セキュリティの確保に貢献しています。→ P22

さらに、こうした商品開発とは別に、クリーンな燃料を使った小型燃料電池の研究開発を進めております。→ P22 これも、できればあと2～3年のうちに、クリーンなエネルギーを使ったグリーン商品との組合せで商品化したいと考えています。

【三田会長】燃料電池の研究開発は、相当な知識や技術力というものが必要な分野でしょうね。

【副社長】今、社外も含めていろいろな分野の技術者の協力を得て進めております。

燃料電池については、燃料としてメタノールを使用するのですが、その扱いに関して法律的な課題もまだ若干残っています。この取扱いの規制が緩和されるのに、2~3年かかると予測しています。

また、私共は燃料電池そのものも、小型、軽量、薄型で当社のコア技術を生かした形状を考えています。今、自動車にしてもビデオカメラでも、大型の燃料電池が考えられていますが、私共が開発するのは、もっと小型のカシオ製品向けとして考えています。

特にモバイル製品を扱っているものですから、現在の省電力製品をさらに長寿命化させる電池として開発していきたいと考えています。それが私共の技術の独自性を生かすことであり、それが実用化されるとコビキタス社会の実現に向け、幅広い分野で貢献できると思います。

社員一人ひとりの積極的な参加のもとに、さらなる社会貢献をめざす

【三田会長】社会的貢献の一つとして、今おっしゃられましたモノづくりとしての本業に加えて、地域社会への貢献という問題があると思います。昨年は、本社のあるこの地域の防災訓練に、建物の一部を提供して協力されたというようなお話を伺いました。→ P63 これは社会貢献の考え方として、今後も発展させていきたいと思っています。

また、昨年、今年と新潟中越地震、それから、スマトラ沖地震というものが起きましたが、こういう災害に対して、御社は何か取り組みをされましたでしょうか。



CSR推進室室長
小林 誠

【小林室長】新潟中越地震に関しましては、カシオグループ全体で、労働組合との共同で社員に募金を募り、集まった金額と同額を会社が上乗せして寄付を行うという形をとりました。結果的に社員から240数万円の募金がありましたので、会社が250万円拠出して、合わせて約500万円を、日本赤十字を通じて寄付させていただきました。

また、スマトラ沖地震に関しましては、カシオグループとして、日本赤十字を通じて500万円を寄付いたしました。

【社長】今回、社員が積極的に募金してくれたことは、大変有意義であったと思います。

【三田会長】それは、本当のパワーですね。

災害というのは、集中して起こるといふ法則があり、どうも一説によると、関東大震災の1923年から70年経った1993年から、また改めて大地動乱の時代が始まったというようなことが言われています。10年くらい遡って調べてみますと、震度6以上の地震が日本だけでも約20件は起きている。

これからも、地震だけでなく、いろいろな災害がやってくると思います。これに対し

て、従来の役所や自治体というもの、いざというときに十分手が廻らないということが現実には起きている。そういったときにNPO、NGO、それから企業が自主的に協力して災害対策にあたるということも、社会的責任として求められていることだと思います。

CSRを遂行するためには 役員を含めた全社員への意識付けが重要

【篠塚会員】御社は、創造憲章を作られて、CSRを積極的に進められている企業と認識しております。将来的に、委員会等設置会社として、取締役会と執行の機能を分離するといった統治形態を取り入れ、企業統治やリスク管理を強め、透明性を広げていくことに、どういう方針をお持ちなのかを教えてくださいたいのですが。

【社長】企業統治に関しては、当社は外部から2名の方を監査役として迎えており、客観的に経営監査をしていただいています。→ P14 また、その結果を踏まえ、定期的に見直しをいただいています。



環境経営学会会長
三田 和美(みた かずとみ)

1961年東大卒。哲学者、倫理学者、環境専門家、医学研究者。国際思潮編集長などを経て、70年から省エネルギー・リサイクルの公益法人、企業団体を多数設立、代表を務める。通産省職員、科学技術振興事業団研究員を経て世界60カ国の大学・病院・行政機関などで調査研究やコンサルティングに従事。通産省、東京都などの諮問委員、大学客員教授、企業顧問、三田環境経営コンサルティングに従事。事業者格付手法として開発した「MITAMODEL」は有名。「東京都事業系廃棄物処理実態調査」「環境経営入門」など著書多数。

外部取締役については、いろいろ考えてはいますが、導入に至るまでには課題があるかと思えます。結局、会社の経営というのは、その会社の事業内容を十分に認識していないと、なかなか健全な経営を維持するというのは難しいと思われるからです。

従って、現状では外部取締役は置かず、監査役設置会社として、監査役による客観的な監査を経営に活かす仕組みを取っています。

【三田会長】 外部取締役の問題は、必ずしも委員会等設置会社に移行したり、社外取締役を入れなければいけないということではないと思います。

この問題に関しては、いろいろな方法を考えてしかるべきだろうと思いますが、会社経営というのは、いろいろな知恵が総合してできてくるものだと思います。その意味で、広く社会面をもっと取り入れ、認知力を高めるということをお考えになればたらと感想として思いました。

【社長】 そうですね。やはり形式的なことよりも、役員を含む全社員が、日常の業務のなかで常にCSRを意識して進める、ということが一番大切であると思います。

では、果たして社外取締役がそのような目で見て、いろいろ指摘や提案ができるかということ、現実にはなかなか難しいことではないでしょうか。あくまでも現実に事業を担っている者が、CSRについてどれだけの意識を持っているか、ということが重要になると思います。

私共は役員で構成するCSR委員会を組織し、定期的に打ち合わせを行っています。→ P15 そこでは、CSRにおける課題に全部チェックがかかるようになっていますが、我々自身に意識がなく、積極的な意見を持っていないと、どんな会議を開いても、どんな仕組みを作っても、結局はうまくいかないと思うのです。

【三田会長】 それはおっしゃる通りで、形式的に委員会等設置会社にしたり、社外取締役を入れても、形だけで終る場合もたくさんあります。確かにそういう形も大事ですが、やはり中身をどうやって押えていくということが重要であり、いろいろな方法があり得ると思います。

【社長】 もう一つ、20世紀は会社の経営として、将来の姿がある程度予測できました。言い換えると、過去の遺産で経営ができたわけです。ところが、21世紀に入った現在では、もう過去の遺産では全く経営できません。

また、企業間競争は大変激しくなっており、どんな事業でもほんの一握りの企業しか勝ち組には残れません。そこで生き残るために、必死になって努力をするわけですが、その中で、環境問題、社会的責任などの課題を果たしながら、どうやって各事業を伸ばしていくかが重要になっているわけです。

一方、企業の社会に対する影響が大きくなっている今日、環境やCSRが注目されていることは、非常に良いことだと思います。事業の発展とCSRの推進を経営の両輪として位置付け、両者を同じ視点で進めていくことが、経営で一番重要なポイントではないでしょうか。

【三田会長】 環境対応、CSR対応、これらは企業としてやらなければならない。しかし、企業は生き残りのために必死です。そうであるならば、やらなければならない事をどうやって自分の生産力に転化するか、ということが大事だということを我々は常々言っているわけです。

次代を担う青少年への影響を重視しつつ、今後もCSR経営を推進し続ける

【小椋会員】 話は変わりますが、実際に御社の製品を使われる方は、青少年の方が多いような気がします。昨今、青少年問題がクローズアップされ、青少年の教育について議論がされているなかで、御社の最大のお客様となっている青少年の教育問題について、どのように取り組んでいくのかということをお聞かせ願います。

【社長】 確かに、私共では、例えば『G-SHOCK』や『Baby-G』といった製品は、特に若い人たちを主体として商品企画をしています。

今のお話にありました青少年の教育という観点では、校外授業としての工場見学や各事業所・グループ会社での会社見学会、Kids ISO活動といった社会貢献活動として、環境教育と絡めて積極的に展開しています。→ P62

【副社長】 また、私共では電子楽器も作っておりますが、楽器と



左から、篠塚委員、三田会長、小椋委員

経営理念と創造憲章

「創造 貢献」の理念を基盤とした「カシオ創造憲章」を掲げ、
全社一丸となってCSR経営の推進に取り組んでいきます。

創業者である故・櫻尾忠雄が掲げたカシオ計算機の経営理念「創造 貢献」は、「世の中にない独創的な商品を創造することで、人々の暮らしを豊かにすることに貢献する」ということを意味しています。近年、CSR（企業の社会的責任）が重視され、健全な経営体制を維持・運営する企業統治（コーポレート・ガバナンス）や、マルチステークホルダーを意識した企業経営が求められるなかで、カシオはこの「創造 貢献」の意味を社員全員が改めて考え、常に意識し続けることが、創造的な企業風土を保ち、社会貢献を継続していくこと——すなわち社会的責任を果たすことにつながると考えています。

そして、このことを全従業員が明確に認識できるよう、カシオは2003年4月に「企業改革推進プロジェクト」を発足し、創立記念日である6月1日に「創造 貢献」の今日的な意味を明文化した「カシオ創造憲章」を制定。2003年12月には、創造憲章の周知徹底を図るために、各章ごとに具体的な行動基準を示した「カシオ行動指針」を作成しました。

また、従業員が良識ある行動を実践することを目的に、人権の尊重や公私の分別、環境保全、社会貢献など、日常活動において守るべき条項を示した「カシオ倫理行動規範」（1998年10月制定）→P16 を、創造憲章に基づく体系的な規範とするべく、2003年

7月1日に改訂しました。これら理念や憲章、指針、規範などはすべてカシオのウェブサイトやグループのイントラネットを通じて情報発信し、社内外への浸透を図っています。

経営理念



—カシオ創造憲章・行動指針— カシオで仕事を進める全ての人の誓い

「カシオ創造憲章」は会社創立記念日にあたる2003年6月1日、経営理念を確実に施行するための、全社員の共通理念として創出されました。「カシオ行動指針」は「カシオ創造憲章」のあるべき行動をより具体的に示したもので、全役員および全部門長が誓約をしています。

第1章 私たちは、独創性を大切に、普遍性のある必要を創造*します。

〔行動指針〕

1. 全てに対し、“普遍性のある必要”を追求する
2. 全てに対し、“あるべき姿”を描く
3. 全てに対し、“挑戦する意志”を貫く

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

〔行動指針〕

1. 人々に、“無限の感動”を提供する
2. 人々と、“豊かな生活”をわかちあう
3. 人々と、“尊敬と信頼”の絆（きずな）を育む

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

〔行動指針〕

1. 全ての言動に対し、“規則・法律に基づき”責任ある態度を貫く
2. 各々の役割に対し、“結果・成果”の責任を執る
3. 全ての仕事に対し、“毎日改善”に努める

*普遍性のある必要を創造: 誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。
これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

コーポレート・ガバナンス

「意思決定の迅速化」と「適切な業務執行」および「経営の透明性向上」をテーマに、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

カシオ計算機は、経営目標を確実に達成し、企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の透明性を高める経営監視機能の強化が極めて重要と認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

1999年6月には、それまでの取締役24名体制を12名体制に改め、併せて経営の監督と執行機能を明確にする執行役員制を導入しました。これにより取締役、監査役制度に加えて、独自の執行役員制度および内部監査制度によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。各組織の目的・役割・運営は以下の通りです。

■ 取締役会

取締役会は、経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことをめざしており、取締役および監査役の出席のもと、経営の重要案件を審議・決定しています。

■ 執行役員会

執行役員会は、執行役員と取締役および監査役が出席し、業務執行上の重要事項について審議し、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みになっています。

■ 監査役会

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成し、監査役会で定めた監査方針と業務分担などに従い、取締役会および執行役員会への出席のほか、

取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しています。

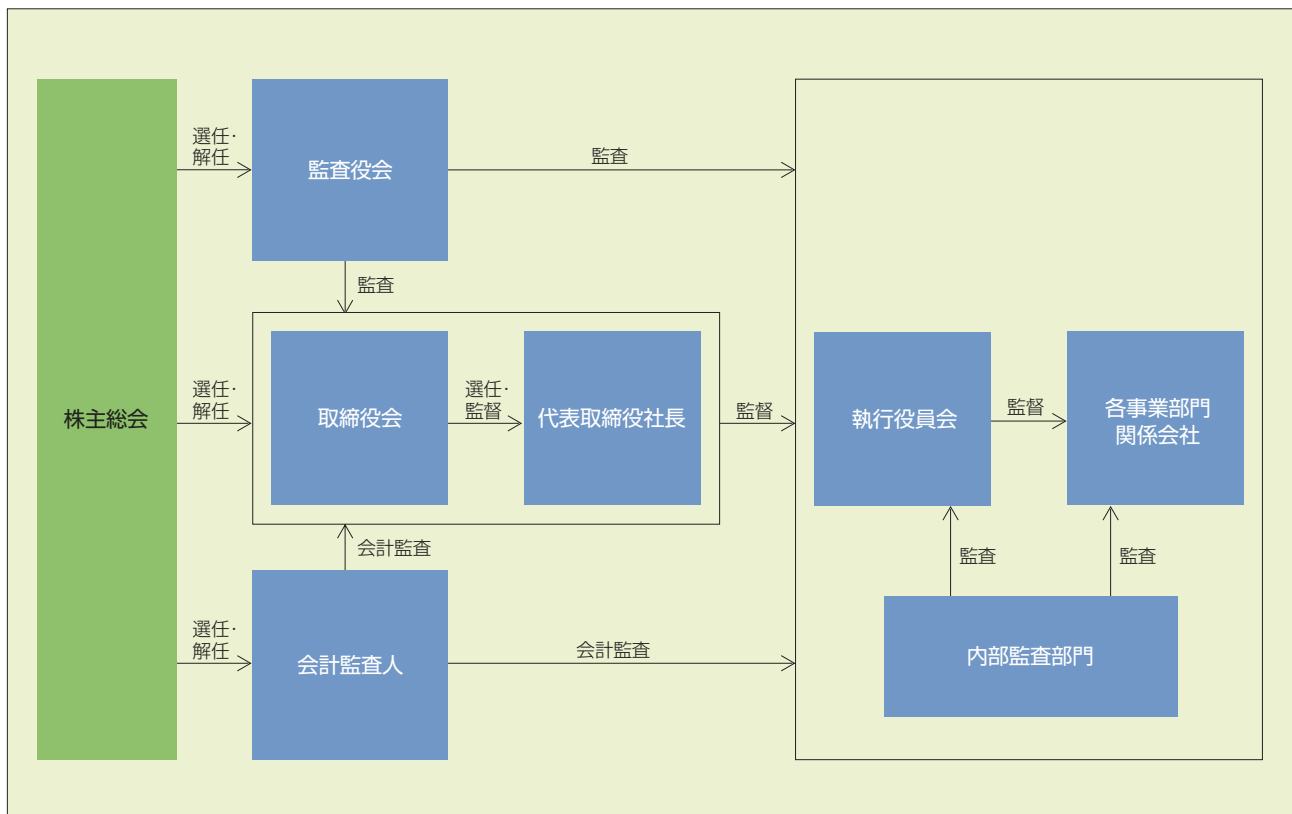
■ 内部監査部門

内部監査部門は、組織の運営状況を法令および組織職掌基準などの社内基準に基づいて監査を行い、評価や改善指導を行っています。

また、品質や環境、安全や情報セキュリティなどの各種監査は、それぞれの業務の主管部門が中心になり、組織責任者と連携して実施しています。

なお、これらの各種社内基準は、関係会社にも適用しており、さまざまなリスクに対し適切に対処しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSR経営の推進

社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、社会的責任を果たす体制・仕組みづくりに取り組んでいます。

CSR推進体制

カシオでは、製品をお買い上げいただくお客様はもちろん、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営の根幹に位置づけています。

CSR経営を実現し、ステークホルダーとの信頼関係を確固たるものにするためには、社員一人ひとりが企業としての多様な責任を認識し、自主的な取り組みを推進していくことが重要です。これを具体化するために、カシオ計算機は2004年4月に「CSR推進室」を設置し、CSR経営への全社的な取り組みをスタートしました。また、2004年12月には、CSRに関する各種テーマの具体的な方針や戦略的事項を審議する「CSR委員会」を立ち上げました。

CSR推進室

2004年4月に社長直轄の組織として設置した「CSR推進室」は、カシオが誠実な企業市民として、また商品やサービスを通じて豊かな生活を提供できる存在として、多様なステークホルダーから広く認知されることをめざしています。

そのためにCSR推進室では、「カシオ創造憲章」を全従業員に定着させ、企業倫理を確固たるものとするとともに、自発的な社会貢献活動を実行していく企業風土を醸成していきます。また、リスクマネジメントや情報セキュリティなど、従来は部門ごと個別に取り組んでいたCSR関連項目を、全社横断的に推進していくとともに、これらの結果や計画を適時・適切に開示していきます。

活動の初年度となる2004年度は、CSR経営の前提となる現状分析・課題策定に取り組んだほか、全従業員に対するCSRの啓発活動やCSR推進体制

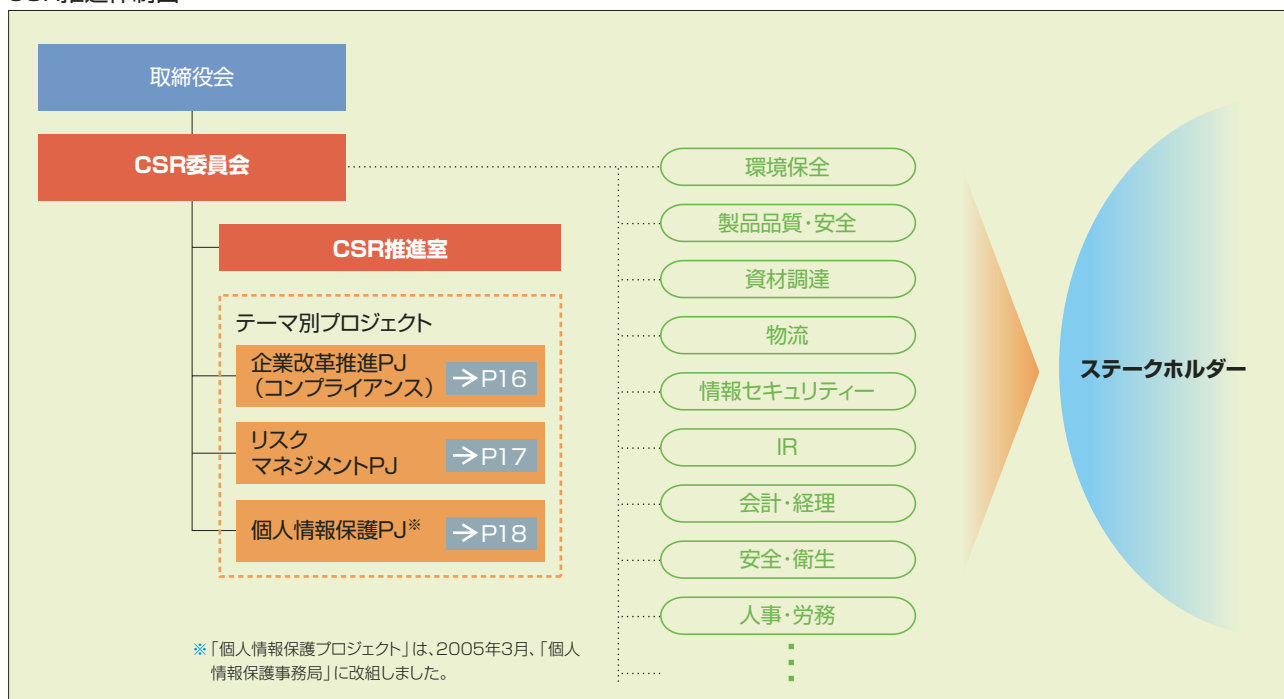
の構築に取り組みました。今後も、事業環境の変化やグループ全体の現状を確認しながら、計画的にCSR推進体制を整備し、個々の活動を実行していきます。

CSR委員会

2004年12月にスタートした「CSR委員会」は、「CSR推進室」が事務局となり、取締役および監査役の出席のもと、CSRに関する各種のテーマ設定や活動方針、推進体制などを審議しています。

「CSR委員会」で決定した事項については、テーマごとに関連部門とプロジェクトチームを設置し、具体的な活動を展開しています。現在は、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「個人情報保護」のテーマをもとにプロジェクトを組織し、それぞれに取り組みが定着するよう活動しています。

CSR推進体制図



コンプライアンス

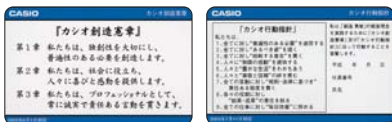
カシオ創造憲章に基づく倫理行動規範を踏まえて、社員一人ひとりが責任ある行動に努めています。

コンプライアンス体制の整備

カシオは、コンプライアンス(法令遵守)をCSR経営の重要テーマと位置づけています。2003年6月1日に制定した「カシオ創造憲章」は、「行動指針」「カシオ倫理行動規範」とともに、カシオのコンプライアンス活動の基盤となるものです。

これらの制定にあたり中心的な役割を果たした「企業改革推進プロジェクト」では、その活動の一環として、創造憲章を記載したカードを作成し、全従業員が署名の上、常時携帯するように働きかけるとともに、全従業員の遵守状況を監視しています。

また、2004年6月には、従業員への



カシオ創造憲章(カード)

アンケート調査・分析および部門長へのヒアリングを行い、コンプライアンス体制のさらなる充実に向けた施策を推進しており、今後も継続的に改善していきます。

同様に、「カシオ倫理行動規範」についても、ステークホルダーの皆様の声をもとに継続的に見直しを図っていきます。

従業員への啓発

カシオはグループ全従業員へのコンプライアンス浸透を図り、その実行を確実なものにするために、イントラネット上に従業員向けウェブサイト「CASIO Style」を立ち上げ、CSR全般(経営、環境、社会的責任など)について定期的に情報を発信しています。



CASIO Style

社内ホットライン

カシオでは「カシオ倫理行動規範」に反する行為の抑制や防止、早期解決を図ることを目的に、社内ホットラインを設置しています。

従業員は誰でも、イントラネットを通じて、直接的かつ不利益を被ることなく、本規範に関わる諸々の相談あるいは意見を発信することができます。



社内ホットライン

—カシオ倫理行動規範—(抜粋)

カシオ計算機株式会社ならびに、そのグループ会社に勤務する社員及び従業員は、業務上はもとより業務外においても常に秩序ある行動が強く期待されています。本規範は、社員ならびに従業員一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献することを目的に、これを定めます。

1.基本方針

私たちは、「創造 貢献」の経営理念のもと、お客様に感動と喜びを与える高い品質の商品、サービスを創造し提供する組織人としての誇りと責任を持って行動すると共に、社会人としての日常活動では自己責任ある行動を心がけます。

2.行動規範

2-1 法律と規則の厳守

私たちは、一般社会人に求められる社会規範を守って行動するとともに、業務に必要な法律や社内規則は専門的な理解を図り、誠実に実行し、秩序ある行動をします。

2-2 人権の尊重

私たちは、お互いを尊重し、差別のない協力しあう行動を大切にします。一人ひとりの人権を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や身体障害等を理由にした差別的言動や嫌がらせを排除し、個人のプライバシーを守ります。

2-3 公私の分別

私たちは、会社での権限や立場を利用して特定のお客様等を有利に扱ったり、その見返りとして接待や贈答を受けるような反社会的な行動は慎み、一人ひとりが公私ののけじめを明確にします。

2-4 会社の機密情報の扱い

私たちは、機密情報の管理基準を理解し、会社の情報の取扱いに細心の注意をはらいます。

2-5 環境保全

私たちは、環境の維持保全の重要性を理解し、地球環境を守る日常活動を自主的かつ積極的に推進します。

2-6 商品、サービスの品質

私たちは、お客様の信頼をえる機能、品質の優れた商品・サービスを開発し提供できるよう自己研鑽と改善に努めます。

2-7 企業情報の開示

私たちは、社会から信頼される透明度の高い経営をする企業を目指し、企業情報は適時適切に開示し、株主をはじめステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを積極的に行います。

2-8 社会的秩序の維持

私たちは、反社会的な活動には毅然とした態度で対応し社会秩序の安定と維持に努めます。

2-9 地域社会への貢献

私たちは、地域社会の一員として日常活動を通して、地域の健全な発展と調和に貢献します。

リスクマネジメント

経営活動におけるリスクを多角的に検証し、PDCAサイクルを通じた未然防止策に努めています。

リスクマネジメントの考え方

カシオでは従来から、各部門において想定されるリスクの未然防止に努める一方で、万一の場合に備えた全社的な危機管理体制を構築してきました。

しかしながら、昨今の国内外における企業不祥事の発生状況や企業経営の公正性や透明性に対するステークホルダーの意識の高まりなどから、今後は、全社的に事業活動におけるリスクを見出し、これらを予知・予防し、対処・復旧していく環境を確実に整備することが企業経営上、不可欠となると判断しています。

こうした認識に立ち、カシオでは、従来の内部統制環境をより精緻なものとするために、JISQ2001（日本工業規格のリスクマネジメントシステム構築のための指針）のほか、米国企業改革法などの国内外の規格や法規制などを参考

にしながら、独自の内部統制システムを構築していく方針です。

リスクマネジメント体制

カシオは、リスクマネジメントを推進するための具体的な体制として、「CSR委員会」のもと、「リスクマネジメントプロジェクト」を立ち上げています。

同プロジェクトでは、従来は個別の部門で管理していたリスクについて、いわば全社レベルの棚卸しを行い、リスクの分析・評価を行っています。

そして、これらのリスクを未然に防止し、万一リスクが発生した際にも、復旧までを含めて適切に対処できるマネジメントプログラムを、既存の枠組みとの整合性をとりながら構築していきます。

危機管理マニュアルの策定

カシオでは、万一リスクが顕在化した場合に、事業活動や社会一般に重大な支障が生じる可能性が高いものについては、危機管理マニュアルを策定しています。

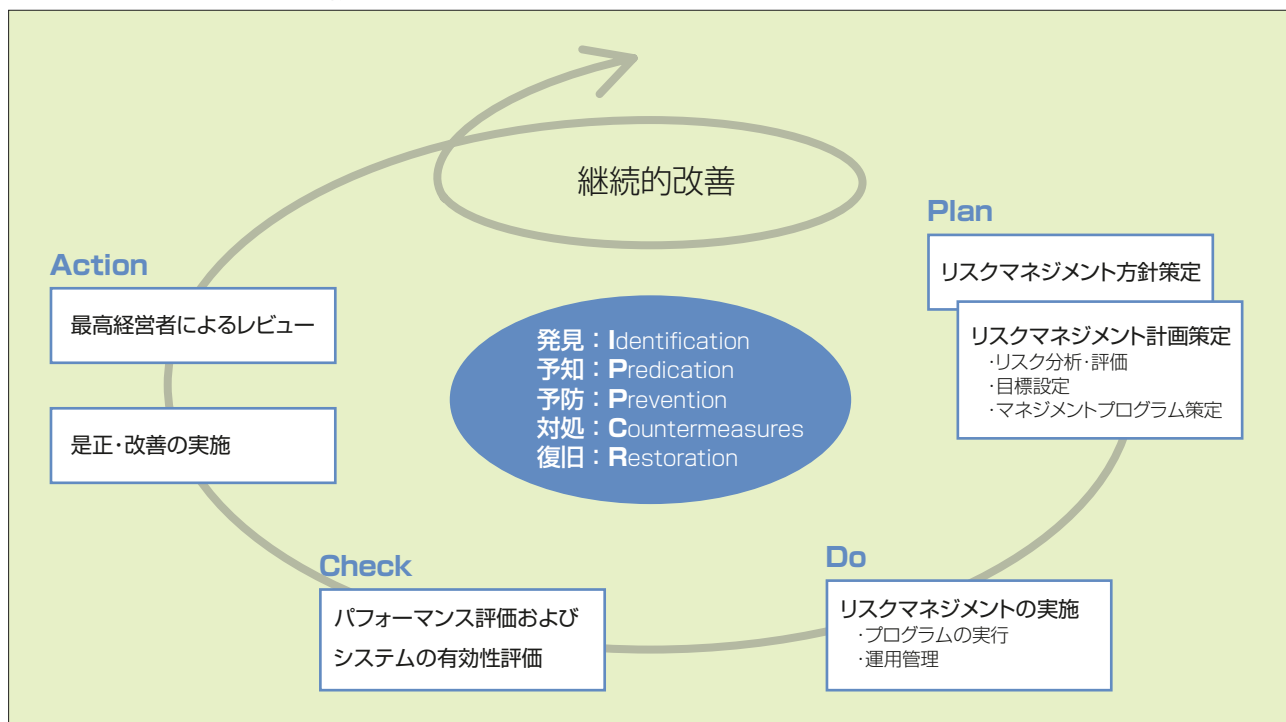
具体的には、想定される事態別に、

- ① 従業員および家族の安全確保
- ② 企業資産の保全
- ③ 事業活動の継続
- ④ ステークホルダーからの信頼確保

などを基本項目として、関係者への情報の提供を行い、地域との連携をとりながら迅速かつ適切な初期対応を行うことに重点を置いたシステムを構築しています。

また、マニュアルの内容については、事業環境の変化に対応して随時改定を行い、その都度周知徹底を図っています。

リスクマネジメント システムの概念



個人情報保護

独自の方針・体制に基づき、
個人情報の保護・管理に万全を期しています。

個人情報保護の考え方

カシオは、お客様をはじめ、関連するステークホルダーの方々から事業活動を通じてお預かりする個人情報の保護を重要な社会的責務として認識し、個人情報のセキュリティ確保に努めてきました。

また、2005年4月より個人情報保護法が全面施行されることを踏まえ、グループの全従業員が確実に対応できるよう、2004年6月に「個人情報保護プロジェクト」を発足させ、具体的な方針立案や仕組みづくりに着手しました。

その後、2005年2月に個人情報を安全・適切に保護する指針となる「個人情報保護方針」を制定。これに基づき、「個人情報保護基本規定」「個人情報保護実施規定」「内部監査規定」「安全対策規定」「緊急時対応規定」を定め、従業員・役員への徹底を図っています。

個人情報保護体制

カシオでは、副社長をCPO（最高個人情報責任者）とする個人情報保護体制を構築し、経営トップの支援のもとで、全従業員、役員による個人情報保護対策を推進しています。

具体的には、2005年3月に個人情報保護プロジェクトから職制を移管して発足した「個人情報保護事務局」の管理のもと、顧客対応、情報システム、従業員教育の3つのテーマごとに担当責任者を設け、それぞれに対応強化を図っています。加えて、各部門ごとに担当者・責任者を設け、部門単位で個人情報保護に向けた取り組みを推進しています。

プライバシーマークの取得

カシオは、個人情報を安全・適正に取り扱う体制づくりの一環として、プライバシーマーク^{*}の認証取得活動を推進しています。

2004年度には、JISQ15001の定めるコンプライアンス・プログラムの要求事項を満たすべく、全個人情報の棚卸し、格付け、リスク分析を実施。この分析結果に基づき、各種規定を定めた上で、全従業員・役員への教育、情報システムへのアクセス管理・ログ管理の強化、個人情報取扱契約先との契約見直しなどを行いました。

2005年2月に内部監査を行った結果、これら施策によって、プライバシーマークが取得可能なレベルに達したと判断し、2005年3月に取得申請を行いました。

^{*}プライバシーマーク：個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者に対して財団法人日本情報処理開発協会が評価・認定し、プライバシーマークを付与し、その使用を許諾する制度。

「個人情報保護方針」

1.コンプライアンス・プログラムの策定及び継続的改善

当社は、個人情報を安全かつ適切に保護するためのコンプライアンス・プログラム（本方針、「個人情報保護基本規程」およびその他の規程、規則等を含む）を策定し、実施し、維持し、また、内部監査や代表取締役社長による見直し等の機会を通じて、当該コンプライアンス・プログラムを継続的に改善します。

2.個人情報の取扱い

当社は、「個人情報保護基本規程」およびその他の規程、規則等に従い、各部門の業務内容および規模を考慮した適切な個人情報保護のための管理体制を確立し、個人情報を適切に収集、利用、提供します。

3.安全対策の実施

当社は、個人情報の安全性および正確性を確保するために、情

報セキュリティ対策をはじめとする安全対策を実施し、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、および漏洩等の予防ならびに是正に関する適切な措置を講じます。

4.法令及びその他の規範の遵守

当社は、個人情報の取扱いにあたり、当該個人情報に関して適用される法令およびその他の規範を遵守します。

5.情報主体の権利尊重

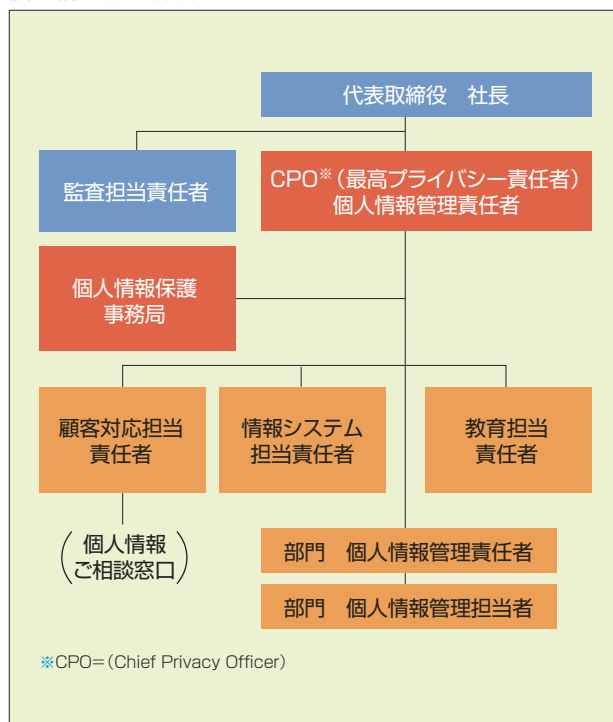
当社は、個人情報に関する情報主体（ご本人）の権利を尊重し、情報主体から自己情報の開示、訂正もしくは削除、または利用もしくは提供の拒否を求められたときは、合理的な範囲でこれに応じます。

2005年2月1日

カシオ計算機株式会社

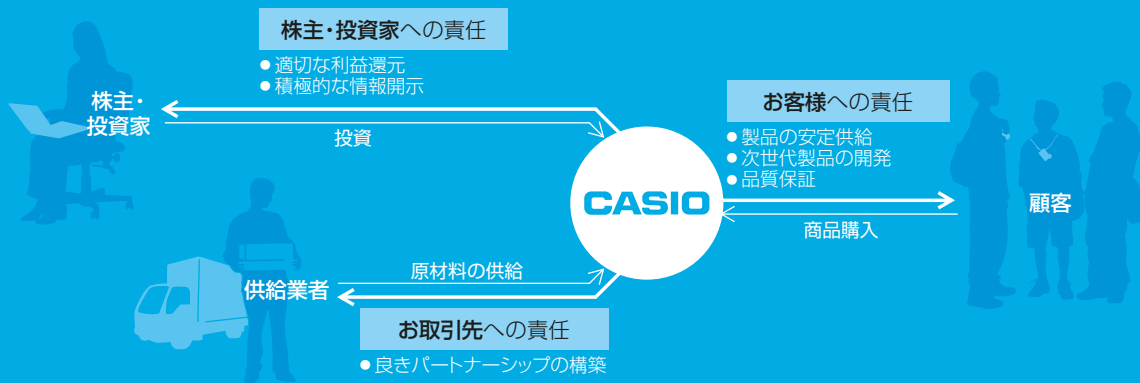
代表取締役社長 梶尾 和雄

個人情報保護体制



市場とカシオ

グローバル化が進展する市場経済のなかで、過去最高益を記録。ステークホルダーとの関係性を大切にしながら市場に認められ、信頼される企業経営を継続していきます。



お客様
への責任 1

製品の安定供給

デジタル化・ネットワーク化を背景に高まる製品需要に応える
グローバルサプライチェーンの強化に努めています。

安定供給の考え方

製品の安定供給は、製造業にとって、お客様に対する最も基本的な責任の一つです。需要の変化に対応し、製品を安定的に供給するためには、安定的な原材料調達から、生産体制の構築、物流体制の整備、流通ルートの確立などサプライチェーン全体の最適化が重要です。

こうした観点を踏まえて、カシオは以下の4つの方針を掲げ、グローバルサプライチェーンの強化に努めています。

製品安定供給の方針

1. SCM(サプライチェーンマネジメント)の導入による、ITを駆使したサプライチェーン(部品ベンダー～生産工場～物流・販売部門)の合理化
2. 効率化の推進・安定的な原材料調達を実現するための仕入れ先との良好な関係づくり
3. 天災など生産リスクを勘案した分散生産体制の構築(製造品目ごとに分散生産体制を構築<最低2拠点分散>)
4. 地域需要特性(人件費、技術力、部品供給力)に応じた最適生産体制の構築(日本:高機能製品/中国地域:コスト重視製品)

生産供給体制の政策決定

カシオでは、時宜に応じて「生産拠点政策審議会」を開催し、生産拠点についての新設・統廃合などの政策を決定しています。この政策に基づき、半期ごとに生産系グループ会社による「事業計画審議会」を開催し、担当品目の具体的な生産供給体制および生産リードタイムを決定します。

なお、現在のカシオの生産供給体制は、「デバイス事業」はグループ拠点4社と外部委託会社、「エレクトロニクス機器事業」はグループ拠点11社と外部委託会社とで構成されています。

エレクトロニクス機器製品の生産体制

現在、電子辞書の需要は、日本のみならず世界中の市場において、飛躍的に拡大しています。このような状況のもと、カシオは、電子辞書生産の中核拠点である香港カシオ 番禺工場、カシオ電子(中山)における生産供給体制の強化を推進しています。

具体的には、2004年より「週次引付け生産方式^{*}」を導入して部品調達期間

および出荷までのリードタイム短縮を実現し、需要の変化に柔軟に対応した製品の生産・出荷を実現しました。2005年度中に、電卓・デジタルカメラ・時計など主力製品の製造工程にこの方式の水平展開を図っていきます。

^{*}週次引付け生産方式:従来、2週に一度であった生産計画立案を毎週計画立案とし、さらに営業買付計画作成から出荷までのリードタイムを5週間に短縮することで、販売状況の変化に柔軟に対応した生産出荷をめざす新生産方式

デバイス製品の生産体制

カシオマイクロニクスは、薄型テレビやパソコン、携帯電話などのデジタル家電市場のさらなる需要拡大を見据えて、半導体関連部品の生産能力を2007年初頭までに現在の2倍以上に引き上げます。

2005年1月には、(株)ルネサステクノロジーのグループ会社から、東京都青梅市にある半導体工場と約7,000m²の土地を取得。2005年度中の稼働開始に向けて、生産体制整備を推進しています。また、隣接するカシオマイクロニクス本社工場においても、200mmウエハー用の生産能力強化に向けた設備投資を実施します。さらに、同社山梨工場でも、液晶パネルメーカーに納める駆動用フィルム基板の生産能力を増強します。これら生産体制増強に向けて、今後3年間で土地取得も含め合計で約130億円を投じる予定です。

品目別の生産供給体制



カシオマイクロニクス本社工場(青梅市)

お客様
への責任 2

次世代製品の研究開発

“次世代”を見据えた独創的な技術・製品の研究開発を推進しています。

研究開発方針

カシオは、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することをめざし、積極的な研究開発活動を行っています。

カシオの研究開発体系は、新規事業および中長期視野に立脚した「基礎研究・要素技術開発」と、既存事業に直結した「製品開発」の2体系によって構成され、“次世代”を見据えた研究開発に取り組んでいます。

研究開発戦略

カシオでは、コアコンピタンスである、「高密度実装技術」、「LSI技術」、「ソフトウェア・IP技術[※]」、「通信・デジタル放送技術」、「情報システム技術」、「デバイス技術」など独自の「小型・薄型・軽量・省電力」技術や、多様なコンシューマ製品を中心に培ってきたヒューマン・インターフェースの技術・ノウハウを軸にした製品・技術開発を行っています。

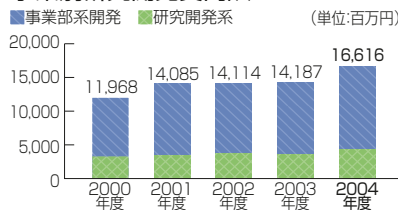
また、電卓（デジタル演算処理）に端を発し、「音のデジタル化（電子楽器など）」

「文字のデジタル化（電子辞書など）」などに領域を拡大したデジタル技術を活かして、現在は「画像のデジタル化（デジタルカメラなど）」の開発に注力しています。

さらに、中長期的な成長が見込まれる分野や基幹技術革新のコア技術への可能性が見込まれる技術分野に関して、国や県の研究機関や大学など外部機関との連携やアライアンスの積極化を図るなど、社内外の知恵を結集し、活用していく仕組みづくりを強化しています。

なお、2004年度の研究開発費は16,616百万円であり、事業の種類別セグメントで見た内訳は下表の通りです。

事業別研究開発費内訳



※IP技術: Intellectual Propertyの略。知的所有権を意味する。

研究開発体制

カシオの研究開発体制は、基礎研究・要素技術開発を担う「研究開発系」と各

事業に直結した製品開発を担当する「事業部系開発」の2体制で構成されています。

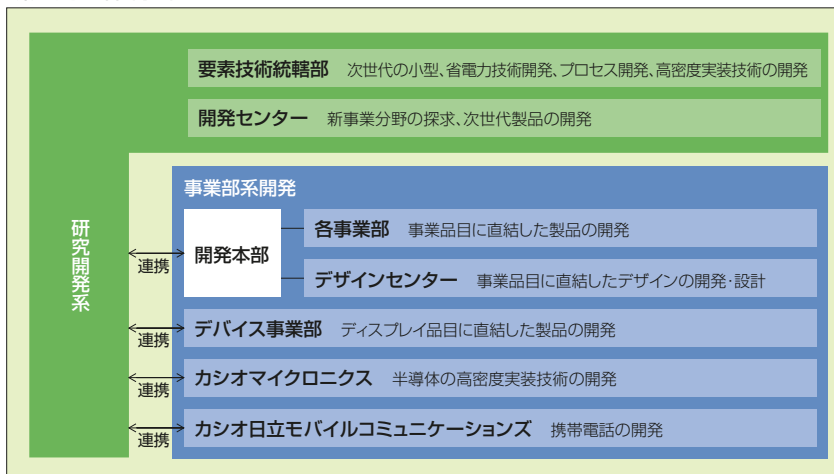
研究開発系

研究開発系は、カシオ計算機内に設置されている「要素技術統轄部」および「開発センター」によって構成されます。ここでは、新規事業分野へ進出するための技術開発や各事業に共通する基盤技術の開発、さらには次世代製品・プロセス技術開発などの研究開発を行っています。また、長期的な成長が見込まれる技術分野や次代のコア技術となる可能性を秘めた技術テーマについては、外部研究機関との共同研究や他企業とのアライアンスを推進しています。

事業部系開発

事業部系開発は、各事業部門・グループ会社に設置されている開発組織により構成されます。ここでは営業部門との連携を図りながら、個別製品の基幹技術・要素技術・生産技術の研究開発に取り組んでいます。

研究開発体制図



研究テーマ／共同研究先一覧（順不同）

研究テーマ一覧

燃料電池、WLP/EWLP、有機EL、次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術、ナノメディシン拠点形成の基盤技術、ユビキタス社会のための次世代オフィス、電波時計アンテナ受信感度シミュレーション、電波時計アンテナ材料、機器ノイズ関連、表面弾性波デバイス応用、携帯機器用小型ダイバシティアンテナ、環境ノイズ測定 など

共同研究先一覧

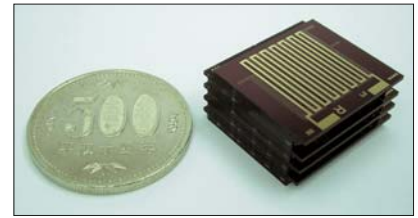
高知県、京都市、高知工科大学、九州大学、京都大学、工学院大学、横浜国立大学、埼玉大学、東京大学、東京工業大学、電気通信大学、東北大学、静岡大学、サレジオ（旧・育英）高専、熊本電波高専 など

携帯機器向け「改質型燃料電池システム」の研究

カシオ計算機は、2000年より携帯電子機器に適したマイクロエネルギー源[※]の研究を行っており、現在は化学燃料からエネルギーを取り出す「マイクロ発電システム」の研究に注力しています。その一つとして、現在はSiマイクロマシニングの技術をベースとしたマイクロリアクターを適用する「改質型燃料電池システム」の超小型化に向けた研究に取り組んでいます。この技術は、これまで「改質型燃料電池シ

テム」を小型化する際の最大の課題であった「改質器とシステムの複雑さ」を、Siウエハーの微細加工技術を適用し、補器類を含めてSiチップ内に集積することで超小型化を実現するものです。現在はさらなるローコスト化をめざして、ガラスチップへの転換を図っており、今後は実用化に向けて信頼性・生産性の確立や、メタノール燃料の流通に向けてインフラ・法規制の整備といった課題に取り組んでいきます。

※マイクロエネルギー源:携帯電子機器に対して、電気エネルギーを出力として供給するデバイス。



改質型燃料電池システム

「生体認証技術」の研究

デジタルネットワーク化の進展にともない、企業情報や個人情報の厳密な管理が求められるなか、カシオは限られたユーザーのみに秘密情報へのアクセス権限を確保する「認証技術」の一つ、「生体認証システム」の研究に取り組んでいます。具体的な取組方針としては、①生体情報の同時的、時間依存的(経時的)多様性の分析②INSTAC[※]「指紋読取装置の品質評価方法」標準化への積極的な参画③ISO/IEC/SC37

委員会への参画と標準化の提案活動、の3点を掲げています。2004年度においては、①生体情報の多様性と生体認証との相関分析を終了し、その結果を生体認証技術に反映②国内標準化へ貢献するとともに、国際化(ISO/IEC/SC37)にも提案しました。今後はセキュリティ技術のデファクトスタンダード化、「標準」の指紋、虹彩、血管紋、声、顔など各種生体認証への展開と、その国際標準化をめざした研究を推進していきます。

※INSTAC:情報技術標準化研究センター(Information Technology Research and Standardization Center)の略称。現在、INSTACでは生体認証について認証精度評価方法の標準化を進めており、各要素の洗い出しを進めている。



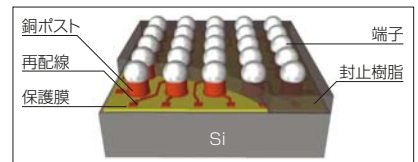
生体認証デバイス

高密度実装技術「WLP技術^{※1}」の開発

デジタル製品の進化にともない、半導体のさらなる小型・高性能化が求められるなか、カシオはその実現に貢献する「高密度実装技術」の研究に取り組んでいます。1997年からカシオ計算機において進めてきた「WLP技術」は、2001年からカシオマイクロニクスにおいて量産化を実現。2002年にはカメラ付きGPS携帯電話の画像信号処理デバイスへ、2003年以降もデジタルカメラのフラッシュメモリー、携帯電話の音源デバイスなどへ採用

が拡大されました。2004年度は、WLP技術の300mmウエハーサイズでの加工プロセスの開発推進と、事業化を視野に入れた設備投資の開始を決定したほか、世界最大のパッケージメーカー、アムコーテクノロジ(米国)や、半導体国内最大手である(株)ルネサステクノロジーへの技術供与も決定しました。今後は、業界標準へ向けてWLPの利用技術の強化に努めるとともに、次世代技術として注目されているEWLP技術^{※2}の開発を進めていきます。

※1 WLP技術:Wafer Level Packageの略。ウエハー状態のまま、銅の再配線、電極端子形成と樹脂封止を行なうことを可能にした、半導体の新しい実装技術。
 ※2 EWLP技術:Embedded wafer level packageの略。プリント配線基板内にWLPを埋め込む技術。

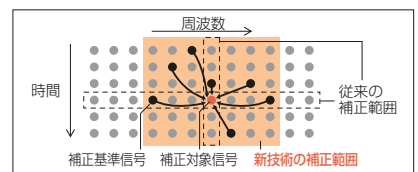


WLP断面図

地上波デジタル放送高感度受信技術

2003年12月からの地上波デジタル放送の開始につづき、2006年年初からは携帯電話向け放送もスタートします。携帯電話で良好な受信状態を維持するためには、放送信号を広範囲で移動しながら受信できる技術が不可欠です。カシオでは、この受信技術の開発に取り組み、①従来の周波数と信号強度に関する分析・補正に加え、時間軸でも同様の処理を

行う技術、②ビルの反射などで信号が変動した場合に、最適な信号状態を拾えるようチューナーを制御する技術、③補助アンテナに電圧を掛けて主アンテナの指向性を制御し、強い信号を受信する技術、の3要素を組み込み、従来比100倍以上の感度向上を可能にする「OFDM復調回路」を開発。携帯電話向け放送の開始に合わせて製品化を進めています。



信号補正技術のイメージ図

従来の回路では点線線の範囲でしか信号を分析・補正できませんでしたが、今回開発した新回路は、時間軸でも分析・補正が可能。そのため、補正範囲(色塗り部)を大きく取ることができます。これにより、変化する前から変化後の信号(図では7カ所)を拾うことにより、最適な信号状態(補正対象信号)を検出できるようになります。

「有機ELディスプレイ[※]」の研究開発

フラットパネルディスプレイの急速な普及にともない、一層の性能向上と高生産性実現をめざした研究開発が求められています。カシオ計算機は、シンプルな構造と製造プロセスによる「省スペースで環境に優しい省エネディスプレイの開発」の方針に、アモルファスシリコンTFT駆動と高分子塗布型プロセスを用いた「有機ELディスプレイ」の実用化をめざした研

究を進めています。現在は、駆動寿命改善を主な課題とし、TFT基板の素子構造・レイアウト設計およびプロセス開発に取り組んでいます。2004年度は、大型TV用途で要求される高輝度と走査線増大を見込んだ実証試作を行いました。今後は、駆動寿命データの蓄積と量産性を踏まえた技術の適性化を進めていきます。

※有機ELディスプレイ:電流を流す事で自ら発光する有機EL素子を利用して、文字や映像を表示する装置。自発光のためバックライトが不要で、消費電力が抑えられ、液晶型よりも薄いディスプレイを実現する。視野角が広く、応答速度の速さから滑らかな動画表現も可能で、次世代ディスプレイとして期待されている。



有機ELディスプレイ

次世代製品の研究開発

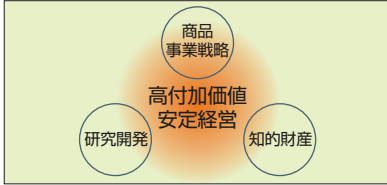
お客様
への責任 2

知的財産管理

■ 方針と目標

カシオは研究開発と知的財産管理を連携した活動を行い、事業戦略と一体となって当社事業の強みと権利を守ること、高付加価値経営を進めています。

カシオの高付加価値経営



また、カシオは、知的財産を企業の価値を評価する重要な尺度として位置づけており、知的財産を適正に管理するための方針・目標として、次の4点を掲げています。

知的財産管理の方針

1. **コア特許の創出(質の改革)**
重点分野に対する出願・登録(選択と集中)、基本特許およびデファクト特許の確立
2. **特許リスクマネジメントの徹底**
他社特許の回避徹底、特許調査の徹底
3. **知的財産権の活用**
デザイン、ブランド等の模倣品対策等
4. **知的財産人材の育成**
技術者教育・知的財産専門家の育成

■ 知的財産部の役割

独創的な新技術・新製品の開発は、カシオ創業以来の開発姿勢であり、その成果を特許権などで権利化して守ることは、企業としての競争力を左右する重要なテーマです。知的財産部は、技術開発の成果である発明を特許権などで権利化して守り、この権利化された特許権などを活用して企業経営上の競争優位に立つことを役割としています。

■ 知的財産活動

カシオは、これまで蓄積した知的財産を適正に管理する一方で、今後も新たな知的財産となる研究・開発成果を継続的に生み出せるよう、さまざまな制度を整備しています。

① 特許技監制度

優れた知的財産を継続的に生み出すために1994年にスタートした制度です。技術理解度が高く、かつリーダーシップがとれる優秀な技術者を『特許技監』として事業部ごとに配置し、重点発明の創出活動・発明の発掘・発明の評価・他社特許の回避など、自部門の知的財産強化に努めています。

② テクノパワー

「技術開発者の活性化と技術の共有化と蓄積」を目的として、1992年にスタートした制度です。エンジニアの経営トップに対する成果発表の場や、優秀なエンジニアやデザイナーに対する表彰の場を設け、知財成果を適正に評価し、それに対する褒賞を行うことで、誇りとやりがいを持って新技術へ挑戦する意欲を醸成します。

③ 知的財産権の活用

取得した知的財産権を用いて、他社へのライセンス供与(クロスライセンスを含む)を行うとともに、カシオの模倣品に対しては厳しく対処し、徹底的に排除しています。

④ 知的財産教育制度

カシオでは、社員の知的財産に対する理解・関心を深めるために社内セミナーの開催や、ウェブサイト(知財ホームページ内のコンテンツ)を活用した情報発信、知的財産協会や発明協会など外部教育機関の活用など、さまざまな知的財産教育を推進しています。

地域結集型共同研究事業※への参画

高知県 / 「次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術の開発」への参画

2003年1月から始まった「高知県地域結集型共同研究事業」では高知工科大学を中心に「次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術」の研究開発が進められています。ここでは「酸化亜鉛を用いたTFTの開発」や「カーボン薄膜冷陰極を用いた省エネ平面光源」の研究開発を通じ、将来のコピキタス社会における低消費電力・高精細ディスプレイ基盤技術の確立をめざすプロジェクトで、省エネルギー・省資源型生産方式の開発も見据えています。カシオは創業者生誕ゆかりの地である高知県におけるこのプロジェクトに2002年の計画段階より参画しています。今後の目標として、「酸化亜鉛を用いたTFT」では実用的なディスプレイへの展開と、ZnOの素材としての応用分野の拡大に向けた研究を推進していきます。また、「冷陰極光源」では、農業用光源などの照明分野もターゲットとして、実用化を図ります。

※地域結集型共同研究事業: 地域(都道府県や政令指定都市)において、国が定めた8つの重点研究領域(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料、エネルギー、製造技術、社会基盤・フロンティア)のなかから、地域がめざす特定の研究開発に向け地域の研究ポテンシャル(R&D型企業、大学、公設試験研究機関)が結集して共同研究を行うことにより、新技術・新産業の創出に資することを目的とする事業。

京都市 / 「ナノメディシン拠点形成の基盤技術開発」への参画

2005年から始まった「京都市地域結集型共同研究事業」は、京都大学を中心に「ナノメディシン拠点形成の基盤技術開発」をめざすプロジェクトで、2009年12月までの5年間を活動期間としています。このプロジェクトでは、腫瘍マーカーの同時多発項目検出によるがんの初期診療から、イメージングによる精密診断およびナノ粒子によるターゲティング治療までのデバイス開発事業、造影剤産業の育成、診断薬・治療薬・DDS試薬の開発を行います。

カシオは、2003年よりこのプロジェクトに参画。デバイス開発事業として「腕時計型デバイスの創製」事業に参画し「医療用検査システムデバイス」の開発を推進しています。

品質保証の取り組み

お客様
への責任 3

安全な商品・サービスの提供を通じて、
信頼されるメーカーをめざしています。

カシオの考える品質

お客様に感動され、喜ばれる商品・サービスを提供するためには、機能やデザイン、価格はもとより、信頼性・耐久性、安全性、サービス性、さらには環境への配慮や法規制への適合性など、あらゆる面で確かな評価をいただけるものづくりが必要になります。

カシオでは、これら商品の評価につながる全ての要素を「品質」と捉え、「品質理念」「品質経営方針」に基づき、品質向上に向けた取り組みをグループ全体で推進しております。1996年からは、カシオの商品・サービスに対する考え方のグループ全従業員への浸透を図るべく「カスタマー・デライト」活動を展開し、従業員の意識啓発を推進しています。

カシオの考える品質



品質理念

お客様に感動され、喜ばれる商品品質・サービス品質を創り上げ、社員一人一人が品質を全ての業務の基本とする『品質絶対』の意識に基づき強い品質体制を創り上げます。この事により企業の発展と社会への貢献に寄与すると共にお客様の『信頼と安心』を築き上げます。

品質経営方針

- お客様に感動され、喜ばれる商品とサービスを提供し、高い信頼と安心を得る事により、良い企業イメージを造り出します。
- お客様からのご要望・ご相談に誠実迅速に対応し、お客様の大切な声を商品とサービスに活かします。
- 全ての業務プロセスに於いて、5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義に基づいて行動し、業務の基本を守ります。
- 品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握、分析し、継続的な改善に繋がります。また、問題の共有化と未然防止、再発防止ができる品質情報体制を造り上げます。

品質保証体制

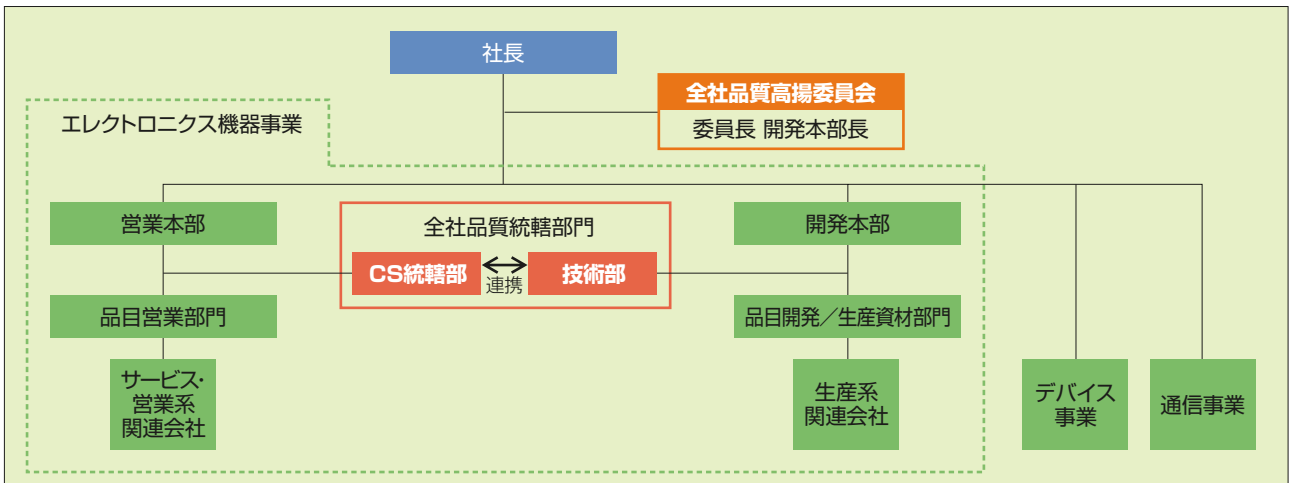
カシオでは、品質保証体制を構築し、グループ全体での品質向上活動の徹底を図っています。

品質保証に関する最高機関である「全社品質高揚委員会」は、年に2回開催され、「エレクトロニクス機器事業（コンシューマ事業・時計事業・システム事業）」「デバイス事業」「通信事業」の事業責任者と生産系・サービス関連会社の品質責任者を集め、品質の全社方針や重点課題に対する施策を決議します。この会議での決議事項は、各事業部門内に伝達され、各事業部門における具体的な品質保証活動に反映されます。

また、2004年には、エレクトロニクス機器事業において顧客サービスの向上を図るべく営業本部内に「CS統轄部」を設置し、商品開発における品質保証の徹底を図るべく開発本部内の「技術部」と連携し、品質とサービスのさらなる向上をめざして活動しています。

さらに、開発部門では、品目・事業ごとに製品仕様／ソフトウェア／実装・外装／回路／デバイス／製造などの各品質責任者と、全体を統括する品質責任者を設け、商品の品質を保証しています。

品質保証体制



品質保証の取り組み

品質マネジメントシステム

カシオでは、品質マネジメントシステムISO9001の考え方に基づく品質管理体制を構築しています。

また、商品の企画段階から、設計、評価、購買、生産、販売、サービスのプロセスチェーンで常にPDCAを実施し、品質の高揚を図っています。

ISO9001 認証取得一覧(抜粋)

区分	認証登録拠点	初版登録日
開発本部	カシオ計算機システム統轄部	1999年 6月25日
	甲府カシオ	1994年 8月 1日
国内生産拠点サービス	カシオ電子工業	1994年 8月 5日
	山形カシオ	1994年12月16日
	高知カシオ	1996年 1月12日
	カシオマイクロクス	1996年 3月29日
	韓国カシオ	1994年 9月15日
海外生産拠点	香港カシオ 番禺工場	1998年 7月29日
	カシオ電子(中山)	1999年 9月 1日
	カシオ電子(珠海)	1999年10月19日
	カシオタイ	2000年10月24日

■ 新製品出荷開始決裁システム

新製品の出荷開始にあたり、企画、設計、評価、生産の各工程の品質責任者と品質統括責任者が、各工程を確認し、客観的なチェック(開発本部長・技術部長の確認)を踏まえ、新製品の出荷を決裁する仕組みです。

■ 市場トラブル対応処理システム

市場で事故、クレーム、その他品質不具合が発生した際、その事案の内容、レベルに応じた情報ルートが決められており、迅速な対応に向けた判断のできる部署・責任者に速やかに伝達される仕組みを構築しています。また、発生した事案のその後の推進状況を、責任者を含めた関係者がウェブサイト上で確

認できる仕組みや、告知を含めた市場対応を審議決裁する仕組み、再発防止策を明確にする報告・周知の仕組みを整備し、発生した事案の迅速・的確な対応処理を実現しています。

■ 品質情報支援システム

市場や生産の状況を信頼できるデータで定量的に分析して品質関係者に提供するとともに、法規制や社内規格・規則を周知するため、社内ネットワークを活用して品質ウェブサイトを活用し、品質活動を支援しています。

製品の安全性確保に向けた取り組み

お客様が安心してご利用いただける製品を供給するためには、その安全性に万全を期することが重要です。

カシオでは、製品規格のなかの1項目として「安全性規格」を設けるとともに、工程ごと、製品ごとに製品の安全性を評価する「製品安全責任システム」を構築し、全製品の安全性確保に努めています。

安全性確保のための専門組織としては、全社品質高揚委員会の下に、電気安全規格およびEMC規格に対応する常設の委員会を設置し、専門スタッフが技術指導や業務支援を行っています。さらに、必要に応じて臨時委員会を開催し、ルール設定や情報交換を行っています。このような活動により、安全法規制などを遵守しています。

品質保証活動の状況

2004年度の品質保証活動について、重点課題に対する実績概要をご報告します。

① 顧客満足度向上に向けた取り組みの推進

お客様からの声をデータベース化し、開発・設計部門にフィードバックして新製品の改善を図る仕組みを活用することで、満足度向上に努めました。

② 市場事故発生防止に向けた取り組みの実践

新製品の出荷決裁時の安全設計確認を強化するとともに、万一事故が発生した際の情報伝達体制を見直しました。また、事故の恐れのある欠陥が見つかった際のWebサイトを用いた告知ルールを作成して、お客様への周知徹底の仕組みを作りました。

③ 品質損失低減活動の実践

品質損失を効果指標として、事業品目ごとに重点的に施策を打つべき対象を明確化し、的確な対策を取ることで、設計や仕組みの改善を行いました。これにより品質損失低減が図られました。

顧客サービスの充実

修理対応を担うサービス部門では「迅速な対応」「信頼できる技術」「お客様にご満足いただける適正な料金」の3つをテーマに、それぞれ次のような対応を通じて、顧客満足を追求しています。

● 迅速な対応

一刻も早くお客様のもとへ商品をご返却できるよう、修理時間の短縮に向けて、部品調達面、修理体制面、修理技術面の業務改善に取り組んでいます。日本国内では電機メーカーでトップクラスの修理時間をめざしており、海外においても日本の水準を目標に修理時間の短縮に取り組んでいます。

●信頼できる技術

お客様の信頼に応え、満足いただける修理品質を実現するため、修理技術の向上に努めています。さらに修理現場の情報を開発本部や製造部門にフィードバックすることにより、品質改善に努めています。

●お客様にご満足いただける適正な料金

修理方法の改善を通じて修理コストを抑え、納得いただける修理料金の実現により、お客様の負担軽減に努めています。修理方法の改善は、修理により発生する廃棄部品の軽減という効果も期待できる重要な施策であり、2004年度は特に携帯電話・デジタルカメラの修理において、改善を実施しました。

お客様相談センターの活動

カシオは、お客様に信頼いただき、末永くお付き合いいただくために、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。お客様のご意見やご要望、ご質問などを受け付けるコミュニケーションの窓口となるのが「お客様相談センター」です。



お客様相談センター

お客様相談センターは、開発、生産、サービス、営業の各部門を横断してCS（顧客満足）の向上を追求する目的で、2004年3月に設立されたCS統轄部

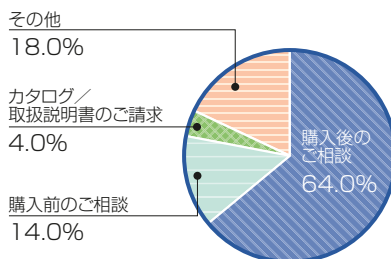
に所属しています。ここでは、お客様からご意見をいただく際に、

- 迅速、的確、丁寧な対応
- お客様のご発言を真摯に受け止め、事実を的確に把握
- お客様の視点で解決につなげる努力
- お客様の声を改善へ

という4つの姿勢を徹底することで、お客様に満足と感動をご提供するよう努めています。

また、お客様相談センターの中には、海外お客様相談室があり、国内のみならず海外のお客様方とも良好なコミュニケーションが行えるよう、その体制作りにも努めています。全世界の声を社業改善に繋げて参ります。

お問い合わせ内容と割合



お客様満足度調査活動

カシオは、商品のお客様満足度調査を定期的実施し、商品の機能、性能、デザインはもとより、使い勝手やサービス対応など商品ごとに調査し、お客様の声を次の商品に反映できるよう努めています。

お客様満足度調査の結果を活かした改善事例



コーティング仕上げの表面パネルによる光沢のある電卓

ユニバーサルデザイン活動

カシオの製品デザイン全般を担当するデザインセンターでは、2003年よりユニバーサルデザイン活動を製品設計における重点テーマとして位置づけ、本格的な取り組みを開始しており、実践的手法の活用、ユーザーテストの実施による改善点の抽出と具体的解決案を盛り込んだデザイン開発を行っています。

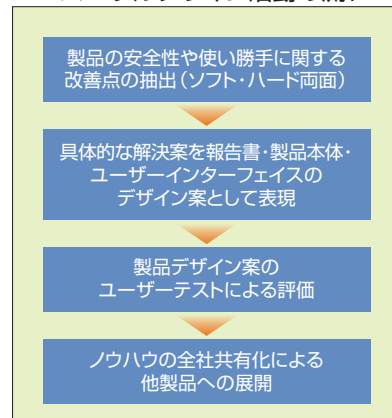
2004年度においては、お子様から老年寄りまでの幅広いお客様にご使用いただく機会が多い特定の商品において、ハード、ソフト両面から、製品の安全性や使い勝手に関する改善点の抽出を行いました。

今後は、ユーザーテストからの意見をユニバーサルデザイン製品開発にフィードバックする仕組みづくりを推進するとともに、カシオユニバーサルデザイン指針の策定を推進し、グループ全社活動へと拡大していきます。



カタログにつけている独自のシンボルマーク(UDマーク)

カシオのユニバーサルデザイン活動の流れ



お取引先
への責任

良きパートナーシップの構築

「公正さ」を基本とするさまざまな活動を通じて
お取引先様とのパートナーシップを構築していきます。

調達方針

カシオは資材調達先や生産委託先などの新規お取引先の選定にあたっては、国籍・企業規模・取引実績の有無にかかわらず、オープンで公正かつ公平な参入機会を提供しています。

また、既存のお取引先の評価基準として、「コスト競争力」「技術競争力」、そして納期遵守やグリーン調達への対応といった「総合対応力」の3項目で評価しています。

お取引先の評価基準

評価基準	指標
コスト競争力	新製品協力 実質協力
技術競争力	技術提案力 品質維持力
総合対応力	指定納期遵守率 グリーン調達率 協力優先度

お取引先との コミュニケーション

カシオが品質・価格・供給量ともに安定した生産活動を続けていくためには、資材調達先や生産委託先など、お取引先の皆様との緊密なパートナーシップが重要です。また、製品開発サイクルの短縮や、リードタイムの短縮化など、厳しさを増す市場からの要求に応えるためには、パートナーシップに基づく協働体制をさらに強化する必要があります。

このため、カシオはさまざまな機会を設けてお取引先とのコミュニケーションに努めています。

調達方針説明会

2004年4月、カシオは主要お取引先200社を集めて、資材調達に関する説明会を開催しました。ここでは、お取引先との協業体制をさらに拡大し、調達活動をスピードアップすることの必要性をご理解いただくとともに、カシオの調達方針、お取引先評価基準などを説明しました。



調達方針説明会

原価率低減の取り組み

カシオは現在、原価率低減の取り組みを進めています。原価率低減を実現するためには、売価が維持できる商品力と在庫過多とならない仕組み構築および直材費を抑えるための部品の共通化や部品点数の削減を実施する必要があります。お取引先との緊密なコミュニケーションを通して推進しています。

技術交流会・展示会

新技術の開発推進や、デバイス部品などの提案促進を図るべく、LSIメーカーを中心に、技術交流会や展示会を開催して、コミュニケーションの緊密化に努めています。



技術交流会

お取引先表彰制度

2004年度から、既存のお取引先のなかで、カシオの考えにご理解とご協力をいただいたサプライヤーを対象に表彰を行っています。

2004年度は、国内の主要サプライヤー226社を対象に、調達方針で掲げた評価基準に基づき、優秀な上位お取引先を表彰しました。



表彰状

CSR調達の推進

カシオは自らの企業活動においてはもちろん、お取引先に対しても、児童労働・強制労働・差別の禁止、結社の自由など、世界各国の法律・基準・社会規範の遵守を要求しています。

2005年度には、こうした調達面でのCSR配慮をさらに強化する方針のもと、お取引先に対して調査を行い、実態を把握する予定です。

基本的には、お取引先の自主行動によりCSR調達の遂行を図っていきませんが、1～2年ごとに内容のチェックを行い、継続的な改善を促していく計画です。

株主・投資家
への責任

適正な利益還元と情報開示

株主利益の拡大を図るべく、
業績の向上、財務体質の安定化に努めます。

株主還元に関する 基本方針

カシオは、株主の皆様を利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置づけ、業績の向上と財務体質の強化に努めています。配当については、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向などを総合的に勘案して成果配分の改善を進め、株主の皆様への貢献を強化します。また、内部留保については、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上と経営体質の強化を図ります。

2004年度の財務・ 配当状況

2004年度、カシオは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開するとともに、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図りました。この結果、売上、利益とも過去最高を達成しました。

配当金については、業績などを勘案し、前期実績の1株につき15円から2円増配して、1株につき17円とさせていただきました。前期に続いての増配となりました。

SRIファンド・インデックスへの 組み入れ状況

SRI (Socially Responsible Investment=社会的責任投資)とは、従来の財務分析による投資基準に加え、法令遵守や雇用・人権問題、社会貢献、環境保全などのCSRの側面から企業を評価・選別しようとする投資手法です。

近年、欧米を中心に急速に拡大しつつあるSRIですが、日本でも多くの投資信託会社がSRI関連商品を販売しており、カシオも以下のファンド、インデックスに組み入れられています。

SRIファンド・インデックスの 組み入れ状況(2005年6月1日現在)

SRIインデックス構成銘柄組み入れ

- モーニングスターSRIインデックス (2004年9月1日付け)

SRIファンド組み入れ

- 住信アセットマネジメント(株)
住信SRI・ジャパン・オープン
「グッドカンパニー」
- 三井住友アセットマネジメント(株)
エコ・バランス「海と空」

株主・投資家に対する コミュニケーション

「カシオ倫理行動規範」に掲げる企業情報の適時適切な開示の方針に基づき、さまざまなメディアを通じて積極的なIR活動を行っています。

■ 決算説明会

四半期ごとの決算発表と同日に決算説明会を開催し、社長もしくはIR担当取締役がメインスピーカーとなって、機関投資家や証券アナリストの方々に向けて決算内容や将来の見通しを説明しています。そのほかにも、内外の機関投資家や証券アナリストとの個別ミーティング、工場見学、特定事業のスモールミーティングなどを随時行っています。



決算説明会

■ IRツールの充実

IRツールとしては、決算説明会資料(毎四半期)、アニュアルレポート、事業報告書(毎半期)などがあり、それら全てを当社ウェブサイトで公開しています。



アニュアルレポート

事業報告書

URL <http://www.casio.co.jp/ir/>



ウェブサイト「投資家の皆様へ」

■ 個人投資家への対応

カシオは個人投資家の方々に対しても、積極的に情報開示を行っています。ウェブサイトを通じた情報提供の充実を図るとともに、証券会社営業マン向け会社説明会の実施や、株主総会およびその後に開催する株主向け経営説明会の内容充実を推進しています。

また、2004年9月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げ、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図りました。

■ IR室でのお問い合わせ対応

カシオのIR活動の中心となるIR室では、総務部との連携のもと、国内海外を問わず多くの株主・投資家の皆様からいただくさまざまなお問い合わせにも対応しています。



Chapter II

地球環境とカシオ

企業の環境責任の重要性を踏まえ、
国際的な視野でルール・目標を設定。
創業以来培った理念と技術体系をベースに、
グループ一丸となって地球環境保全に取り組みます。



今日の世代・将来の世代への責任

- 製品開発における環境配慮
- 生産活動にともなう環境負荷の低減
- 物流/包装材における環境配慮
- 原料調達における環境配慮
- グリーン商品を通じた環境配慮
- 回収とリサイクル



環境憲章と環境基本方針

「創造 貢献」の経営理念を踏まえ、
具体的なルール・目標を定めて環境経営を推進します。

カシオは「創造 貢献」の経営理念を創造的に実践していくために定めた「カシオ創造憲章」において、社会貢献、環境保全、情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーションといった環境経営実践の仕組みを提示しています。

この「カシオ創造憲章」や「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」の理念・考え方は、1993年1月に制定された「カシオ環境憲章」と「環境基本方針」においても同様です。

これら憲章・方針に基づき、具体的な環境保全活動を実践するために定められたのが、「カシオ環境ボランタリープラン」であり、このなかで、目的、環境保全テーマ、具体的施策、目標値、実施部門、監査部門など具体的な環境保全実施項目を定めて「環境保全ルール」としています。

さらに、このルールから具体的な数値目標と実行期限を明確化した「カシオグループ環境行動目標「クリーン&グリーン21」」を制定して、グループ全体の中期行動計画を開示し、計画達成に向けて推進しています。

カシオ環境憲章

カシオは地球環境保全のためにカシオグループ全体の事業領域に亘り、企業の環境責任の重要性を認識し、広く国際社会という視点で世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すべく基本方針を定め、具体的施策を掲げ、実行に努める。

環境基本方針

- ①国内、海外の環境関連法律、協定、基準を遵守する。
- ②製品の開発、設計、製造、流通、修理サービス、回収・廃棄の各段階において環境への配慮を踏まえた自主的な「カシオ環境保全ルール」※を定める。カシオグループ全事業部門は責任を持って実行するとともに、その遵守度を監査し継続的な改善をはかる。
- ③企業の社会的責任という立場で良き企業市民としてカシオグループ全員が地球環境保全の重要性を認識し、意識高揚をはかる。
- ④本方針は、国内、海外のカシオグループ全事業部門に適用する。

※「カシオ環境保全ルール」は「カシオ環境ボランタリープラン」に定める具体的な環境保全実施項目です。

カシオ環境ボランタリープラン

「カシオ環境ボランタリープラン」は、カシオグループが定めた「カシオ環境憲章」と「環境基本方針」に基づいて環境保全活動を推進していくために、カシオ環境保全委員会が1993年1月に策定したものです。

このプランは開発、設計、回収・リサイクル、SCM、グリーン調達、グリーン購入、包装、物流、営業、再生、製造、環境マネジメントシステム、環境会計、オフィス環境・事業所環境、立地、従業員教育、海外事業、情報支援・IR・コミュニケーション・CSRおよび社会貢献の19分野で構成されている行動指針です。社会状況や活動の進捗に応じて、定期的に改訂を行っており、2005年2月には第9版の改訂を行っています。

カシオ環境行動目標「クリーン&グリーン21」

→P32

カシオ環境行動目標「クリーン&グリーン21」は、「カシオ環境ボランタリープラン」で定めた「環境保全ルール」を具体的に数値化し、実行期限（短期・長期目標）を定めたものです。

1996年6月に制定されて以降、定期的に改訂を行い、2005年6月現在で第8版となっています。なお、「クリーン&グリーン21」の改訂にあたっては、まずカシオ環境ボランタリープランと環境保全ルールが改訂され、その変更内容を反映する形で改訂されます。

カシオ環境行動計画の推進

環境行動目標と実績

国内外の環境変化を踏まえた目標を設定し、達成に向けた活動を継続的に推進します。



2004年度の 環境経営活動と 今後の取り組み

代表取締役副社長
カシオ環境保全委員会委員長

榎尾幸雄

地球環境問題への取り組みは、欧州のWEEE&RoHS指令をはじめ、国内外における環境法規制が強化される傾向にあり、企業に対して拡大生産者責任への対応要求が高まっております。2005年2月には京都議定書が発効となり、日本はCO₂削減義務として1990年対比で2008年から2012年までに6%の削減が求められております。

カシオはこうした社会の要請に対応するため、2004年度に「カシオ環境ボランティアプラン」、「環境行動目標〜クリーン&グリーン21」、「グリーン調達基準書」を改訂し、具体的な取り組みを行ってまいりました。

■ 活動の成果

製造業の場合は、製品を通じた環境対応が重要なテーマとなります。カシオは「グリーン商品」の売上比率を2005年度に50%とする「C.G.P.50活動」を推進してきましたが、2004年度に1年前倒しで達成することができました。また、2004年度を目標に進めていたカシオグループの生産拠点で使用する鉛はんだを廃止し、鉛フリーはんだへの切替えを完了致しました。

事業所に関わる取り組みとしては、2004年末を目標に、カシオグループおよびその協力会社において代替フロンの使用廃止を進めてきましたが、目標より3ヶ月遅れたものの、2004年度内での全廃が完了致しました。

また、廃棄物対策としては、2004年度に羽村技術センター、八王子技術センター、カシオ日立モバイルコミュニケーションズ(旧 カシオ計算機東京事業所)にてゼロエミッションを達成致しました。これにより、2003年度までに達成した7事業所と合わせて10事業所が達成したことになります。

グリーン調達については、RoHS指令対応の取り組み効果が反映し、国内拠点の調達率97.4%、海外拠点の調達率77.4%となりました。国内拠点は2005年度目標を1年前倒しで達成したことになります。

■ 今後の取り組み

欧州のWEEE&RoHS指令に対しては、各品目の事業部門、現地のカシオヨーロッパ GmbH および営業部門と密に情報交換を行いながら対応を進めています。また、2005年8月のリサイクルシステムの構築、2006年7月の特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)を含む製品の販売禁止に向けて確実な対応を進めてまいります。

なお、京都議定書における地球温暖化防止のためのCO₂対策については、製造業の場合には事業拡大に伴う生産量の拡大が生産拠点におけるCO₂発生量の増加につながることから、電機・電子4団体*の方針に合わせ生産高原単位当たりの削減を目標値として設定しております。しかしながら、京都議定書では、総量としてのCO₂削減を実現する必要があります。このためカシオとしては、2005年度より電機・電子4団体の方針に添って「日銀国内企業物価指数(電気機器)」を生産高の補正として導入し、CO₂削減の新たな目標管理手法として設定致しました。京都メカニズムのCDM(クリーン開発メカニズム)や排出権取引などによる補完的手段の導入についても検討してまいります。

詳細については本報告書をご参照ください。

*電機・電子4団体: (社)電子情報技術産業協会(JEITA)、情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、(社)ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)、(社)日本電機工業会(JEMA)のこと。

環境行動目標クリーン&グリーン21

※達成度:目標年度に対する2004年度実績の割合を示す
☆☆☆:目標達成 ☆☆:80%以上 ☆:80%未満

製品に関する目標

取組み項目	2004年度 目標	2004年度 実績	達成度*	2005年度 目標	掲載ページ
環境適合型製品の開発目標	2005年度 グリーン商品の売上比率50%	59%を達成。当初計画より1年前倒しで C.G.P.50を達成した。	☆☆☆	2007年度 グリーン商品売上比率70%	P40~P42
	2007年度 包装材総使用量を売上高原単位30%削減(2000年度比)	20.5%の削減を達成。 2005年度 30%削減に向けて継続推進。	☆	継続	P50
有害物質の使用廃止目標	2005年末までに、RoHS指令の特定有害物質の鉛(購入品に含有する鉛)、カドミウム、水銀、6価クロムの使用を廃止	RoHS指令対応として新グリーン調達基準書に基づく製品認定・運用を開始。2005年末廃止に向けて推進中。	☆☆	継続	P52
	2004年度までに、鉛はんだの使用を廃止	2004年度 カシオグループで生産に使用する鉛はんだについては全廃を達成した。 ※一部対象外としたモデル(既に生産中止が決定しているモデルなど)があります。	☆☆☆		P45

事業所に関する目標

取組み項目	2004年度 目標	2004年度 実績	達成度*	2005年度 目標	掲載ページ
省エネルギー目標	2005年度生産高CO ₂ 排出量原単位を10%削減、(1990年度比) 2010年度 25%削減(1990年度比)	2004年度の原単位実績は、生産数量の増加に伴うエネルギー増大により、1990年度比14%増加となりました。	☆	実質生産高*CO ₂ 排出量原単位を2005年度 10%削減、2010年度 20%削減(2003年度比)	P43
省資源目標	2005年度までに、国内生産拠点における水使用量の生産高原単位 5%削減(2000年度比)	2004年度の原単位実績は、循環装置導入による削減努力も行ってありますが、マイクロニクスの生産増に伴う水量使用が大きく影響し、2000年度比18.3%増となりました。	☆	継続	P46
廃棄物削減目標	2005年度までに、ゼロエミッションの達成(総廃棄物量に対する埋立量1%以下)	2004年度は、羽村技術センター、八王子技術センター、カシオ日立モバイルコミュニケーションズの3事業所が新たにゼロエミッションを達成。達成事業所・拠点数は、合計10となりました。	☆☆	継続	P47
	2005年度 廃棄物発生量を原単位30%削減(2000年度比)	2004年度の原単位実績は、各種の廃棄物削減活動が大きな効果をあげ2000年度比約10%削減となりました。	☆	継続	
有害物質の使用廃止目標	2004年末までに協力企業を含む全生産拠点で代替フロンを使用を廃止	2004年度に、外部生産委託工場にて使用されていた1-1-ジクロロ-1-フルオロエタンの使用を廃止し、カシオ全グループにおいて「代替フロン」の使用を廃止しました。	☆☆		P45
	2005年度までに、保管中のPCB含有機器を無害化処理	八王子技術センター、羽村技術センターのPCB保有分は、処理委託の予約手続きを終え、処理施設の稼働を待つ状況となりました。甲府カシオ保有分については、その施設完成を待つ状態となっています。	☆	継続	
グリーン調達の実施目標	2005年度 国内拠点のグリーン調達率95%	2004年度 国内拠点のグリーン調達率97.4%を達成。当初計画より1年前倒しで 目標を達成。	☆☆☆	2005年度 グリーン部品回答率(調査対象部品に対する回収率)国内拠点100%	P39
	2005年度 海外拠点のグリーン調達率85%	2004年度 海外拠点のグリーン調達率77.4%を達成。	☆☆	2005年度 グリーン部品回答率(調査対象部品に対する回収率)海外拠点100%	
グリーン購入の実施目標	2007年度 国内拠点の文具、事務用品、OA機器類のグリーン購入比率 60%(件数ベース) ※CATS e-Pシステム導入拠点を対象	41.2%を達成。 2007年度 60%達成に向けて推進中。	☆	継続	P39
物流の温暖化対策目標	2007年度国内物流の効率化によるCO ₂ 発生量を売上高原単位 50%削減(2000年度比)	32%の削減を達成。 2007年度 50%削減に向けて推進中。	☆	国内物流は目標を継続 海外物流の効率化によるCO ₂ 発生量を売上高原単位当たり2007年度 5%削減(2004年度比)	P49

※実質生産高:CO₂排出量を削減するに当たり、2004年度の実績までは生産高CO₂原単位を削減目標としてきました。しかし、この原単位では業態変化などの実態を適切に反映できないため、電機・電子4団体方針に沿って、2005年度以降は原単位分母(生産金額:単位 百万円)を日銀国内企業物価指数(電気機器)で補正した実質生産高として算出するものとし

実質生産高 = $\frac{\text{名目生産高}}{\text{日銀国内企業物価指数(電気機器): 1990年度を1としたときの各年の比率}}$

日銀国内企業物価指数表

年度	1990	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2010
物価指数補正值	1	0.77	0.77	0.74	0.72	0.69	0.62	0.58	0.54	0.54	0.54	0.57

※2005年はカシオ予測値、2010年は(社)日本経済研究センター予測値

環境マネジメント

環境保全委員会体制により、PDCAサイクルを通じた改善を推進しています。

推進体制

カシオグループでは、カシオ計算機とそのグループ会社を対象に、副社長を委員長として5つの専門委員会と5つの実行部門で構成される「カシオ環境保全委員会体制」を整備。この体制のもと、「カシオ環境ボランティアプラン」および「環境行動目標」に基づく、環境保全活動をPlan、Do、Check、Actionサイクルの継続的改善を実施することにより、環境経営を推進しています。

具体的には、以下に図示した組織のなかで、推進事務局および5つの専門委員会がPlanを、5つの実行グループがDoを、環境監査機関および推進事務局がCheckを、そしてカシオ環境会議がActionを、それぞれ担っています。

各組織の役割と概要

カシオ環境会議

- カシオグループ環境政策の方向性や行動目標、行動計画の決定
- 実行委員会および専門委員会の環境政策の審議および活動実績の報告

- 将来的環境動向や各実行部門間の情報交換

各専門委員会

- 実行部門単独でなく、グループ会社または事業部共通で取り組むべき戦略テーマを統轄する専門委員で構成する。専門委員長はカシオ環境保全委員会の委員長が任命する。
- テーマ別専門委員会は専門委員長と各実行部門委員長により任命された実行委員で構成され、運営は推進事務局が行う。

実行部門

- カシオ環境会議の決定事項を受けて、環境改善活動を推進する。
- 実行部門全体の環境マネジメントシステムを構築する。
- 環境マネジメントシステム実施のために体制および責任を明確にし、目的・目標を制定し、運用管理、自主監査、是正処置を行う。

推進事務局

- カシオグループ環境政策の方向性や行動目標、行動計画の企画
- カシオ環境ボランティアプランの運用管理と環境経営指針の改訂を行う。

- 国内外の環境動向をつかみ実行部門等へ情報提供する。
- カシオ環境保全委員会の運営とテーマ別専門委員会の運営を行う。

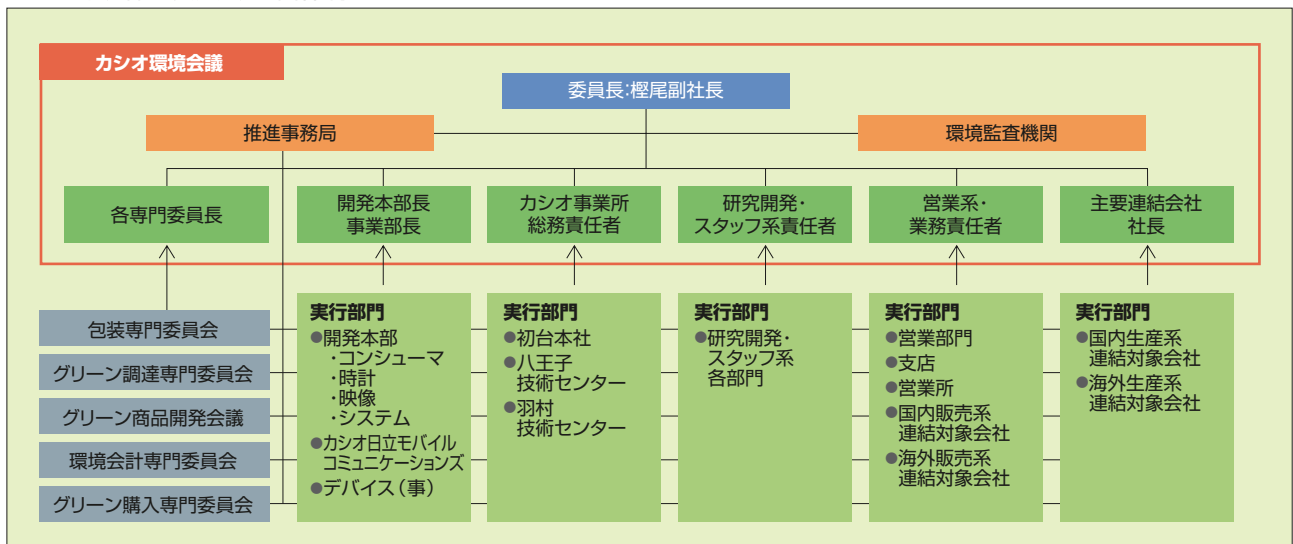
環境監査機関

- 推進事務局と実行部門の内部監査員から構成され、カシオグループ全体のレベルアップを図るため、実行部門への環境パフォーマンス調査や事業所環境自己監査を行う。

ISO14001の認証取得状況

カシオでは、生産系主要拠点のうち、国内12拠点、海外9拠点でISO14001の認証取得を完了。上記21拠点のうち、15拠点については更新審査が完了しています。今後の活動は、システムおよびパフォーマンスの継続的改善へと移行していきます。また、営業系の拠点についても認証取得を拡大し、全カシオグループでの環境保全体制の構築を、推進していきます。なお、2004年度時点で、全事業所の認証取得比率は、従業員比率で78.2%に達しています。

カシオ環境保全委員会 運営体制



ISO14001 認証取得事業所

	事業所名	取得年月
国内	山形カシオ	1997年11月
	甲府カシオ	1998年 1月
	高知カシオ	1998年 3月
	カシオ電子工業	1999年 9月
	カシオサポートシステム	2000年 1月
	カシオマイクロニクス	2000年 3月
	カシオ 計算機 羽村技術センター	2000年10月
	カシオ 計算機 八王子技術センター	2000年10月
	カシオ 計算機 本社	2000年12月
	カシオソフト	2001年12月
	カシオテクノ	2002年 5月
	カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	2004年 6月
	海外	韓国カシオ
香港カシオ(番禺工場)		1999年 9月
香港カシオ		1999年12月
カシオ電子(珠海)		2000年 9月
朝日電子(インドネシア)		2001年 2月
カシオタイ		2001年 9月
台湾カシオ		2001年12月
カシオ電子(深圳)		2002年 2月
カシオ電子(中山)	2002年 4月	

環境監査

カシオでは、環境マネジメントシステムISO14001に基づく内部監査・外部監査を3年ごとに行い、継続的な改善を図っています。また、その補完的な位置づけとして、独自の基準に基づく「事業所環境自己監査」を年に1回実施。その成果は7事業所でのゼロエミッション達成として現れています。さらに、製品開発と同期して製品環境アセスメントを行っており、現在は全商品に占めるグリーン商品の比率が59%に達しており、2007年度には70%をめざしています。

事業所環境自己監査

カシオでは、ISO14001の内部監査や外部審査に加えて、2004年4月から国内の事業所を対象に毎年「事業所環境自己監査」を行っています。

これは、ISO14001の認証を取得していないサイトも含め、カシオが独自に監査項目を設定し、内部・外部監査の補完的な位置づけで行われるものです。

監査にあたっては、「事業所環境自己監査手順書」および「事業所環境自己監査チェックシート」が用意され、カシオ環境ボランティアプランに基づいた6つのジャンル(環境運営体制・情報公開・社会貢献/省エネ・省資源・資源循環・オゾン層破壊防止/廃棄物リユース・リサイクル・埋め立て削減活動/有害物質削減・適性管理/水質・大気・土壌汚染対策/物流・環境会計)について監査を行います。

この監査の結果を踏まえ、ジャンルごとの現状を明確にすることで、今後の施策の方向付けを行っています。

環境教育・表彰制度

カシオでは、従業員一人ひとりが日常から環境に配慮した活動ができるよう、環境教育、啓発活動を推進しています。

まず新入社員に対しては、配属前に環境一般教育を実施。加えて、一般社員、管理職、環境担当者など階層別の研修として、業務内容に応じて一般教育/専門教育を年1回実施し、環境意識と知識レベル向上に努めています。

また、生産拠点毎に改善提案制度の運営を行い、優秀な提案に対しては、個人またはグループ単位で年に2回表彰しています。そのほかにも、2つの生産拠点で独自の表彰制度を設けて運営しており、さらにはエコボーナス制度(表彰:随時)、社長賞(表彰:2回/年)、職場行動指針遵守表彰制度(表彰:2回/年)など、社員の環境保全への意欲を促進する表彰活動を積極的に行っています。

環境リスクマネジメント

カシオでは、人体・生物多様性に悪影響を及ぼす土壌・河川・大気汚染に結びつく事故を環境リスクとして捉え、各事業所・拠点ごとにリスクマネジメント体制を整備し、使用する機器・薬液などに対応して「緊急事態対応規程」を設けています。また、各事業所・拠点ごとに独自の「緊急事態対応規程」を設け、年に一度、緊急事態が生じたことを想定した応訓練を実施しています。

環境に関する規制遵守の状況

カシオでは、過去5年間、環境に関する法令違反・罰金・科料・苦情・訴訟などは下表のようにありません。

過去5年間の規制違反等の状況

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
件数	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0

取り組み事例

高知カシオにおける緊急事態訓練

2004年9月、高知カシオでは環境保全部環境保全課の主催のもと、定例の緊急事態・事故に関するテスト・訓練が実施されました。今回は、薬液供給室でのエッチング供給装置内で薬液の漏洩が発生したとの想定のもと、6日間にわたり毎回3名から11名が参加して行われ、保護具、供給装置、処置の方法、液付着物についての説明を受けました。



訓練風景

環境会計

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づき、事業活動における環境保全活動の費用および効果を集計・分析しています。

集計範囲・方法

2004年度の会計処理は、従来と同様の方法で処理しています。一方、集計対象範囲については「ガイドライン2005年版」に基づき、今回より全ての国内外の連結子会社に拡大しました。

これにともない、本報告書のデータの比較可能性を確保するために、2003年度データも今回同様の対象範囲で再計算しています。

2004年度実績

設備投資の環境保全コストとして、高知カシオではCOF₂ガス実用化の研究

開発および切替費用45百万円を計上しています。同社で量産化に成功したCOF₂ガスは従来CVDクリーニングガスとして使用していたNF₃ガスに比べ、温暖化実効率が2,500分の1になり、温室効果ガス削減に貢献しています。

また、公害防止コストに含まれる投資として、カシオ電子工業における集塵系設備増強(8百万円)などがあり、トナー作成時の粉塵飛散量を低減する効果が上がっています。これらにより環境設備投資が2003年度に比較して195百万円増加(前年比44%増)し、当年度の投資額は641百万円となりました。

環境費用は、廃棄物量減量に費用を集中した結果、23百万円増加して1,135百万円となりました。

これらの積極的な投資や重点的な費

用投下の効果により、当社が注力しているCO₂・廃棄物リサイクルおよび特定有害物質対策の環境効率指標は、いずれも前年度と比較して改善しています。

今後の重点方針

カシオでは、引続き環境会計のレベルアップを進め、環境経営の判断ツールとして活用し、特定有害物質対策を主とする環境効率指標のさらなる改善をめざします。

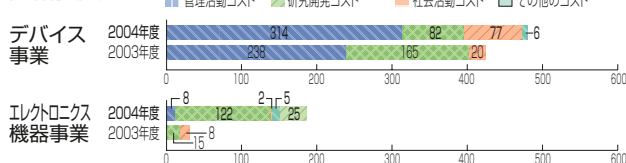
2004年度実績報告 ※対象範囲の詳細はP1をご参照下さい。

項目	設備投資									当期の主な内容	環境費用*								
	デバイス			エレクトロニクス			合計				デバイス			エレクトロニクス			合計		
	2004	2003	増減	2004	2003	増減	2004	2003	増減		2004	2003	増減	2004	2003	増減	2004	2003	増減
事業エリア内コスト	473	423	50	132	23	109	605	446	159		360	336	24	196	223	▲27	556	559	▲3
内訳	公害防止コスト	314	238	76	8	8	322	238	84	給排水処理設備・排ガス除外装置	205	151	54	12	3	9	217	154	63
	地球環境保全コスト	82	165	▲83	122	15	107	204	24	NF ₃ 代替ガス使用設備・空調設備	7	14	▲7	7	21	▲14	14	35	▲21
	資源循環コスト	77	20	57	2	8	▲6	79	28	51	減容装置・水循環使用設備	148	171	▲23	177	199	▲22	325	370
上・下流コスト	6		6	5		5	11		11	化学物質対策設備 ソルダーマシーン	12		12	265	184	81	277	184	93
管理活動コスト											74	58	16	168	142	26	242	200	42
研究開発コスト				25		25	25		25	X線分析装置	4		4	53	106	▲53	57	106	▲49
情報開示・社会貢献コスト												21	▲21	3	19	▲16	3	40	▲37
その他のコスト												23	▲23					23	▲23
総計	479	423	56	162	23	139	641	446	195		450	438	12	685	674	11	1,135	1,112	23

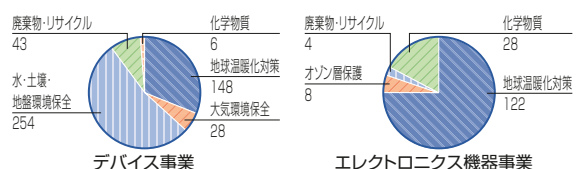
※固定資産の減価償却費は環境費用の集計に含めていません。
※人件費は、平均単価を使用して算出しています。

(単位:百万円)

設備投資



2004年対策分野別



■ 重要な指標

売上環境効率 (CO₂) = $\frac{\text{売上高 (百万円)}}{\text{環境負荷 (CO}_2\text{排出量:トン-CO}_2\text{)}}$
 1トンのCO₂排出あたりの売上高を表わします

2004年度			2003年度		
デバイス	エレクトロニクス	合計	デバイス	エレクトロニクス	合計
1.49	11.93	4.98	1.65	10.99	4.83

売上環境効率 (廃棄物) = $\frac{\text{売上高 (百万円)}}{\text{環境負荷 (廃棄物排出量:トン)}}$
 1トンの廃棄物排出あたりの売上高を表わします

2004年度			2003年度		
デバイス	エレクトロニクス	合計	デバイス	エレクトロニクス	合計
25.50	145.17	75.09	22.97	147.55	66.40

売上環境効率 (PRTR) = $\frac{\text{売上高 (百万円)}}{\text{環境負荷 (PRTR該当物質使用量:トン)}}$
 1トンのPRTR該当物質使用あたりの売上高を表わします

2004年度			2003年度		
デバイス	エレクトロニクス	合計	デバイス	エレクトロニクス	合計
664.45	28,525.03	3,054.68	750.83	18,622.68	2,927.35

プロジェクト単位の環境効果事例

カシオでは、環境負荷の低減に向けて、全社的展開と併せて各事業所、生産拠点ごとに独自の展開を行っています。2004年度において各拠点ごとに実施した、環境負荷低減につながる具体的投資事例を「プロジェクト単位の環境投資効果」として挙げました。

投資テーマ	費用対効果計算式 (単位:千円) (経済効果*)	実施内容
フリークーリングシステム	$= \frac{4,284 \text{ (電力削減額/年)}}{6,000 \text{ (投資額)}} = 0.714$	デバイスY3ライン増設工事のうち、冷凍機の増設など冷水システム改修工事の一環として実施したもの
減容装置設置	$= \frac{24,000 \text{ (年間現像廃液処理費用)}}{43,000 \text{ (投資額)}} = 0.558$	現像廃液の処理費用を削減するために減容装置を設置

*経済効果が1以上を理想としています。原価償却期間を乗じた場合に1以上であれば、環境経営状態と考えます。

投資テーマ	投資額	効果内容 (環境効果)	実施内容
熱源システム再構築 (冷水発生機)によるCO₂削減および省エネ化	35,870 (千円)	●年間CO ₂ 削減量 (従来対比) 1,519トン (5,492→3,973) ●年間エネルギー削減額: 1,610千円	クリーンルーム空調環境維持のため、熱源システムの更新・再構築 (効率アップ・燃料変更 (特A重油→都市ガス)) を行い、環境負荷を低減
NF₃の代替ガス (COF₂) の導入	45,000 (千円)	●地球温暖化影響: 2,500分の1に大幅減	CVDクリーニングガスとして使用しているNF ₃ をCOF ₂ に変更 (COF ₂ :地球温暖化係数: 1、オゾン層破壊係数ゼロ)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

*表組みのなかで「その差」の計算結果が合わない場合がありますが、端数処理の関係です。

分野別	設備投資			環境費用		
	デバイス実績	エレクトロニクス実績	合計実績	デバイス実績	エレクトロニクス実績	合計実績
地球温暖化対策	148	122	270	20	7	27
オゾン層保護		8	8			
大気環境保全	28		28	23	5	28
騒音・振動対策					1	1
水・土壌・地盤環境保全	254		254	164	7	171
廃棄物・リサイクル	43	4	47	147	373	520
化学物質	6	28	34	3	89	92
自然環境保全				7		7
その他				86	203	289
総計	479	162	641	450	685	1,135

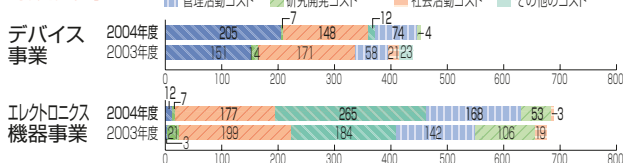
分野別	省エネルギーによる削減			省資源			リサイクル			廃棄費用削減			その他		
	デバイス実績	エレクトロニクス実績	合計実績	デバイス実績	エレクトロニクス実績	合計実績	デバイス実績	エレクトロニクス実績	合計実績	デバイス実績	エレクトロニクス実績	合計実績	デバイス実績	エレクトロニクス実績	合計実績
省エネルギーによる削減	▲54	▲94	▲148												
省資源	▲14	9	▲5												
リサイクル		52	272	324											
リユース		17	250	267											
有価物の売却		35	22	57											
廃棄費用削減		19	2	21											
その他			15	15											
総計		3	204	207											

項目	単位	2004年度		2003年度		その差	
		エレクトロニクス系	デバイス系	エレクトロニクス系	デバイス系	エレクトロニクス系	デバイス系
総エネルギー投入量	原燃料(L)	10,965	41,497	9,384	39,266	1,581	2,231
水資源投入量	千m ³	464	2,551	433	2,454	31	97
温室効果ガス排出量							
CO ₂	トン-CO ₂	37,548	74,607	36,894	71,503	654	3,104
SF ₆	トン-CO ₂	0	16,551	0	15,248	0	1,303
特定の化学物質排出量	トン	0	29	0	39	0	▲9
廃棄物総発生量 (内最終処分量)	トン	3,085 (1,051)	4,359 (11)	2,749 (398)	5,135 (19)	336 (653)	▲776 (▲8)
総排水量	千m ³	371	2,045	347	1,959	24	86
BOD	トン	7	19	13	18	▲6	1
COD	トン	0	0	10	0	▲10	0
その他 排出量							
NOx	トン	83	16	70	20	14	▲4
SOx	トン	23	8	22	9	1	▲1
ばいじん	トン	2	1	3	1	▲1	0
使用時のエネルギー使用量	GJ	2,871	0	3,074	0	▲203	0
回収された使用済み製品、容器、包装の循環使用量	トン	12,350	483	12,425	393	▲75	90
容器包装使用量	トン	11,676	607	11,654	501	22	106

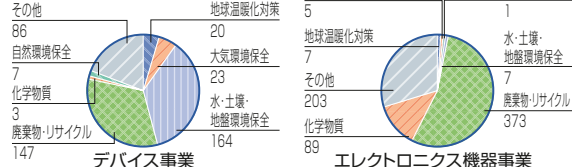
*仮定的な計算に基づく効果は集計していません。

(単位:百万円)

環境費用



2004年対策分野別



マテリアルバランス

事業活動にともなうINPUT/OUTPUTを的確に把握し、環境保全活動のさらなる向上につなげます。

カシオグループのマテリアルバランス

カシオでは、デバイス事業とエレクトロニクス機器事業、それぞれの事業活動において、物質、エネルギーの投入量と、そこから排出される環境負荷を把握し、環境保全活動のさらなる向上に結び付けています。

近年、カシオグループ全社のCO₂排出量は事業の拡大にともない上昇傾向にあります。また、国内におけるデバイス事業の拡大にともなう水使用量増加の対策としては、水の循環使用に努めています。

また、廃棄物においても、再資源化は重要な課題と捉え、優れた再資源化技術を持つ処理業者を優先的に採用しています。さらに、デバイス工程の処理に使用される薬品などの化学物質の削減にも努めるなど、広範囲な事業活動のなかで、さまざまな環境対策に取り組んでいます。

※パフォーマンスデータの詳細はウェブサイトにてご覧ください。

URL <http://www.casio.co.jp/csr/>

デバイス事業のマテリアルバランス

デバイス事業においては、昨今のパソコン、携帯電話などの普及により、1990年以降大幅な生産増が続いています。これにともない、工場規模の増大、設備の増加のため、CO₂排出総量においては、2004年度で74,607トンとなり、1990年度の20,144トンとの比較で3.7倍となっています。

この事業ではクリーンルーム用の熱源や、排水を無害化処理する装置の終日稼働などが、生産の増減に関係なくほぼ一定の状態稼働しており、これが大きなエネルギー、水消費の要因となっています。その解決策として、例えばよりCO₂排出の少ない燃料（A重油から

軽油）に切り替えるなど、各事業所がCO₂の排出削減に向けた努力を続けています。

また、廃棄物処理については、使用する薬液が大きく増加したことから、各事業所、拠点毎に最適な処理施設を持つ業者の選択によりリサイクルに努め、埋立量削減活動を各々展開しています。この結果、調査対象6事業所・拠点のうち、2004年度までに5事業所・拠点（高知カシオ、甲府カシオ（本社、一宮）、カシオマイクロニクス（山梨）、カシオ計算機（八王子技術センター））でゼロエミッション（総廃棄物量に対する埋立量1%以下）を達成しました。残る1事業所においても、埋立率は1.23%であり、2005年度中に達成する見通しです。

エレクトロニクス機器事業のマテリアルバランス

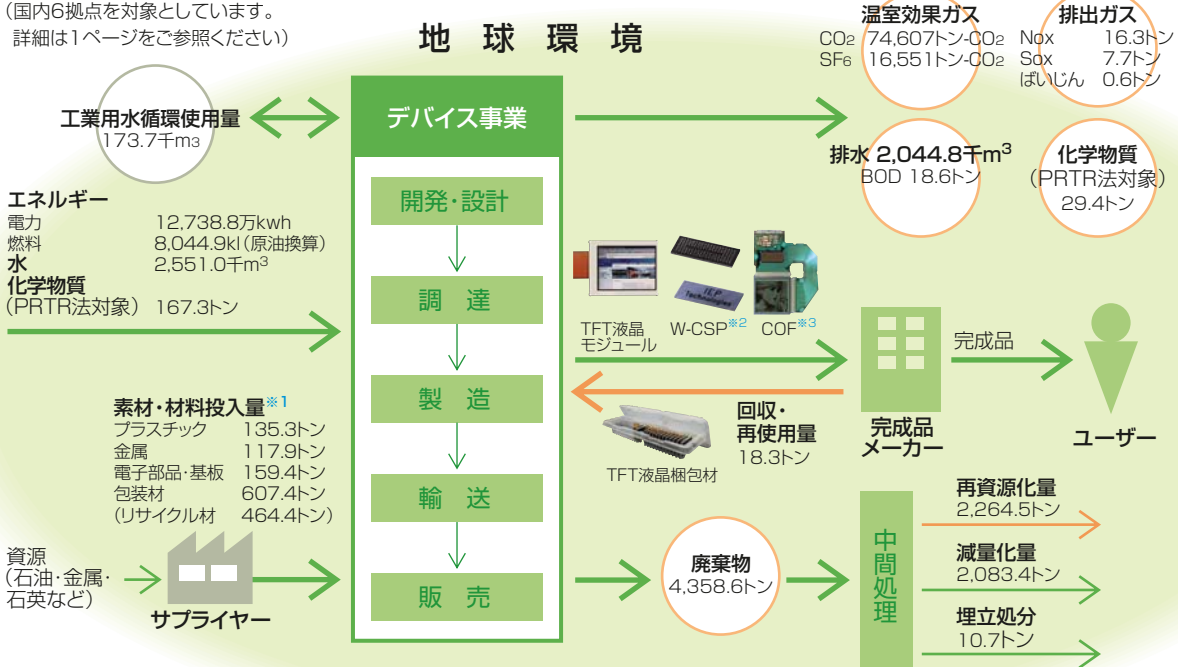
エレクトロニクス機器事業においては、2002年に山形カシオにおけるコジェネレーションの導入にともない、電力使用量は削減されましたが、その反面、燃料使用量の増大が、CO₂排出量の増大要因となっています。このためCO₂排出総量では、2003年度13,891トン-CO₂に対し、2004年度17,417トン-CO₂と、前年比25%以上の増加となっています。

また、生産高原単位では、2003年度0.153（トン-CO₂/百万円）に対し、2004年度0.202（トン-CO₂/百万円）と、32%以上の増加となっています。京都議定書における日本の目標が絶対値で6%の削減であることを踏まえ、さらに省エネ対策を継続していきます。

廃棄物処理においては、デバイス事業と同様に、各事業所、拠点毎に最適な処理施設を持つ業者の選択によってリサイクルに努め、埋立量削減活動を各々展開しています。この結果、国内調査対象8事業所・拠点のうち、2004年度までに5事業所・拠点（山形カシオ、カシオ電子工業、カシオ計算機（本社、羽村技術センター）、カシオ日立モバイルコミュニケーションズ）でゼロエミッションを達成しました。残る3事業所については継続的な改善を進めています。

デバイス事業のINPUT / OUTPUT

(国内6拠点を対象としています。
詳細は1ページをご参照ください)



^{*1} 素材・材料投入量:TFT液晶モジュール、W-CSP、COFを対象

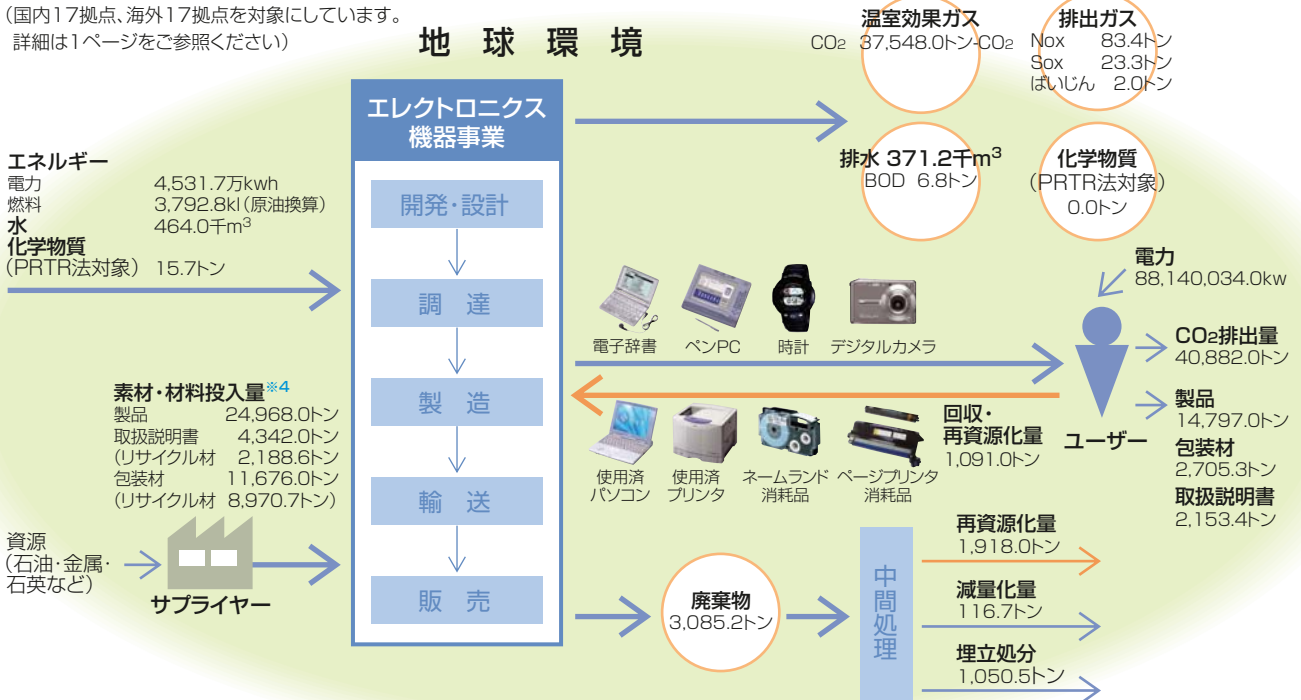
^{*2} W-CSP:パッケージングプロセスのすべてがウエハー状態で完結するICパッケージ。チップと全く同じ寸法までパッケージを小型化できるのが特徴。

^{*3} COF:Chip on Filmの略で、薄い樹脂製フィルムにLSIチップを直接結合したものの。限られたスペースにLSIを効率的・高密度に実装することが可能。

お詫びと訂正:2004年度環境経営報告書において素材・材料投入量で「包装材0.5トン(そのうちリサイクル材0.3トン)」と記載しておりましたが、「包装材501.0トン(そのうちリサイクル材384.1トン)」に訂正させていただきます。

エレクトロニクス機器事業のINPUT / OUTPUT

(国内17拠点、海外17拠点を対象としています。
詳細は1ページをご参照ください)



^{*4} 素材・材料投入量:各品目の代表機種より推定

お詫びと訂正:2004年度環境経営報告書において素材・材料投入量で「包装材12,154.5トン(そのうちリサイクル材10,052.6トン)」と記載しておりましたが、「包装材11,654.0トン(そのうちリサイクル材8,625.0トン)」に訂正させていただきます。

グリーン調達・グリーン購入

RoHS指令に対応したグリーン調達を推進するとともに、
 全社でグリーン購入比率の向上に取り組んでいます。

グリーン調達の考え方

カシオでは、2000年11月に制定した「カシオグループグリーン調達基準書」に基づき、カシオ製品を構成する部品・材料、およびその生産工場について環境保全への対応を評価し、優先調達の判断基準としています。

具体的には、仕入先の生産工場のうち、ISO14001認証を取得済みか、1年以内に取得予定の生産工場、もしくは認証取得を計画していないとISO14001に準じた項目別評価で70点以上を獲得した生産工場を「グリーン生産工場」と定義しています。また、省エネ・省資源・リサイクル性・含有化学物質状況においてカシオの環境基準を満足している部品を「グリーン部品」と判定し、グリーン生産工場で製造されたグリーン部品の優先調達に努めています。

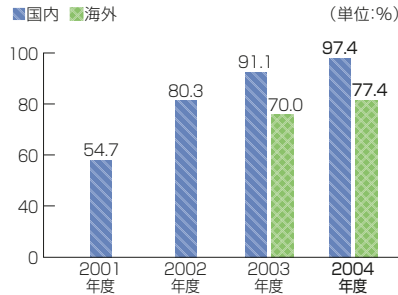
また、昨今の海外における環境法規制要求事項の急激な変化を踏まえて、現在は欧州RoHS指令をはじめとした環境法規制対応を調達の最優先事項とし、グリーン部品の優先調達基準について見直しを図っています。

2004年度のグリーン調達の実績

カシオはグリーン調達率（グリーン部品の購入金額率）の目標として、2005年度に国内拠点で95%、海外拠点で85%を掲げ、その達成に向けて活動してきました。2004年度には国内97.4%、海外77.4%となり、順調に成果が上がっています。

また、欧州RoHS指令の基準案に対応すべく、2004年3月に基準書を全面改訂し、国内外のお取引先に説明会を実施し、ご理解とご協力をお願いしました。

グリーン調達率実績推移



※2005年度の新目標として国内・海外ともにグリーン部品回答率（調査対象部品に対する回答率）を100%に設定します。



グリーン調達説明会

今後のグリーン調達の取り組み

従来は、グリーン部品の優先調達を目標として、毎年度のグリーン調達率を指標としてきましたが、現在はRoHS指令対応を最優先として、『2005年末までにRoHS指令禁止物質の使用廃止』とグリーン部品回答率100%を環境行動目標に掲げ、その実現に全力で取り組んでいきます。

RoHS指令に定める特定有害物質の含有調査を行うには、化学物質の詳細なデータ収集が必要なため、大きな作業負担をとまいません。このため、今後はデータベースのITツール導入により、調査、入力、検索等の作業効率アップを図っていきます。

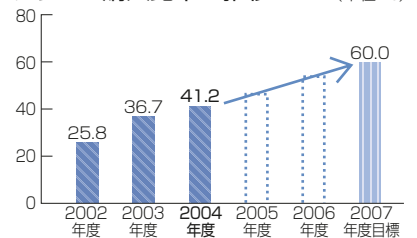
なお、カシオ基準によるグリーン部品の優先調達に関しては、現在方針を見直しています。環境法規制への対応が一段落した段階で、あらためて活動方針・指標を設定し推進していく予定です。

グリーン購入の取り組み

カシオでは、2007年度までに国内拠点でのグリーン購入比率60%を目標として、間接材商品については基本的に「グリーン商材」を購入するよう努めています。このため、間接材集中購買システム「CATS e-P システム※」のカタログに掲載する商品の9割以上をグリーン商材とし、購買担当者に「CATS e-P システム」からの購入を徹底させています。こうした取り組みの結果、2004年度の国内におけるグリーン購入比率は41.2%（件数ベース）を達成しました。

また、「CATS e-P システム」の調達実績から、環境センターと協力して各部門ごとの購入実績を算出し、状況把握・評価を行う仕組みを構築中です。この実績をもとに、グリーン購入が徹底されていない部門に対しては、グリーン商材優先購入依頼を随時行っていく予定です。

グリーン購入比率の推移



※CATS e-P システム:同一商材に対して複数のサプライヤから見積を取得し、最も安価なサプライヤからの購入を行うシステム



CATS e-P システム画面

製品開発における環境配慮

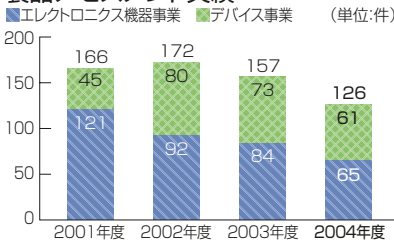
明確な設計基準と詳細な評価基準のもと、グリーン商品の開発推進と売上比率の拡大に努めています。

製品アセスメントの取り組み

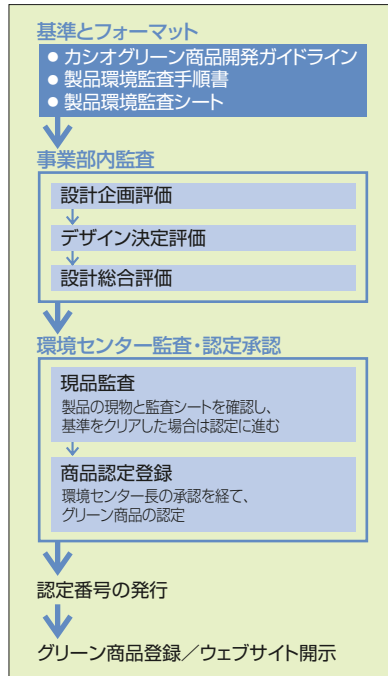
カシオでは、「カシオ環境ボランティア」に基づき、1993年から新製品を対象とした製品アセスメントを実施しています。

2001年には、環境適合製品「カシオグリーン商品」のための設計基準を明確にするために「カシオグリーン商品開発ガイドライン」を制定しました。製品アセスメントは、このガイドラインと「製品環境監査手順書」に基づいて、企画、デザインレビュー、設計の各段階において実施されます。2004年度の製品アセスメント実績は、エレクトロニクス機器事業で65件、デバイス事業で61件でした。

製品アセスメント実績



製品アセスメントフロー



グリーン商品認定の仕組み

カシオでは、全ての新製品の開発が「カシオグリーン商品開発ガイドライン」に沿っ

て行われます。このガイドラインに基づいて実施された製品アセスメントの結果は「製品環境監査シート」にまとめられ、製品の環境適合設計について「環境設計度評価」と「環境商品度評価」に分けて評価されます。

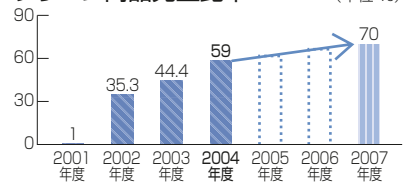
「環境設計度評価」とは、基本的な環境適合設計の実施度を評価するもので、また「環境商品度評価」は、先進的な環境適合設計の実施度を評価するものです。双方の評価で基準を満たした製品を「カシオグリーン商品」として認定し、認定番号を与えています。

2004年度の目標と実績

カシオでは、2001年度より「カシオグリーンプロダクツ(C.G.P.)活動」を開始し、2005年度までに売上比率を全商品の売上の50%にするという目標を掲げて活動してきました。

2004年度は売上比率59%となり、C.G.P.活動の目標を一年前倒しで達成することができました。今後は2007年度までに売上の70%を達成するという新たな目標に向けて、さらにグリーン商品の比率を高めるよう、製品環境監査シートの項目別に評価を行い、技術課題を抽出し重点的に改善を図っていきます。

グリーン商品売上比率 (単位:%)



グリーン商品認定実績 (単位:モデル数)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
コンシューマ商品	2	61	55	50
システム機器商品	-	5	12	4

グリーン商品認定基準

コンシューマ商品	
環境設計度評価: 配点100点満点で90点以上が必要	環境商品度評価: 5項目中、2項目以上の適合が必要
1 材料表示	1 省資源:リサイクル性:時計(ウォッチ以外).....安全性(アレルギ-):時計(ウォッチ)
2 リサイクル設計	2 消費電力の削減・電池の長寿命
3 機能部品種類統合	3 部品点数の削減
4 分解性向上	4 省資源の有効利用
5 電池のリサイクル	5 無鉛はんだ採用
6 材質・識別表示	6 部品の有害物質廃止*
7 環境情報開示	
8 単一分別・分解	
9 再生資源	
10 グリーン調達*	
11 オゾン層保護・汚染防止	
システム商品	
環境設計度評価: 配点900点満点で810点以上が必要	環境商品度評価: オフィスコンピュータ/プリンタ3項目以上、ハンディターミナル/電子レジスター2項目以上適合
1 省エネルギー	1 業界トップランナー:省資源
2 リデュース	2 業界トップランナー:省エネルギー
3 リユース	3 業界トップランナー:環境負荷
4 リサイクル	4 鉛フリー(はんだ)*
5 処理容易性	5 有害物質フリー*(プラスチック)またはハロゲンフリー*(PCB)
6 環境安全性	6 クロムフリー*
7 包装資材	7 塩ビフリー*
8 情報提供	8 製品リサイクルシステムへの対応(製品本体)
9 取扱説明書、カタログ等	9 省エネルギー「エナジースター」取得、業界エコラベルの取得、外部環境DBへの登録、第3者エコラベルの取得のいずれか

*カシオのグリーン調達基準におけるシキイ値以下を指す

製品開発における環境配慮

グリーン商品事例

高性能・高品位な薄型カードサイズデジタルカメラ 【EXILIM CARD EX-S500】

新規薄型光学3倍ズームレンズや高密度実装技術により、薄型カードサイズのボディを実現したデジタルカメラです。また、省電力化により静止画で約200枚、動画で約1時間20分という長寿命を実現しています。さらに、EXILIMエンジンに搭載した「アンチシェイクDSP」の信号処理技術により、高感度撮影を実現、速いシャッタースピードに

より静止画撮影時の手ブレや被写体ブレを軽減します。

【グリーン商品化技術ポイント】

- 省電力化・小型化を実現する独自の超小型画像処理モジュール「EXILIMエンジン」を搭載
- 外装ケースに再生容易な金属材料(SUS316)を使用
- 製品にカドミウム、水銀、六価クロムを使用せず
- 包装材にポリ塩化ビニル(PVC)を使用せず



デジタルカメラ
【EXILIM CARD EX-S500】

省エネ・省資源化を実現するデジタルカメラ 【EXILIM ZOOM EX-Z57】

最新の半導体プロセスおよび大容量バッテリーの採用と低電圧駆動システムにより高解像度500万画素CCD、光学3倍ズームレンズに大画面2.7型画面を採用しながら、従来の画面2.0型(EX-Z4)に比べて1回の充電による撮影枚数が約400枚(EX-Z4では144枚)と長寿命化を実現しました。(電池寿命は約2.7倍)

【グリーン商品化技術ポイント】

- 外装ケースに再生容易な金属材料(アルミ)を採用
- 製品にカドミウム、水銀、六価クロムを使用せず
- 個装箱の容積を約51%縮小(当社QV-4000比)
- 包装材にポリ塩化ビニル(PVC)を使用せず



デジタルカメラ
【EXILIM ZOOM EX-Z57】



EX-Z4
画素数400万
液晶サイズ2.0型
撮影枚数144枚

EX-Z57
画素数500万
液晶サイズ2.7型
撮影枚数400枚

再生容易な素材を採用した電子辞書 【エクスワード】シリーズ

当社従来機320×240ドット表示から業界初の480×320ドット表示を可能にしたスーパー高精細液晶(HVGA)で、小さな文字や画数の多い漢字も、美しくなめらかに表示した電子辞書です。さらには強化設計「TAFCOT(タフコット)」を採用して落下などによる衝撃を軽減するなど、使い勝手を考えた様々な機能を追加しています。

【グリーン商品化技術ポイント】

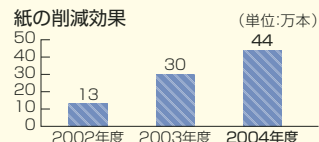
- 外装ケースに再生容易な金属材料(アルミ)を採用
- 製品にカドミウム、水銀、六価クロムを使用せず
- 包装材にポリ塩化ビニル(PVC)を使用せず



電子辞書「エクスワード」シリーズ

電子辞書による紙の削減効果

カシオが2004年に販売した電子辞書全体に収録されている辞書を紙媒体で考えた場合、総重量は22,071トンとなります。紙50kgを立ち木1本として換算すれば、22,071トン÷50kgで約44万本の削減効果となります。



省エネ・省資源に貢献する電子楽器 【Privia PX-100】

コンピューターによる強度解析を行い、木工キャビネット、鍵盤ユニット、金属補強板の三要素を一体化した樹脂製の本体構造を、業界で初めて実現。当社従来比約40%の軽量化と奥行き約20%の小型化に成功しました。また、高密度実装技術を生かして音源基板の小型化も同時に実現し、従来比でLSIの数を50%削減し、基板面積も17%削減。今後の電子ピアノのグリーン化商品の基礎となった商品です。

【グリーン商品化技術ポイント】

- 約40%の軽量化を実現
- 奥行き約20%の小型化を実現
- LSIの数を50%削減
- 基板面積を17%削減
※当社PS20比
- 製品にカドミウム、水銀、六価クロムを使用せず
- 包装材にポリ塩化ビニル(PVC)を使用せず



電子楽器【Privia PX-100】

省電力・小型化を実現するソーラー電波ウォッチ 「オシアナス」

カシオは、標準電波をアンテナで受信して時刻修正を行う技術を腕時計に採用して以来、内蔵アンテナの小型化や省電力化、ソーラー充電システムなどの性能向上を図ってきました。「オシアナス」では、アンテナの小型化とともに、電波受信性能の効率化を図るシステムを開発・採用。また、低消費電力型モーターとSOI（高速処理低電圧トランジスタ）技術により低消費電力化を実現。ソーラー電池と

の組み合わせにより長寿命化を実現しています。

【グリーン商品化技術ポイント】

- 低消費電力型モーターの開発により消費電力を低減
- 外装ケースに再生容易な(SUS)金属材料を使用
- 製品にカドミウム、水銀、六価クロムを使用せず
- 包装材にポリ塩化ビニル(PVC)を使用せず



ウォッチ「オシアナス」

小型・軽量・省電力化を実現する携帯電話 A5512CA

容積約89ccのコンパクトなボディに128万画素カメラを搭載。最大でSXGAサイズ(1280×960ドット)の撮影が可能です。サブ液晶には実用的で楽しい時計を搭載。FLASH Liteを採用し、FLASHアニメで楽しく表示される画面デザインを採用しています。

【グリーン商品化技術ポイント】

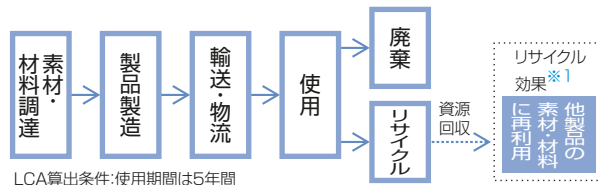
- 小型・軽量・省電力というコンセプトのもとに開発した携帯電話です。従来基板上に実装していた半導体一つのシステムLSIに集約し、部品のパッドを狭ピッチ化することにより、基板の小型化及び部品点数を13%削減しました。

	A5406CA (2004年モデル)	A5512CA (2005年モデル)	A5406CA との比較
大きさ (折りたたみ時)	約51(幅)×102(高)×28mm(奥行)	約49(幅)×94(高)×25mm(奥行)	体積比 21%削減
重量 (電池含む)	約125g	約105g	16%削減
電池持続時間	連続待受:約200時間(折りたたみ時)	連続待受:約270時間(折りたたみ時)	35%アップ
	連続通話:約160分	連続通話:約180分	12%アップ

カシオグリーン商品(携帯電話)をLCAで評価

カシオグリーン商品A5406CA(2004年モデル)とA5512CA(2005年モデル)をカシオ基準のLCAで評価しました。

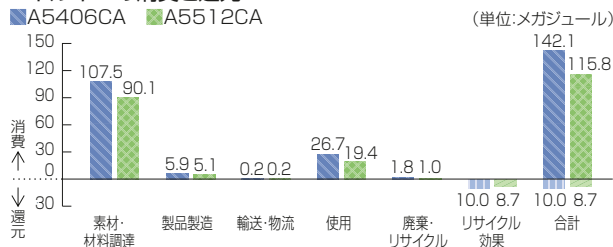
【対象となるライフサイクルステージ】



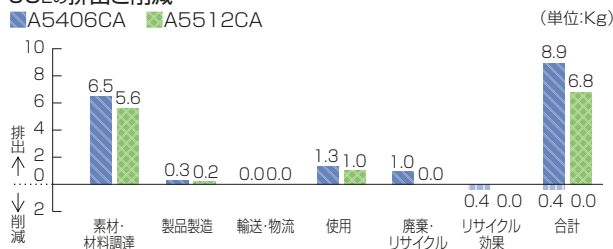
【LCA評価結果】

インベントリ分析※2(製品1台あたり)

エネルギーの消費と還元



CO₂の排出と削減



【結論】

1.素材・材料調達ステージでの比較

エネルギー消費量、CO₂排出量ともにA5512CA(2005年モデル)の方がA5406CA(2004年モデル)よりも環境負荷が小さい。これはA5512CAの部品点数と重量の削減効果がLCA評価に表れたものです。

2.使用ステージでの比較

エネルギー消費量、CO₂排出量ともにA5512CA(2005年モデル)の方がA5406CA(2004年モデル)よりも環境負荷が小さい。これはA5512CAの消費電力の削減、電池の長寿命化がLCA評価に表れたものです。

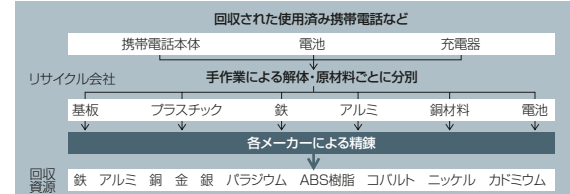
3.リサイクル効果での比較

エネルギーの還元量、CO₂の削減量ともにA5406CAの方がA5512CAよりもリサイクル効果の数値が大きい。これは、再資源化可能な材料を多く含むため、処理された後に他製品の素材・材料に使用される際のリサイクル性が高いことを示しています。

※1 リサイクル効果

リサイクルステージの後に、他の製品の素材・材料(リサイクル材)として再使用される場合、その素材・材料を他の製品の素材・材料調達ステージに使用されると想定して計上するもので、今回は納入先であるKDDI(株)のリサイクルシステムに基づき、回収・再資源化については再資源化率を100%と想定して算出しました。

KDDIリサイクルシステム



※2 インベントリ分析

各ステージごとに入力される環境負荷(エネルギー、原材料、部品等)、出力される環境負荷(CO₂、廃棄物等)を数値化して、一覧表を作成すること。これにより、入力する環境負荷を数値化できる。

地球温暖化防止

CO₂の排出量削減をはじめ、さまざまな視点から温暖化の防止に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減

カシオは、2004年度生産高二酸化炭素(CO₂)の排出量原単位削減において、1990年度対比、2005年度10%、2010年度25%の削減を目標としていましたが、0.48トン-CO₂/百万円と、1990年度比で14%増になりました。

2005年度以降は業態変化等の実態を適切に反映すべく、電機・電子4団体方針に沿って、日銀国内企業物価指数(電機機器)で補正した実質生産高二酸化炭素(CO₂)排出量原単位を用いて、2003年度比で2005年度10%削減、2010年度20%削減を目標としています。 → P32

CO₂排出量削減に向けた取り組み

CO₂排出量の削減に向けた取り組みとしては、よりCO₂排出の少ない燃料への転換や、コージェネレーションの導入に加え、各拠点においても、それぞれ対策を実施しています。

また、京都議定書では、日本に対して

2008年から2012年までに1990年度比6%削減が義務づけられており、これに対応するため、今後、排出権取引などの採用・参画により排出総量の削減に向けて対応を検討していきます。

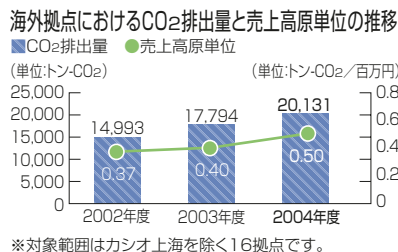
取り組み事例

カシオマイクロニクスの取り組み

カシオマイクロニクスでは、工場をフリークーリングシステム(外気の冷めた空気を空調に利用すること)に改造し、電力使用量を削減することでCO₂排出量を削減しています。また、本社(青梅)では、クリーンルーム空調に使用していた燃料を特A重油から都市ガスに切り替え、排出ガスをクリーン化した結果、CO₂排出量を2003年度に比べて2%削減しています。

海外拠点におけるCO₂排出量

2004年度は、エネルギーを多量に消費する朝日エレクトロニクス インドネシアを調査対象に加えたことで、CO₂の排出総量、売上高原単位ともに増加となりました。なお、原単位は円換算した売上金額を分母として算出しております。

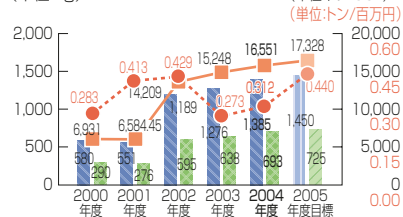


その他の温暖化ガスの削減

SF₆の低減

カシオでは、製造工程で使用しているSF₆について、昨年まで利用効率を0.75としてきました。今回、専門業者に依頼して成分分析を行った結果、バラツキはあるものの、利用効率は0.5以下と検証されました。加えて、この利用効率は各種条件で変動することから、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)のガイダンス値0.5を採用し、ここに過去のデータを訂正して記載いたします。

SF₆の使用量・排出量とCO₂換算排出量の推移

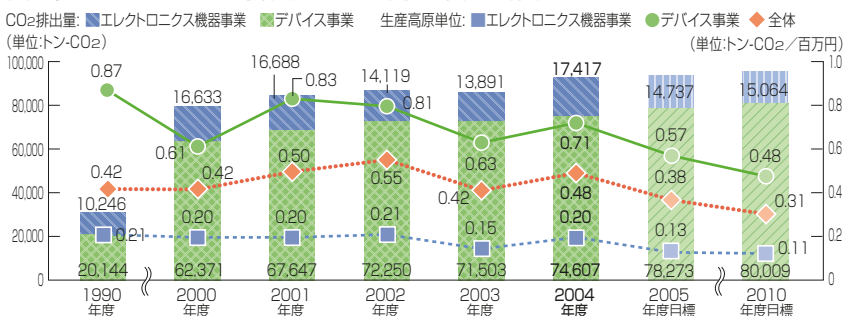


クリーニングガスNF₃の全廃

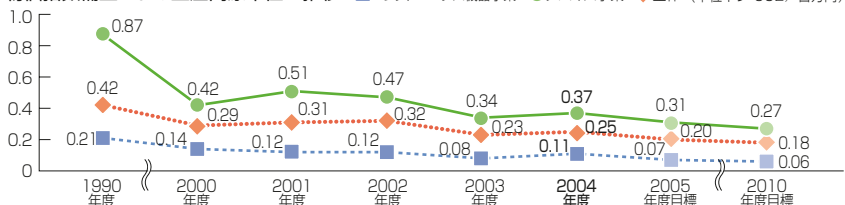
高知カシオのTFT液晶デバイス製造工程では、従来クリーニングガスにNF₃を使用していましたが、2005年3月までにCOF₂に切り替えました。

NF₃は、京都議定書に定められた6ガスではありませんが、温暖化係数はCO₂換算で10,800倍です。一方、COF₂はCO₂と同じ1倍ですので、使用量が4倍に増えるにも関わらず温暖化への影響は1/2500に削減できます。

国内拠点におけるCO₂排出量と生産高原単位の推移



物価指数補正による生産高原単位の推移



大気汚染防止

設備やエネルギーの転換を通じて、SOx、NOx、ばいじんの排出量削減を推進します。

SOx、NOx、ばいじんの排出量削減

2004年度のSOx、NOx、ばいじんの排出については、下記のグラフの通りとなっています

エレクトロニクス機器事業では、2003年度以降、SOx、NOxの排出量が大きく増加していますが、これは山形カシオにおいて、生産増大にともなう電力増の必要から、重油を燃料とするコジェネレーションがフル稼働となったためです。なお、山形カシオにおける排出測定値は、条例基準を満たしております。

コジェネレーションの導入は、生産高原単位におけるCO₂削減を目的としており、導入前の2001年度の生産高原単位と比較して、2004年度は0.038トン-CO₂/百万円削減されています。

■ 排出量削減に向けた取り組み

SOx、NOx、ばいじんの排出量については、全社的な方針として、今後、環境に最もやさしいターボ冷凍機の採用を推進するとともに、重油から灯油・都市ガスなどへの燃料の転換を推進することで、削減を図ります。

2004年度は、吸収式冷凍機の燃料

を重油から灯油に変更し、SOx、NOx、ばいじんの削減を図りました。

また、カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、八王子技術センターでは、改築、新築された建物において、旧式のボイラーをSOx、NOx、ばいじん排出の少ない新型に切り替えたことで、大きく削減することができました。

■ 海外におけるSOx、NOx、ばいじんの排出量

2004年度は、韓国カシオ、カシオ電子(中山)では設備変更によりNOx、ばいじんの排出量を減少できました。しかし、カシオ電子(珠海)のSOxにおいては対応が十分でなく、排出量が増加となりましたので、今後、削減に向けた対応策を講じていきます。

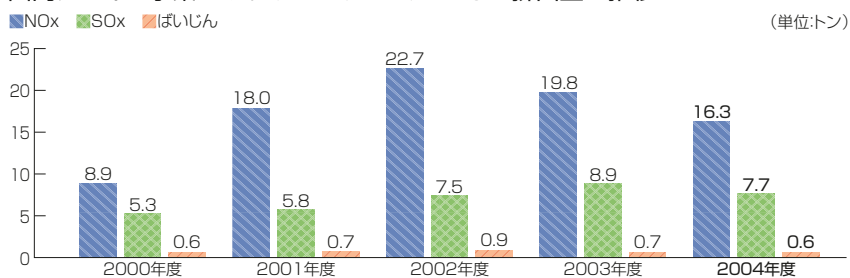
なお、2004年度現在、韓国カシオ、香港カシオ 番禺工場、カシオ電子(珠海)、カシオ電子(中山)以外の海外事業所においては、NOx、SOx、ばいじんの排出設備はありません。

冷凍機の環境排出負荷比較表(社内での稼働条件より算出)

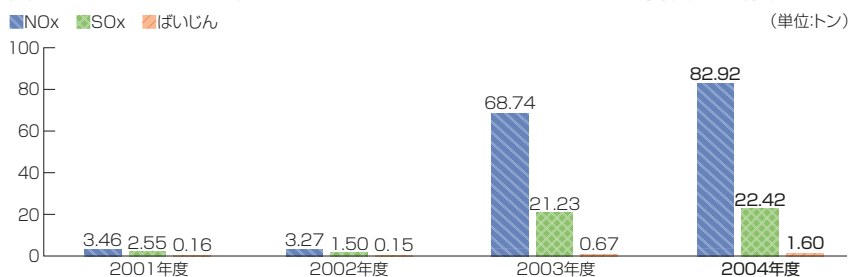
計算機器 機器名称	容量 (RT)	主エネルギー源			1時間運転した場合の C排出量	
		エネルギー源		補助電源	(KgC)	比率
ターボ冷凍機	500	電気	315Kw	2.75Kw	133.5	100%
冷温水器(標準)	500	都市ガス	136Nm ³ /h	9.95Kw	295.6	221%
冷温水器(省エネ)	500	都市ガス	129Nm ³ /h	11.75Kw	281.4	211%
冷温水器(標準)	500	灯油	162l/h	11.75Kw	415.0	311%
冷温水器(標準)	500	A重油	152.5l/h	15.75Kw	415.9	312%

※ターボ冷凍機が最も環境負荷が少なく電気稼働のため、自社内のNOx、SOx、ばいじんの排出はない

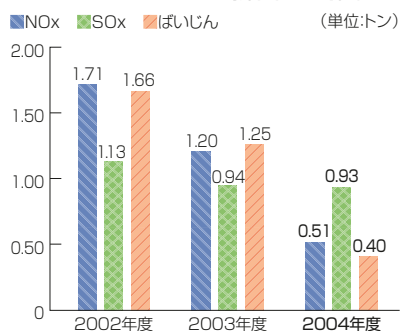
国内デバイス事業におけるNOx、SOx、ばいじん排出量の推移



国内エレクトロニクス機器事業におけるNOx、SOx、ばいじん排出量の推移



海外拠点におけるNOx、SOx、ばいじん排出量の推移



化学物質の管理

PRTR法に基づく適正管理を行うとともに、使用量の削減に取り組んでいます。

PRTR対象物質の管理

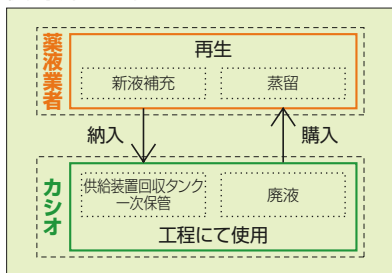
化学物質の管理については、化学物質を使用する事業所／拠点毎に環境管理組織を設け、その組織の中に化学物質に対する管理組織を組み込んだ体制を設けています。こうした体制のもと、PRTR対象物質は法に基づく管理を行い、適切に届け出を行っています。

また、薬液を多く使用する事業所においては、薬液の漏洩など緊急時を想定した対応訓練を実施しています。

■ 使用量・移動量の削減に向けた取り組み

デバイス生産工場における生産数量の大幅な増加にともない、使用するPRTR該当薬液が大きく増加しています。このため高知カシオ、カシオマイクロニクスおよび甲府カシオにおいて、薬液のリサイクル(アミノエタノール、フッ化水素およびその水溶性塩)などに取り組み、低減化を図っています。

使用済み薬液のリサイクル



代替フロン全廃

カシオでは、協力企業を含む全生産拠点で2004年末までに代替フロンの使用を廃止すると目標を掲げ、活動に取り組んできました。2005年3月に、すべての協力企業での使用を廃止したことで、目標を達成することができました。

PCB含有機器の保管

カシオでは、PCB含有機器の適切な処理を、2005年度末までに完了することを目標に掲げています。現在、処理の対象となるのは、八王子技術センター、羽村技術センター、甲府カシオにおける高圧コンデンサー(19個)と、照明器具に使用されていた小型安定器(258個)です。

これらについては、法律に沿った最適な保管とその届け出を励行しており、処理については各都府県の処理施設の計画に合わせてその処分を策定しています。

上記のうち、八王子技術センター、羽村技術センターでは、すでに日本環境安全事業(株)の東京都における処理委託の予約手続きを終え、処理施設の稼働を待つ状況です。甲府カシオ保管分については、法律で規定された処分区域の関係上、北海道で処理しなければ

ならないため、2007年の処理施設の完成を待つ状況です。

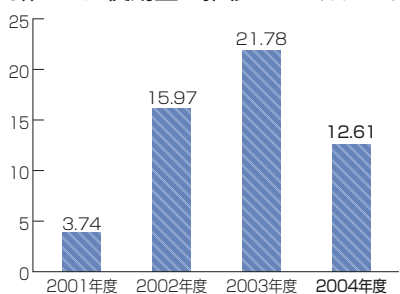
なお、海外拠点においては、PCBを保管・管理している拠点はありません。

鉛はんだ全廃

カシオでは、1999年にエコ電卓において鉛フリーはんだを初めて採用して以来、鉛はんだの削減に取り組んできました。2003年度には、全部門において鉛フリーはんだによる実装技術を確認し、2004年度末には全廃を完了しました。ただし、既に生産中止が決定しているモデルなど、一部に対象外としたモデルがあります。

なお、海外拠点における鉛はんだの使用量は以下のように推移してまいりましたが、2004年度末、鉛フリーはんだへの切り替えを完了しています。

海外拠点における鉛はんだ使用量の推移 (単位:トン)



PRTR対象物質の移動と排出量

※表組みのなかで項目の合計が合わない場合がありますが、端数処理の関係です。

(単位:トン)

第一種指定化学物質名	物質番号	2003年度							2004年度						
		トン以上取扱事業所	取扱量	排出量		移動量 廃棄物	消費量	リサイクル量	トン以上取扱事業所	取扱量	排出量		移動量 廃棄物	消費量	リサイクル量
				大気	公共用水域						大気	公共用水域			
エチルベンゼン	40	1	11.71	3.55	8.16			1	9.37	2.48	6.90				
エチレングリコール*	43		2003年度使用薬品を見直し、1トン以上使用はなし							1	3.24		3.24		
キシレン	63	2	49.25	24.13	25.12			2	42.28	18.49	21.43	2.36			
オクチルフェニルエーテル	308	1	1.18				1.18	1	3.15		3.15				
酢酸2エトキシエチル	101	3	16.99	6.87	10.12			3	17.17	6.53	10.64				
チオ尿素	181	1	15.36		15.36			1	23.59	0.00	23.59				
銅水溶性塩	207	1	16.89	0.04	16.85			1	23.98	0.01	0.04	23.92			
トルエン	227		1.47	1.47					使用工程を外部委託しているため、グループ内での使用はなし						
フッ化水素及びその水溶性塩	283	1	13.30	0.07	2.59		10.62	1	9.60	1.92				7.68	
2-アミノエタノール	16	2	29.83	0.03	0.03		29.77	2	36.86	0.07	0.04	1.87		34.88	
合計			155.9	36.12	2.67	75.61	41.57		169.24	27.42	2.00	94.74	2.36	42.56	

*エチレングリコールが2004年度に再度1トン以上になった理由は、カシオマイクロニクス(本社)における新規事業の立ち上げによるものです。

用水使用量の低減と土壌・水域汚染防止

排水リサイクルなどにより用水使用量削減に努めるとともに、水域や土壌・地下水への汚染物質の排出を防止します。

用水使用量・排水量の削減

用水使用量については、2005年度までに生産高原単位で2000年度比5%削減を目標としています。2000年度の全社の生産高原単位12.0千m³/百万円に対し、2004年度は14.2千m³/百万円となり、18%の増加となっております。

これは、生産数量の増加にともない、洗浄、空調、山形カシオのコジエネへの使用が増加した一方で、売価は下落したことによります。日銀国内企業物価指数（電気機器）によって生産金額で補正した生産高原単位では、2004年度は全体で7.5となり、2000年度比約15%の原単位削減となります。

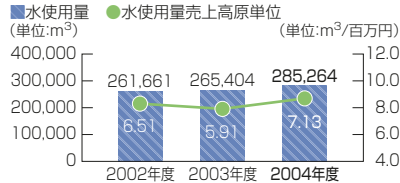
■ 使用量・排水量の削減に向けた取り組み

生産数量の上昇にともない、工程での使用量は増加したものの、高知カシオ、甲府カシオ、カシオマイクロニクス各事業所において排水の再利用設備を導入した結果、デバイス事業においては前年度の使用量2,551千m³の6.7%にあたる1,747千m³を循環使用しました。今後もさらに循環水の増加を図ることで、用水使用量・排水量の削減を図ります。

■ 海外拠点における用水使用量

2004年度は、生産工程に水を多用する朝日電子エレクトロニクス インドネシアを調査対象に加えたことや、カシオタイの生産増加にともない、水使用量の絶対値、売上高原単位ともに増加しておりますが、水道使用削減運動を全拠点で展開し、原単位の削減に向けた活動を展開しています。

海外拠点における水使用量／水使用量売上高原単位の推移



※対象範囲はカシオ時計フランスを除く16拠点です。

水質汚染防止

カシオでは、排水処理施設の定期メンテナンスと法に定められた水質検査を確実に行うとともに、法律／条令に沿った役所への届け出を行っています。現在まで、基準値を超える汚染物質は出ておりません。

また、設備についても、国や自治体の定める基準値を確実に遵守できるよう、基準値を10%以上下回る数値を自主基準値として設定し、その数値をクリアできる装置をメーカーとの話し合いのもとに設置しています。

土壌・地下水の汚染防止

土壌・地下水の汚染防止については、2004年度は、すべての事業所において液漏れなどの事故はなく、近隣での土壌・河川の汚染は見つかっておりません。

■ 2004年度状況

カシオでは、生産工場および研究開発を行う事業所・拠点に対しては、優先して敷地内土壌汚染調査を行い、汚染があった場合はその結果を公表することとしています。

また、新規に土地を購入する場合には、その調査が終了し、問題のないことを確認した上で購入しています。なお、2005年1月には、カシオマイクロニクスの第二工場用地を購入しましたが、その際も、土壌調査を持主の費用にて実施し、問題のないことを確認しています。

2004年度土壌汚染調査結果 (単位:件)

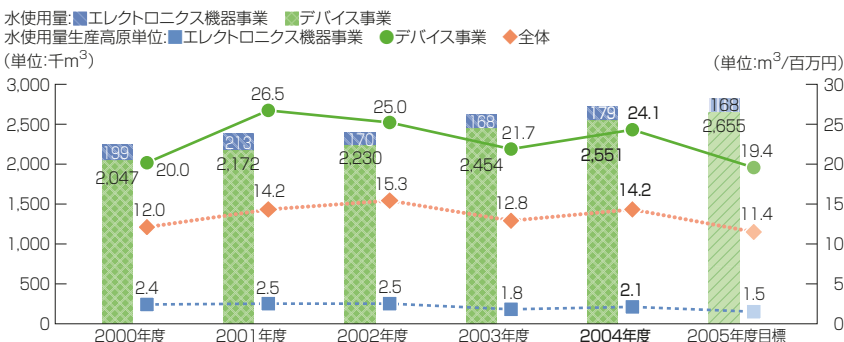
	国内	海外
調査完了の土地	4	1
汚染の発覚した土地	0	0
浄化完了の土地	0	0

■ 負荷削減の取り組み

カシオでは、土壌汚染の要因となる排水施設においては、配管を二重構造にするほか、薬液タンクの周囲を漏水処理されたコンクリートで囲むなどの対策を実施しています。

薬液の業者からの供給時には、必ず管理者が立ち会い、不慮の事故が発生した際に直ちに対応できるようにしています。また、土壌汚染となる薬液を多く使用している事業部では、毎年定期的に液漏れを想定した対応訓練を行い、その体制を万全なものにしています。

国内拠点における水使用量／水使用量生産高原単位の推移



廃棄物発生量・最終埋立処分量の削減

全事業所でのゼロエミッション達成に向けて、排出量の削減とリサイクルの推進に取り組んでいます。

ゼロエミッション

カシオでは、廃棄物発生量の削減に向けた目標として、2005年度に生産高原単位で2000年度比30%の削減、およびゼロエミッション*の達成を掲げています。

2004年度においては、デバイス事業において廃棄液の濃縮装置（水分を蒸発させての濃縮）を導入したことなどにより、廃棄物発生量を削減。全体で生産高原単位30.1トン/百万円となり、2000年度比85%となりました。

また、ゼロエミッションの目標に対しては、2004年度は国内調査対象となる14拠点/事業所のうち10拠点/事業所がゼロエミッションを達成しました。

残る4事業所についても、目標達成に向けての各種の施策を検討しています。

*カシオでは廃棄物総量に対しての埋立率1%以下をゼロエミッションとしています

埋立処分量の削減

廃棄物の処理は、下図に示すように、業者での分別、中間処理、リサイクル、最終残渣の埋立という流れで行われます。

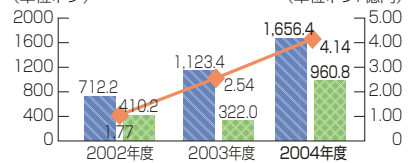
埋立処分量の削減には廃棄物業者において最適な処理を行えることが前提となり、発生事業所/拠点における分別が極めて重要になります。このため、カシオでは各事業所/拠点ごとに、分別処理の徹底に向けた活動を展開しています。

また、各事業所ごとで廃棄物の内容に応じた最適な業者との契約を推進することで、埋立処分量の削減を推進しています。

海外拠点における廃棄物の状況

2004年度より、新たに朝日エレクトロニクス インドネシアを調査対象に加えたことで、廃棄物の総量、原単位ともに増加となりました。現在、廃棄物総量および原単位の削減に向けた施策を検討中です。

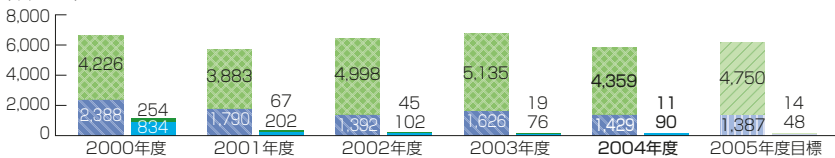
海外拠点における廃棄物発生量/埋立処分量/発生量売上高原単位の推移
 (単位:トン) (単位:トン/億円)



*対象範囲はカシオ上海およびカシオインドネシアを除く15拠点です。

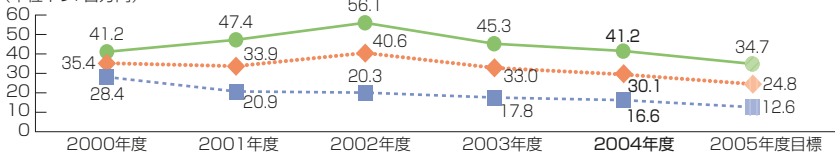
国内拠点における廃棄物発生量/埋立処分量の推移

廃棄物発生量: ■ エレクトロニクス機器事業 ■ デバイス事業 埋立処分量: ■ エレクトロニクス機器事業 ■ デバイス事業 (単位:トン)



廃棄物発生量生産高原単位の推移

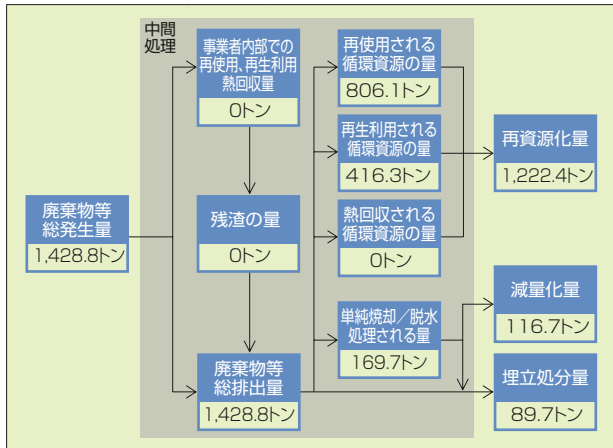
■ エレクトロニクス機器事業 ■ デバイス事業 ■ 全体 (単位:トン/百万円)



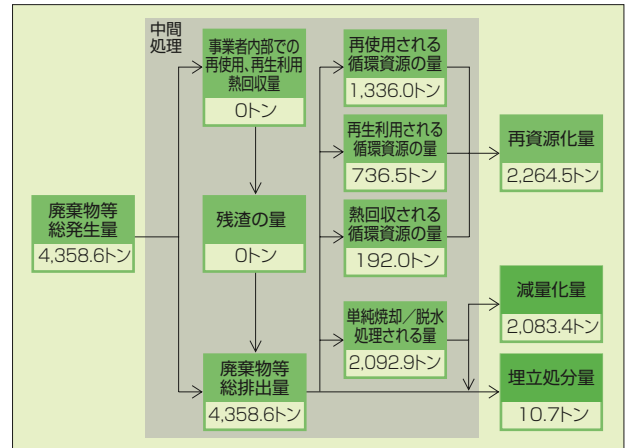
リサイクルの推進

リサイクル率の向上は、企業の社会的責任としても、重要なテーマであることを踏まえ、廃棄物の分別やリサイクル業者の発掘に努めています。こうした活動の結果、2004年度は、全社合計で57%の再資源化を達成しました。

エレクトロニクス機器事業 (国内拠点のみ)



デバイス事業 (国内拠点のみ)



環境コミュニケーション／ディスクロージャー

多様な機会・メディアを通じて、積極的な情報開示に努めています。

展示会への参加

国内最大の環境配慮型製品、サービス・活動紹介の展示であるエコプロダクツ展に初回から出展しています。2004年度は「小型・軽量・薄型・省電力」を開発コンセプトにした製品紹介、またビデオによる環境保全活動の紹介を通じて、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを図りました。

2005年度のエコプロダクツ展にも参加する計画です。



エコプロダクツ2004

「環境経営報告書を読む会」を開催

2004年8月3日、八王子技術センターにおいて、東京都内小・中学校の教員の方7名を対象に「環境経営報告書を読む会」を開催しました。

「環境経営報告書2004」を中心に、カシオの環境活動について説明するとともに、カシオグリーン商品（デジタルカメラ）を実際に手にとっていただきながら、具体的な説明を行いました。

出席いただいた方々からは、以下のようなお感想・ご意見をいただきました。



環境経営報告書を読む会

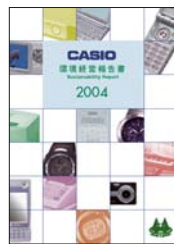
- 企業の環境問題に対する取り組みについて、生徒に啓発をしていく必要を感じた。
- 学校でも学校経営&環境報告書のようなものを作成し、学校教育の評価・改善につなげていくことが必要になってくると思いました。
- LCA（ライフサイクルアセスメント）の考え方について、企業がどのように使っているのか話を聞いて明確になった。 など

環境報告書の発行

カシオは、1999年から環境報告書の制作を始めています。旧版は最新版とともにホームページでもご覧いただけます。



環境報告書2003



環境経営報告書2004
(2004年7月発行)

URL <http://www.casio.co.jp/csr/>

サイトレポートの発行

2004年度は、前年度に引き続き甲府カシオから、新たに高知カシオ、カシオマイクロニクスからサイトレポートが発行されました。これらは環境保護への取り組み、省資源への取り組み、省エネルギーへの取り組み、エコ・コミュニケーションへの取り組みなどについて、拠点ごとの内容を具体的に報告したものです。



サイトレポート2004
(左から甲府カシオ、高知カシオ、カシオマイクロニクス)

環境Webによる情報発信

カシオグループの環境活動全般については、ホームページを設けて環境活動の最新情報をお知らせしています。

URL <http://www.casio.co.jp/>



環境ホームページ

環境経営学会への参画

2004年度からNPO法人「環境経営学会」の理事としてCSR推進室 若尾課長が参画しています。活動内容は、外局である環境経営格付機構が毎年実施する環境経営格付審査などを人的側面から支援し、社会の持続可能な発展に貢献していくものです。

URL <http://www.smf.gr.jp/index.htm>

外部からの表彰

山形カシオは、ゼロエミッションの達成や、コジェネレーションシステムの導入によるCO₂排出量の削減、不良品発生システムの開発による廃棄物の削減など、過去3年間の環境保全活動が評価され、山形県環境保全協議会より2005年度「環境保全推進賞山形県知事賞」を受賞しました。



表彰状

物流における環境配慮

モーダルシフトなどによる物流効率化を通じて、商品輸送にともなうCO₂排出量の削減に努めます。

国内物流におけるCO₂排出量削減

カシオでは「お客様、ユーザー様への物流サービスレベルを向上させるという使命のもと、環境に優しい物流を目指します。」を方針として、物流にともなう環境負荷の低減に努めています。

国内物流に関する具体的な目標としては、CO₂排出量（売上高原単位）の2007年までに対2000年比で50%削減を掲げています。

2004年度のCO₂排出量をルート別に見れば、従来から把握していた正式な配送ルート（流通センター→配送センター→得意先）では削減が進んでいるものの、これまで把握していなかった流通センター→得意先への直送ルートは増加しました。これらの結果、総量で前年比104%、売上高原単位で前年比93%となりました。

CO₂排出量の削減に向けた取り組み

カシオでは、物流にともなうCO₂排出量の削減目標を実現するために、以下

の3つの行動計画を推進しています。

- ① 国内物流センターの移転・統廃合により、物流コストを下げながら、総輸送距離を削減し、CO₂排出量を削減する。
- ② JRコンテナへのモーダルシフトを推進する。
- ③ 貸切輸送を、共同配送、路線便への切替等を促進する。

取り組み事例

国内物流センターの移転・統廃合システム品の配送

2005年7月には、ページプリンタ本体・トナーの生産地を日本から中国に移管するにともない、システム配送センターを甲府から横浜へと移転します。配送センターを港湾地域に近づけることで、港からのトラックによる輸送距離を削減するのが目的です。

コンシューマ製品の配送

2005年には配送センターを港湾地区に移転するとともに、鈴鹿流通センターとの統合を推進することで、物流効率の向上を図ります。

東部配送センター：足立区→江東区（8月予定）
西部配送センター：大阪市西淀川区→大阪市港区（10月予定）

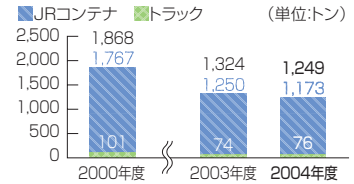
取り組み事例

モーダルシフトの推進

モーダルシフトとは、商品の輸送方法を、環境負荷の大きなトラック輸送から、鉄道貨物輸送に切り替えることです。

モーダルシフトを推進したコンシューマ製品の流通センター→配送センター間で見ると、2004年度のCO₂排出量は、2003年度に比べて75トン・CO₂削減されています。内訳をみると、トラック配送が減少した反面JRコンテナ配送が増加しており、JRコンテナへの切り替えがCO₂削減に貢献していることがわかります。

モーダルシフトによるCO₂排出削減



海外物流におけるCO₂排出削減

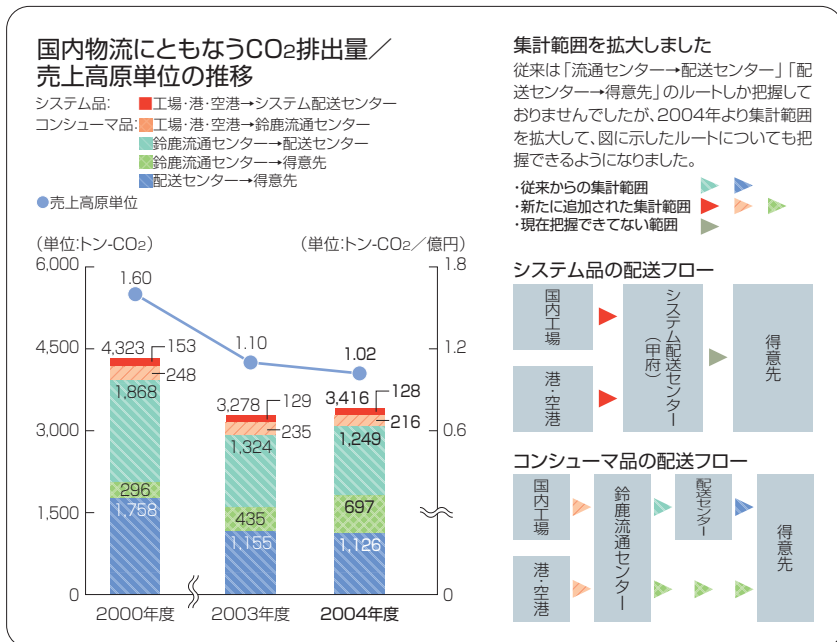
従来は国内物流でのみ目標を設定していましたが、2005年度から、新たに海外物流についての目標を設定しました。CO₂排出量を売上高原単位で、2007年までに対2004年度比5.0%削減するものとして、以下のテーマを中心に取り組んでいきます。

- マレーシア物流拠点統廃合
- プリンター梱包箱改善
- デジタルピアノ梱包箱改善
- PA物流拠点の中国移管
- 中国港使用推進
- シー・シー・ビーの配送拠点を港湾地区へ移設
- 米国東海岸（ニュージャージー）への輸送にALL WATER SERVICEを採用（鉄道→海上）
- 欧州向け輸送にSEA&AIRSERVICEを併用

2004年度地域・ルート別CO₂排出量（単位:トン）

	船舶	空輸	鉄道	計
北米	9,504	35,218	1,303	46,025
欧州	8,854	29,849		38,703
日本	2,960	7,338	1	10,299
中国	132	521		653
ASEAN	79	0		79
計	21,530	72,926	1,303	95,759

※表組みの中で項目の合計が合わない場合がありますが、端数処理の関係です。



包装材における環境配慮

包装専門委員会を中心として、「環境包装」の実現に取り組んでいます。

包装材に関する環境負荷の低減

カシオでは、「環境包装」への取り組みとして、商品や物流方式に応じた「最適な輸送包装の荷姿」を追求。包装自体の構造・形態の開発や、製品強度の把握による包装の小型化・軽量化などを通じて、包装材使用量・廃棄量の削減を進めています。また、包装資材における再生資源の利用とリサイクル化を積極的に進めています。

包装専門委員会

カシオの環境包装に関する活動は、カシオ環境保全委員会で組織された「包装専門委員会」を中心に運営しています。同委員会では、環境行動目標を設定するとともに、環境関連事項に対する対応・運用を確認しています。

包装専門委員会 活動方針

主旨

持続可能な社会に向けた環境保全活動を行う上で、重要な位置を占めるのが、包装廃棄物の減量化であります。包装の廃棄量を減らすか、自然に優しい包装を作り出すことが包装の重要な考え方であり、メーカーが積極的に取り組むべき責任であると考えます。

方針

1. 環境適合包装に向けた行動目標の策定と運用・評価
2. 環境対応包装の開発と技術の共有化・実用化
3. 各国環境包装法規制への対応
4. カシオ包装材総使用量の掌握
5. 包装品質ガイドラインの策定

運用

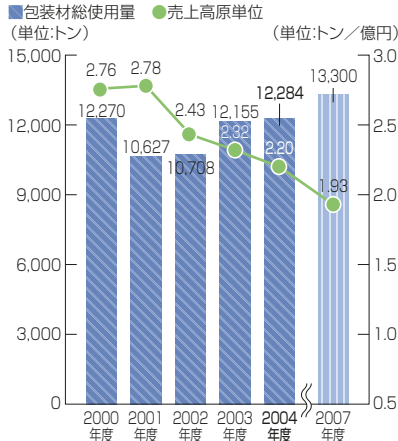
包装専門委員会の開催は、四半期毎

行動内容

- 包装材の削減: 減量化、小型化
- 材料の安全性: 有害化学物質含有規制の遵守
- リサイクル性: 単一素材の使用、廃棄の容易性、包装表示規定の遵守
- 省資源・再生資源の利用: 再生紙、再生樹脂、非木材紙の採用

2000年度から、包装材使用量のデータベース化を図り、2003年度までの目標を設定し、その削減に努めてきました。2004年度には、事業拡大にともない、新たに2007年度末までの包装材総使用量の削減目標を売上高原単位で設定し、2007年度末までに2000年度比で30%以上削減を目標に、活動を展開しています。

包装材総使用量と売上高原単位の推移



※包装材総使用量の対象は、紙系・段ボール、発泡スチロールおよびプラスチック系素材を合計したものです。

包装材の削減に向けた取り組み

2004年度は、製品および包装品の耐衝撃強度を見極めることで、包装箱の小型化や使用材料の減量化を追求しました。また、包装箱の縮小化を図り包装比率(=箱容積/製品体積)の向上にも取り組みました。その他にも、包装材の見直しや、効率的な材料取り寸法の検討など、包装材の削減に取り組んだ結果、2004年度の包装材総使用量は売上高原単位で2.20となり、前年比5%減となりました。

今後も上記の活動を継続するとともに、以下のようなテーマにも取り組んでいきます。

- 包装形態の多様化から樹脂素材の使用量が増加している販促用ディスブ

レイ包装において、再生樹脂材料の使用比率をさらに向上させます。

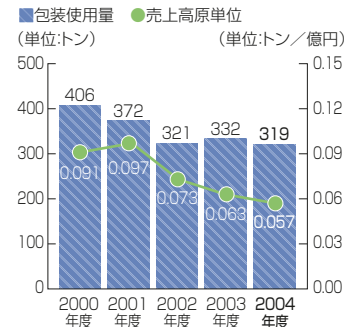
- 資源循環型の物流をめざし、通い箱を使った「リターナブル包装」を積極的に推進します。
- 物流工程の効率化による輸送手段の一元化や荷扱いの減少を踏まえて、包装品質評価基準(落下・振動規格)の見直しを行います。
- 一般消費者への配慮として、箱の開け易さ、製品の取り出し易さ、廃棄処理のし易さといった「ユニバーサル包装」を追求します。
- 輸送外装箱の小型化による輸送コンテナへの積載効率向上を通じて、コンテナ本数や輸送回数の削減によるCO₂排出量の削減を図ります。
- 発泡スチロールの使用量削減に向けて、今後も継続的に取り組みます。

取り組み事例

発泡スチロールの削減・減量化

発泡スチロールの使用用途は、大型商品の包装が大半を占めています。2004年度は、楽器包装で使用していた発泡スチロールの緩衝材部分を紙系素材に切り替えました。今後はキーボード(標準鍵)を中心に、順次紙系素材であるパルプモールドに切り替えて行く計画です。

発泡スチロールの使用量と売上高原単位の推移



回収とリサイクル

商品の廃棄・リサイクルに至るまでを責任と考え、個別商品毎の回収・リサイクルルートを確認します。

2004年度の目標と実績

カシオでは、個別品目ごとに回収・リサイクルルートを確認することで、カシオ商品のリサイクル推進に努めています。

また、これらの回収実績や回収方法については、カシオHPによる告知などを通じて、周知・徹底を図っています。

■ 事業系情報処理機器の回収

資源有効利用促進法(改正リサイクル法)で定められている再資源化目標率を上回ることを目標として、法人を対象に情報通信機器の回収・リサイクルを2002年2月より開始。ページプリンタについては、下取りキャンペーンを実施するなど、リサイクル率の向上に努めています。

■ 家庭系パソコンの回収

資源有効利用促進法(改正リサイクル法)で定められた目標再資源化率を上回ることを目標に、一般家庭から排出される使用済みパソコン、モニターの回収・リサイクルに取り組んでいます。

事業系情報処理機器の回収(2004年度)

	本体	モニター	プリンター	ECR 他
	PC/OC	CRT/LCD	ドット/ページ/他	ECR/POS/UPS 他
再資源化				
回収量	11.72t	7.44t	27.27t	4.06t
再資源化量	9.94t	5.77t	23.66t	3.51t
再資源化率	84.8%	77.6%	86.7%	86.4%
目標再資源化率	50%	55%	—	—

家庭用パソコンの回収(2004年度)

	デスクトップPC	ノートPC	CRT/LCD
	再資源化		
回収量	189kg	13kg	119kg
再資源化量	138kg	5kg	98kg
再資源化率	72.9%	36.2%	82.7%
目標再資源化率	50%	20%	55%

■ 小形二次電池の回収

カシオは2001年9月に有限責任中間法人JBRC(当時は小形二次電池再資源化推進センター)に加盟して以来、小形二次電池(充電式電池)の回収・リサイクルに協力しています。

■ ドラム・トナーの回収

カシオは2000年より、使用済みとなったドラム・トナーについて、依託運送会社を活用して顧客から回収しています。

回収したドラム・トナーは、カシオ電子工業のエコセンターにおいて、再利用可能な部品は取り出して再利用、再利用できないものは材料へと還元しています。

現在リサイクル率^{*1}は100%を達成しており、今後もその継続をめざして活動を続けます。

■ ネームランドテープの回収

カシオでは、企業および一般家庭で幅広く使用されているネームランドカートリッジ・DISKタイトルプリンタインクリボンについて、使用済み製品を再資源化するために回収・リサイクルを展開しています。

小形二次電池の回収実績

	2003年度	2004年度
ニッカド電池	436kg	289kg
ニッケル水素電池	20kg	654kg
リチウムイオン電池	84kg	748kg
小形シール鉛蓄電池	0kg	0kg

ドラムトナーカートリッジ回収実績

	2003年度	2004年度
処理量	235.0t	717.0t
再資源化		
リユース	42t	83t
マテリアルリサイクル	193t	634t
リサイクル率	100%	100%

ネームランドテープの回収実績

	2003年度	2004年度
回収数量	57,200個	77,430個
重量	1.82t	2.46t

海外における回収とリサイクルの状況

■ カシオインク

カリフォルニア州では、2003年9月から「カリフォルニア州電子廃棄物条例(SB20)」が施行されました。これは、リサイクルあるいは廃棄を正しく行うために、該当する電子製品を販売する際には、小売業者が消費者からリサイクル料金を徴収するもので、2004年9月に「SB50」に改正され、対象品目が拡大されました。

カシオインクでは、消費者に正しい廃棄方法を通知し、カリフォルニア州に対しては年次報告書を提出するための準備を進めています。

また、製品に含まれている有害物質量の調査をグリーンデータベースの構築状況と並行して行っています。

■ カシオヨーロッパ

1991年に制定(最終改訂:1998年)された「ドイツ国内で販売されている商品の容器包装材に関する法律(ドイツ容器包装法)」では、包装材を対象に、事業者が包装廃棄物の回収と再資源化を義務づけています。

カシオヨーロッパでは、DSD社^{*2}に毎月の出荷実績報告書とともに、実績に応じたライセンス使用量を支払い、同社の商標である「グリュネ・プункト(緑のマーク)」を表示しています。また、オーストリアでも、出荷実績は少ないものの、ドイツと同様にライセンス使用料をARA^{*3}に支払っています。2004年度のライセンス使用料は、ドイツで62,000ユーロ、オーストリアで3,982.6ユーロとなりました。

*1リサイクル率=(再利用部品取出重量+材料還元重量)÷リサイクル処理投入重量

*2DSD社:Duales System Deutschland社の略称

*3ARA:Alstoff Recycling Austriaの略称

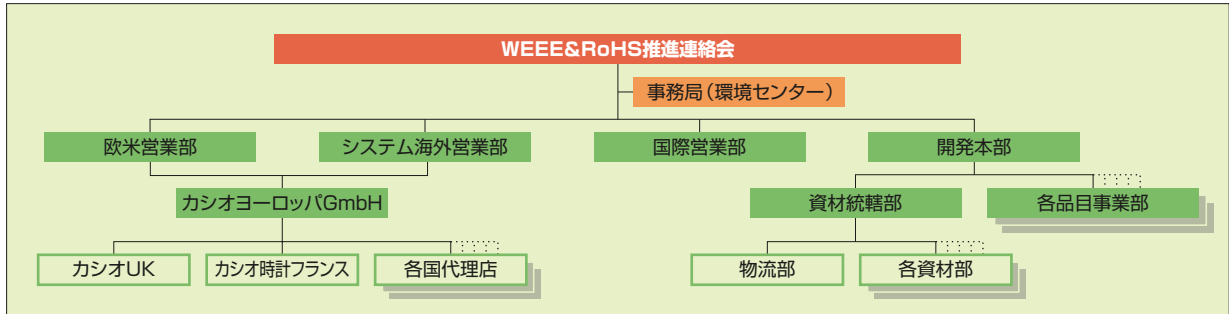
WEEE&RoHS指令への対応

■ 推進体制

WEEE&RoHS指令は、ともに欧州共同体 (EU) における法規制です。WEEE指令は電気電子機器の回収リサイクル体制の構築を義務づける指令、またRoHS指令は電気電子機器に含まれる特定有害物質 (鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤のPBBおよびPBDE) の使用を禁止する指令で、これらの内容に沿った法律を欧州各国が制定し、施行することになっています。

カシオ製品は全てWEEE指令、RoHS指令の対象製品となるため、これら法規制に適合させるための取り組みを、関連するカシオグループ全社で推進しています。2004年には、その推進組織として、国際営業部、欧米営業部、システム海外営業部、開発本部、資材統轄部の物流部および各資材部、各品目事業部、環境センター (事務局) からなるWEEE&RoHS推進連絡会を設置しました。

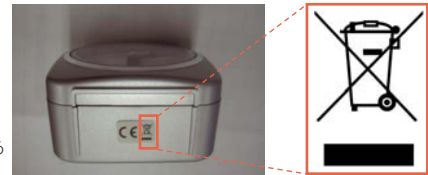
WEEE&RoHS指令への対応推進体制



■ WEEE指令への対応に向けた取り組み

カシオでは、WEEE指令の定める実行期限 (2005年8月13日) までに、欧州における回収リサイクル体制を構築するため、カシオヨーロッパ GmbH (ドイツ) と各国法制の制定内容の情報交換を行いながら、現地リサイクル業者との間に収集・リサイクル力、再資源化処理能力、処理に関わるコストなどを考慮したアライアンス契約を締結するため、業者選定を進めています。

また、8月13日以降に販売される製品について、本体 (取扱説明書、保証書) にWEEE指令の指定マーキングをつけるための準備を進めています。



目覚まし時計に対するマーキング実施例

欧州各国における法制化動向

EU加盟各国はWEEE指令の法制化に向けて、一般消費者を対象とした回収/リサイクルシステムの技術的整備を急ピッチで進めています。特に、決められた回収場所の制約等により、カテゴリーコンテナ (廃電気電子機器の分類コンテナ) の設置個数等が検討されています。(ドイツのカテゴリーコンテナは写真のとおり)

また、フランスにおいては、関係産業セクター41グループと

ADEME (仏環境エネルギー制御局) が負担し、仏北西部ナント地区 (人約55万人) において2002年7月~2004年6月の2年間にわたり、廃電気電子機器の回収・リサイクル実験を行い、回収量・回収ルート・再資源化率の検証を行うなど、各国ごとに運用検討が進められています。



ドイツのカテゴリーコンテナ

■ RoHS指令への対応に向けた取り組み

RoHS指令に対するカシオの取り組みとしては、2006年7月1日以降に欧州に上市する製品について、特定有害物質6物質を全廃すべく取り組んでおり、環境行動目標において全廃時期を2005年12月末と定めています。

具体的な取り組みとしては、購入部品における特定有害物質6物質の含有調査 (均質材料当たりの含有率) を行うため、グリーン調達基準書を改訂し、お取引先様からの調査データをすべてデータベース化しました。ここでは、RoHS指令で特定された6物質に加え、カシオが指定した化学物質を加え、全体で26物質群についてデータベース化しています。

設計者はこのデータベースを使用し、部品選定時においては各種法規制適合状況や安全性を確認し、製品出荷判定時においては化学

物質環境監査 (製品を構成する全部品をグリーン調達データと照合し、最終的に問題のないことを確認) を実施しています。

また、必要に応じて部品の現物確認が行えるよう、蛍光X線分析装置を導入し、社内では含有調査が行える体制を構築しています。

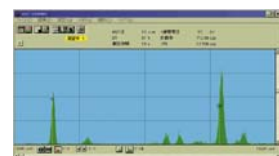


化学物質DB

化学物質環境
監査シート



蛍光X線分析装置



蛍光X線分析

従業員とカシオ

従業員一人ひとりの人権を尊重しながら、雇用と業績のバランスを追求。
全ての従業員が遺憾なく能力を発揮できる快適で安全な職場環境を整備していきます。



従業員

労働力

CASIO

従業員への責任

- 雇用機会の創出
- 人材の登用と活用
- 働きやすい労働環境の提供
- 労働安全衛生
- コミュニケーションと情報開示



雇用機会の創出

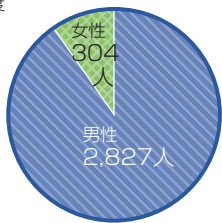
一人ひとりの人権を尊重し、性別や障害の有無などを問わず、雇用機会の継続的な創出拡大に努めています。

人材採用の考え方・方針

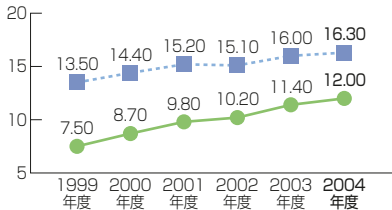
カシオは倫理行動規範において「私たちは、お互いを尊重し、差別のない協力しあう行動を大切にします。一人ひとりの人権を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や身体障害等を理由にした差別的言動や嫌がらせを排除し、個人のプライバシーを守ります。」と掲げています。これはカシオの人材採用における最も重要な価値判断基準の一つであり、今後もこの考え方のもと、雇用機会を可能な限り継続的に創出し続けるよう努めていきます。

その一方で、従来グループ外に発注していた業務をグループ内に取り込むことにより、“グループ内雇用確保”にも努めています。

男女別従業員数(カシオ計算機)
2004年度



男女別平均勤続年数の推移(カシオ計算機)
(単位:年)



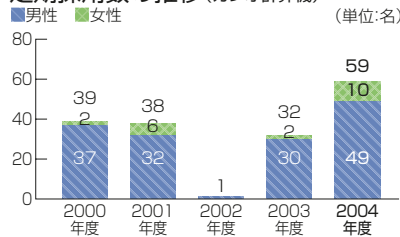
人材採用の取り組み

カシオは上記の考え方・方針に基づき、労働市場を取り巻く環境や社会の変化にも対応しながら、一人ひとりの人権・人格を尊重し、性別・信条・宗教・人種・

社会的身分や障害などに関わらず、働きたい意欲のある方を受け入れています。

カシオ計算機では、日本経団連の「新規卒業者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」に賛同し、就職活動時期の著しい早期化による学業への影響を最小限にとどめるとともに、土曜日や参加しやすい時間帯を設定するなど、より多くの学生への機会提供に努めています。今後も企業側の論理に縛られることなく、学生が学業と就職活動の両面で納得ができる就職活動を支援すべく、改善を図っていきます。2004年度は、採用情報ホームページの内容充実、職種別採用の拡充、地域別選考会の導入など、積極的な採用活動を推進。この結果、外国人や女性の採用も大幅に増加し、外国人4名、女性10名を含む59名の新卒採用(うち技術系49名、事務系10名:2005年春入社)、女性1名を含む6名の中途採用(うち技術系5名、事務系1名)を行いました。

定期採用数の推移(カシオ計算機)



障害者雇用の推進

強い意志をもって、果敢に挑戦し続ける方と一緒に、夢を実現したい——こうした思いのもと、カシオは障害の有無にかかわらず、チャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮して働きたいという意欲のある方を募集しています。

また、障害をお持ちの方であっても、一人ひとりの能力・適性を最大限に発揮できるよう、社内環境の整備を進めています。

例えば、羽村技術センター・八王子技術センターにおける身障者用トイレの設置や、本社・羽村技術センター・八王子技術センターにおける身障者の車両通勤の実施、本社・八王子技術センターのバリアフリー化などで、今後も“誰もが働きやすい職場環境づくり”を推進していきます。

<http://www.casio.co.jp/saiyou/career2/>



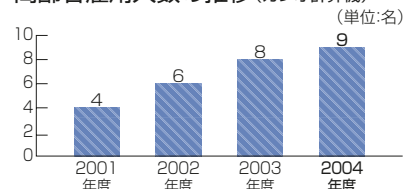
身障者採用情報ウェブサイト

高齢者雇用の推進

カシオでは、定年退職される社員に対する就業機会の提供と、これら社員の蓄積したスキル・ノウハウのグループ内有効活用を目的として、2001年より「カシオ・シニアスタッフ・プログラム(CSP)」を運営しています。

CSPでは、定年退職を迎えた社員のうち、就業意欲を持っており、健康状態が良好で、知識・技能がグループ会社で活用できると見込まれる方について、グループ内の派遣会社であるカシオ情報サービス(CIS)に人材登録し、仕事が決定した際に雇用契約を締結するという雇用形態をとっています。CSPを利用して、2004年度末現在21名の方が、定年後もカシオグループ内で活躍しています。

高齢者雇用人数の推移(カシオ計算機)



人材の登用と活用

「能力主義」と「役割／成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

考え方・方針

カシオの人事制度は、「公平／公正」であることと、経営理念に掲げた「創造貢献」を実現することを根底に置きつつ、周辺環境の変化とともに、つねにより良いあり方を求めて見直しを行っています。

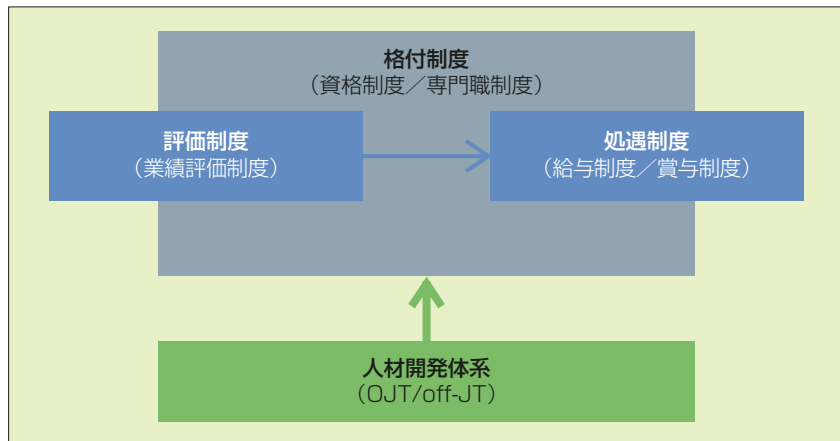
学歴や年齢、勤続年数などにとらわれず、仕事を通じて発揮した能力に応じて公正に処遇する「能力主義」、与えられた役割の中で、実際に上げた成果により格付け、処遇する「役割／成果主義」を基本方針に、社員の成長・活性化と会社の成長を、最高の状態で両立することを目的としています。

人事制度体系

カシオの人事制度体系は、図に示したように「格付制度」「評価制度」「処遇制度」という3つの制度から成り立っています。

「格付制度」はカシオの人事制度のベースとなるものです。一般社員に対しては、職務遂行能力の伸長に応じて昇格を行う「資格制度」が、幹部社員に対しては、マネジャー／スペシャリストそれぞれで役割・成果に応じて等級格付けを行う「専

人事制度体系図



門職制度」が、それぞれ適用されます。

「評価制度」は、目標管理による目標達成度評価、職種別の仕事ぶり評価、部門目標に対する貢献度評価、という3つの観点から5段階の相対評価を行い、賞与・昇給・昇格に反映。上司との面談による納得性の高い評価に努めています。

「処遇制度」は、「能力主義に基づく競争力のある給与」を方針に、資格別範囲給を適用。昇給については、業績評価別・給与水準別に判断したバランスの取れた配分を、賞与については半期ごとの業績評価に基づくメリハリのある配分を行っています。

トピックス

発明褒賞について

カシオは、1968年より、社員の発明・創作の貢献に対する「褒賞制度」を設けており、発明・創作者のインセンティブを高めることで、社内技術者の新技術への挑戦意欲を隆盛するための活力源としています。

また、法律を遵守する立場から、2005年4月に施行された新特許法第35条（職務発明）を適用させるために発明規程改訂には発明者が意見参加できる協議プロセス、発明者が褒賞額について異議を申し立てられる制度などの環境を整備しています。

トピックス

「社長賞／原価率低減社長賞」の表彰

カシオ計算機では、事業の拡大・発展に貢献した社員を「社長賞」として表彰しています。

2004年度は、①商品開発 ②販売促進 ③研究開発 ④管理改善 ⑤イメージ向上の各分野において「事業の拡大・発展に向けた創意工夫・改善活動によって全社目標達成に大きな貢献があり、かつ新規性・発展性のある仕組み・手法が開発されている」の観点で審査しました。その結果、最優秀賞2件、優秀賞2件、奨励賞4件、計8件の受賞となりました。

また、2004年度から2005年度においては、会社の原価構造を大きく改善し、事業の安定化と利益率の向上をめざして、「原価率低減社長賞」を制定しました。2年間限定の本賞期間中に全社原価率を3パーセント（2003年度比）低減することを目的としています。その初年度にあたる2004年度では、「品目事業の原価率低減に大きな貢献があり、かつその内容が今期の原価率低減にも寄与するテーマ」を選定し、優秀賞2件、奨励賞3件、計5件の受賞となりました。

人材開発体系

カシオは「挑戦意志に溢れる創造的人材の育成」と、「早期の専門分野確立によるプロ化」を目的として、人材開発のためのさまざまな制度を整備しています。

カシオの考える「プロ人材」には、「当社の企業文化を継承する戦略的ゼネラリスト」「当社の固有技術、ノウハウを継承するスペシャリスト」という2つの側面があります。

こうした人材を育てるに当たって、カシオは「人は仕事を通じて成長する」「成長の源泉は自らの意欲」という理念のもと、常に新しい能力が要求される環境を用意し、自己の意志と努力で乗り越え

させることで、成長・スキルアップを支援しています。

このため、カシオの人材開発体系は、OJT、すなわち実際の業務を通じたスキルアップを重視し、Off-JTとして提供するさまざまな研修制度は、理論の体系的な習得など、補完的な位置付けとしています。

■ キャリアチャレンジ制度

カシオ計算機では、社員一人ひとりのキャリア・スキル・意志などを踏まえたキャリア開発の実現を目的に、1998年より「キャリアチャレンジ制度」をスタートしました。

この制度は、本人からは、職務経歴や実績などのキャリアPRと、チャレンジし

たい職務への希望を、上司(部門長)からは部下の育成方向性などを、それぞれ社内ホームページを通じて申告・登録いただき、以降の配属や教育機会の提供など、人材育成につながる施策に活用するものです。

■ 社内人材公募制度

カシオ計算機では、新規事業や重点事業の展開上、特定スキルや一定以上の専門性が求められる人材の配置が必要と判断した場合、要求人材の知識、業務経験、スキルあるいは専門性等を明確にして、社内から広く希望社員を募る「社内人材公募制度」を構築しています。

応募に対しては、「応募者のスキル／能力／適性が募集部門のニーズに合致

しているか」「応募者が現組織から抜けるデメリットと、新部門に参画した場合のメリットの相対性」「応募者の挑戦意欲」などを審査した上で、募集部門の担当役員、部門長と人事部の面接を経て、人事担当役員が最終決定します。

2004年度は「海外営業」「広報」「人事」の3テーマで募集を実施し、40名以上の応募者の中から8名の異動が決定しました。2002年のスタート以来、今回で3回にわたり試行実施してきましたが、2005年度より正式に制度導入することが役員会にて承認されました。今後も、この制度を積極的に活用することで、会社のビジネスニーズと個人のキャリア形成とのバランスを取るとともに、社員の活性化と挑戦風土の醸成を図ります。

人材開発体系図



■ 教育・研修制度

カシオでは、社員の成長への意欲に応えるべく、業務の遂行に必要な知識・技術を体系的に身につけるためのさまざまな教育・研修制度を用意しています。

まず、新入社員をはじめとする若年層社員には、「階層別研修」により、基礎的なスキル教育やキャリア開発支援を一般的に実施します。その後、担当者としてプロをめざす段階に向けては、必要なスキル獲得を効果的かつ効率的に支援する「スキル選択型研修」の整備拡充を進めています。さらに、「自己啓発研修」として、英語や中国語等の語学研修や多彩なコース設定による通信教育等を運営することにより、社員の成長意欲をさまざまな面からバックアップしています。



研修風景

働きやすい職場環境の提供

全ての従業員が十分に能力を発揮できるよう、
環境・体制整備を推進しています。

職場環境整備の方針

カシオは全ての従業員がその能力を十分発揮できるよう、従業員全員にとって働きやすい職場環境づくりに努めています。

その一環として、従業員の年間労働時間短縮に努めるとともに、育児や介護など家庭の事情を配慮した支援制度の充実に取り組んでいます。

休暇制度

カシオは従業員の年間労働時間短縮に向けて、有給休暇を積極的に取得で

きる環境・風土づくりを推進しています。

2004年度は年間で21.8日の有給休暇を支給し、取得率は55.3%（有休取得日数：9.9日、半休取得回数：4.4回）でした（カシオ計算機単体での実績）。

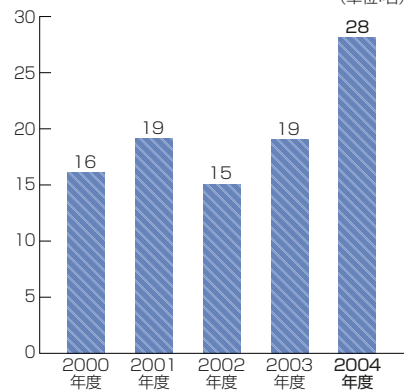
また、1997年からは、失効する年次有給休暇の一部を積み立てることで、私傷病など万一就業できない事態への備えとする「積立休暇制度」を実施。さらには勤続年数10年以上の従業員を対象として、5日間のリフレッシュ休暇を支給しています。

■ 育児休業・介護休業

カシオでは、就業規則に則り、1歳未満の子供を養育する社員を対象とした「育児休業規程」を1996年に制定。以降、

法制や環境の変化に応じて改定を行っています。また、要介護状態にある家族を介護する社員に対しても、同様に「介護休業規程」を定めています。こちらも1999年の制定以降、逐次改定を行っています。

育児休業取得者数推移（カシオ計算機）
（単位：名）



仕事と家庭の両立支援をさらに推進 ～次世代育成支援対策推進法の施行を踏まえて～

カシオ計算機は従来から、社員全員が働きやすい環境をつくることによって全ての社員がその能力を十分に発揮できるよう、育児休業、介護休業など各種の休暇制度を整備してきました。2005年4月からの「次世代育成支援対策推進法」施行を踏まえ、仕事と家庭の両立をより一層支援できるよう、労使委員会において協議を重ねてきました。2005年4月の中央労使協議会をもって「次世代育成支援専門委員会」を発足させ、右記のような行動計画を策定しました。

次世代育成支援専門委員会の目的

- 全従業員が「仕事と家庭の両立支援」の重要性を理解し、関連する諸制度の適用を受けようとする従業員に理解と協力を示す職場風土を醸成する
- 育児や介護のために一時的に休業を取得しようとする従業員が、復職後、円滑に業務に復せるよう専門スキル・技能の維持・向上を支援する
- 「仕事と家庭の両立支援」に関する法令並びに会社支援諸制度を従業員が利用するにあたり、法令並びに会社諸制度のしくみと手続きを分かりやすく開示する
- 社員ニーズ並びに産業界の動向を踏まえ、「仕事と家庭の両立支援」のための諸制度に関する改善の方向性を労使協議会へ諮問する

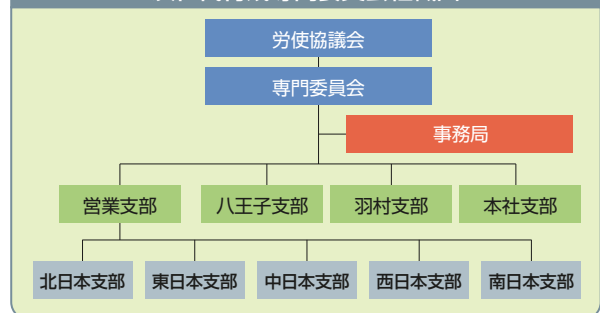
目標

- 目標1:社員の休暇取得しやすい環境作り
①計画的な有給休暇取得 ②目的別休暇の拡大
- 目標2:育児休業・介護休業等（休業および短時間勤務制）の取得しやすい環境作り、および取得状況の向上（計画期間内に、1人以上の男性社員が育児休業等（短時間勤務含む）を取得でき、かつ女性社員の育児休業取得率が70%以上であること）
- 目標3:育児休業後の職場復帰の円滑化を図る
- 目標4:従業員の意見を行動計画へ反映できるシステムの構築

スケジュール

- 2005. 4 中央労使協議会（専門委員会の組織化と活動計画の審議）
・積立有給休暇取得事由の拡大（妊婦の通院・家族看護／介護の追加）
・社員に対する育児時間短縮勤務制度拡大（3歳→小学校入学前まで）
・配偶者の出産に伴う特別休暇を1日から2日に拡大
・半日有給休暇分割回数（12回→18回）を拡大
- 2005. 6 第1回専門委員会（活動計画の確認）
- 2005. 7 計画有給休暇計画・取得促進案内
- 2005. 8 営業支部 労使懇談会にて意見徴収（～9月）
- 2005. 8 第2回専門委員会（マニュアル、相談窓口、マネジメント教育の検討）
- 2005. 9 育児・介護休業制度・手続きのマニュアル作成と周知、育児・介護休業に関する相談窓口の設置、マネジメント教育の実施
- 2005.10 第3回専門委員会（HPの検討、意見徴収結果の確認）
- 2006. 1 次世代育成支援対策に関するHPの立上げ
- 2006. 2 第4回専門委員会（今期の総括と来期の課題確認）

次世代育成専門委員会組織図



福利厚生充実

■ カシオグループ福祉会

カシオでは、「カシオグループ福祉会」を中心に、グループ全従業員を対象とした福利厚生制度の充実、維持向上に努めています。具体的には、福祉会会員に対して結婚、出産、結婚記念、子女中学卒業、入院見舞金、弔慰金など共済事業に関する慶弔見舞金を支給するほか、遺族年金事業、貸付金事業（小口）、団体保険の斡旋などを行っています。

2004年度には、こうした福利厚生活動の周知徹底を図るべく、従来個別に情報発信していたものを社内HPで一元化しました。これにより、各種活動に対する従業員の認知度が高まり、より多くの従業員に参加いただけるようになりました。

トピックス

ケアワーカーの割引利用制度を導入

カシオグループ福祉会では、2002年4月より介護クーポン制度を実施しています。この制度は、福祉会の会員およびその家族が、在宅での一時的な育児、病気、介護などによりケアワーカーを必要としたときに、介護クーポンを利用することにより、割安な料金でサービスを受けることができるというものです。利用者は、福祉会事務局より介護クーポンを受け取り、添付されている「紹介所名簿」から（社）日本臨床看護家政協会加盟の紹介所を選び、申込みものとなっています。

■ レクリエーション活動

カシオでは、社員および家族の生活を健康で豊かなものにするための支援活動として、労働組合が主体となって各種レクリエーションの企画・運営・実施や生涯学習通信教育講座の案内などを行っています。

2004年度には、マス釣り大会や潮干狩り、地引き網、運動会などを実施。それぞれ多くの従業員およびご家族に参加いただき、従業員間および家族間の親睦を深めることができました。生涯学習通信教育講座についてはガイドブックの配布を行い、11名の方に受講いただきました。



潮干狩り



運動会

従業員間のコミュニケーション

カシオは従業員間の相互コミュニケーションを活性化すべく、ウェブなどを活用した環境整備に努めてきました。

2002年からは、カシオ計算機で全社的な情報発信・共有を目的とした社内ポータル「C's☆cafe」を立ち上げ、社内の連絡事項はもちろん、社長からのメッセージ、営業現場と開発とのコミュニケーションプレース、各種申請業務、給与明細、間接財購買、旅費精算など多様な情報を掲載し、社内の情報共有および生産性向上、ペーパーレス化に大きく貢献しています。

2004年度には、より簡単に情報発信できるよう、「Blog技術」を導入してコンテンツの作成時間を1/4に短縮しました。また、グローバルレベルでの情報共有を可能にするため、英語版ポータルも立ち



社内ポータル「C's☆cafe」

上げました。この結果、目標としていた9万アクセス/日を大幅に上回る事ができました。今後は、海外社員に向けたコンテンツも充実させ、2005年度末には12万アクセス/日の達成を目指します。

労使間のコミュニケーション

カシオでは、経営層と労働組合との定期的なコミュニケーションを通じて、従業員の経営参画の意識向上と、労使の緊密な意思疎通を図っています。

労使間コミュニケーションの中心となるのが、年2回（9月、2月）開催される「労連労使会議」です。ここでは、カシオグループ全体を対象とした労使の意見交換が行われます。この他にも、「中央労使懇談会」や「事業労使懇談会」、「営業支部労使懇談会」など、さまざまな規模・範囲で緊密なコミュニケーションが取られています。

なお、2004年度末時点で、カシオ計算機および国内グループ会社全従業員7,035名のうち4,637名が労働組合に所属しています。

従業員の個人情報保護の取り組み

カシオは2005年4月より全面施行された個人情報保護法への対応として、従業員の個人情報保護に向けた仕組みづくりを進めてきました。同法の全面施行に合わせて、2005年4月に「従業員の個人情報取り扱いについて」として、個人情報の定義や取得の際のルール、利用目的、第三者提供時の配慮、従業員の権利についての周知徹底を図るとともに、本社人事部門内に問合せ先兼開示請求窓口を設置しました。

労働安全衛生の取り組み

従業員の健康保持・増進と労働災害の防止を通じて、さまざまな施策を推進しています。

基本的な考え方

カシオは「従業員の健康保持増進」と「労働災害の原因及び再発防止」のため、労働安全衛生法をはじめとする各種法律や当社就業規則に基づき、従業員が安心して働ける環境整備をグループ全体で推進しています。

なお、海外グループ会社においても、所属する国の法規制を遵守して、同様に対策を行っています。

労働安全衛生委員会の活動

カシオ計算機本社では、労働安全衛生法第18条に基づき、「安全衛生委員会」

を設置しています。同委員会は、「カシオ計算機株式会社本社安全衛生規程」に則り、毎月一回の会議を通じて、従業員の心身の健康保持や労働安全の確保に向けたさまざまな施策を推進しています。

2004年度は、①健康づくりの推進、②メンタルヘルスの向上、③労働安全意識の向上、を重点課題として、以下の活動を実施しました。

従業員の健康増進

カシオでは、全従業員を対象に年1回の健康診断を実施しており、検診項目の拡充に努めるとともに、二次検診・フォローアップの充実にも注力しています。また、

カシオ計算機本社内には診療所（内科・歯科）を開設し、常駐医師が社員の健康管理に当たっています。

2004年度は健康診断を7月に実施（890名が受診）し、受診率100%を継続しました。また、健康の維持増進と生活習慣病の予防を目的に、2000年よりスタートとした「ウォーキングキャンペーン」を9月から11月にかけて各地で実施し、従業員の家族も含めて多数の方々に参加いただきました。なお、スポーツクラブと契約し、社員に健康増進の機会も提供しました。

■ 口腔衛生啓発

2003年4月より、本社診療所の歯科担当医によるコラム「病は口から」を社内ウェブに掲載し、口腔衛生への啓発活

2004年度年間安全衛生推進計画活動実績（カシオ計算機本社）

項目	重点目標	活動実績
全国活動	全国活動に呼応して諸施策を行う。	安全週間（7月1日～7日） 労働衛生週間（10月1日～7日）
健康診断・健康づくり	健診受診率100%の継続実施と健康づくりの推進を図る。	定期健康診断（7月13日～22日） フォローアップ（健康相談） ウォーキングキャンペーン（9～11月）
健康増進セミナー	健康増進に関するセミナーの開催・情報提供を行う。	セミナー「健康増進と管理監督者の役割」 5月13日：本社、11月18日：羽村
メンタルヘルス	健保と連携して、電話相談の利用を随時図る。	利用状況を把握し、安全衛生委員会で報告
喫煙対策	啓発活動・情報提供に努める。	禁煙啓蒙ポスター掲示
肥満対策	啓発活動・情報提供に努め、肥満予防運動を推進する。	社員食堂におけるヘルシーメニューの新設 スポーツクラブとの契約による健康増進の提供
感染症対策	随時、情報提供を行う。 （SARS／インフルエンザなど）	インフルエンザ注意喚起（10月28日） インフルエンザ予防の徹底案内（1月27日）
衛生管理者の育成	定期的に育成を行う。	通信教育受講で養成中
社会貢献活動（献血）	年間2回の実施を行う。	献血協力 7月2日、11月19日 骨髄バンク登録 11月19日
職場巡回	労働衛生週間に呼応して実施する。	全フロアで実施
職場環境測定	温度、湿度、気流、一酸化炭素、二酸化炭素、粉塵、騒音、照度の測定を行う。	偶数月20日に測定を実施
委員会活動	安全衛生委員会の定期開催を行う。	毎月定期的に実施
その他	健康増進、啓発・社内Webの充実。	歯科コラムの発行

動に努めています。この活動は2004年度も継続しています。



コラム「病は口から」

■ 社員食堂の取り組み

社員食堂では、食の安全性を確保し、肥満や生活習慣病を改善・予防するため、食事メニューにはエネルギー・塩分・脂質の表示を行い、カロリー・栄養バランスを考慮したヘルシーメニューを提供しています。

2005年3月にも会社、カシオ健康保険組合、社員食堂が連携を深めることを目的に「全社社員食堂会議」を開催し、現場責任者・栄養士・看護師も出席し、肥満、生活習慣病などの啓発キャンペーンについてサポートしています。社員食堂では、事業所毎に健康応援フェアを開催し、健康応援メニューの推進も行っています。

メンタルヘルスケア

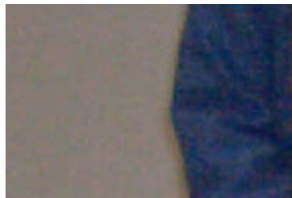
近年、仕事や就業生活に関する不安や悩み、ストレスが重要な社会問題となっています。2000年には労働省（現厚生労働省）が「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を定めるなど、企業におけるメンタルヘルスケアのための環境整備が求められています。

カシオでは、管理職を対象とした講習会の開催などを通じて「心の健康」への意識向上を図るとともに、過重労働による健康障害を防ぐため、産業医による時

間外労働者健康診断を徹底するほか、診療所や外部相談窓口「心と身体のホットライン」でも相談を受け付けています。

■ マネジャー向け講習会「健康増進と管理監督者の役割」を開催

本社（5月）および羽村技術センター（11月）において、マネジャー向け講習会「健康増進と管理監督者の役割」を実施しました。それぞれ多数の参加のもと、本社診療所産業医を講師に、健康診断、健康づくり、過重労働と健康障害、安全配慮義務、メンタルヘルスなど、多岐にわたる話題を体系的に語っていただきました。講習会では、従業員の健康管理のために管理監督者が果たすべき役割について、特に強調され、参加したマネジャーが熱心に聞き入っていました。



マネジャー向け講習会

労働災害の防止

カシオでは、「労働災害ゼロ」の実現に向けて、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開しています。また、各事業所において防災訓練や避難訓練を実施し、万一の事態に備えています。

労災における休業者数（過去5年間） （カシオ計算機）

	人数	日数
2000年度	0	0
2001年度	0	0
2002年度	1	73
2003年度	0	0
2004年度	0	0

2004年度 防災・消防訓練実施状況一覧表（主要事業所）

主要事業所名称	実施年月
カシオ計算機本社ビル	2004. 9
カシオ計算機 羽村技術センター	2005. 3
カシオ計算機 八王子技術センター	2004.12
カシオ計算機 青梅事業所（カシオマイクロニクス）	2004.12
カシオ 日立モバイルコミュニケーションズ	2005. 2
甲府カシオ	2004. 9
高知カシオ	2004. 7
山形カシオ	2004.10

※他関係会社においても、実際の火事を想定して訓練を行い、防火意識の向上を行っています。

■ 羽村技術センター応急救護訓練

2004年12月3日、羽村技術センターにおいて、福生消防署管内羽村出張所の消防署員を招いて応急救護訓練を実施しました。

当日は、同センターの火元責任者、通報連絡班、避難誘導班、消火班、電気・機械班、医務室の自衛消防隊員の各員約150名が参加し、消防署の方々の指導のもと、1時間にわたり救命手当ての訓練が行われました。



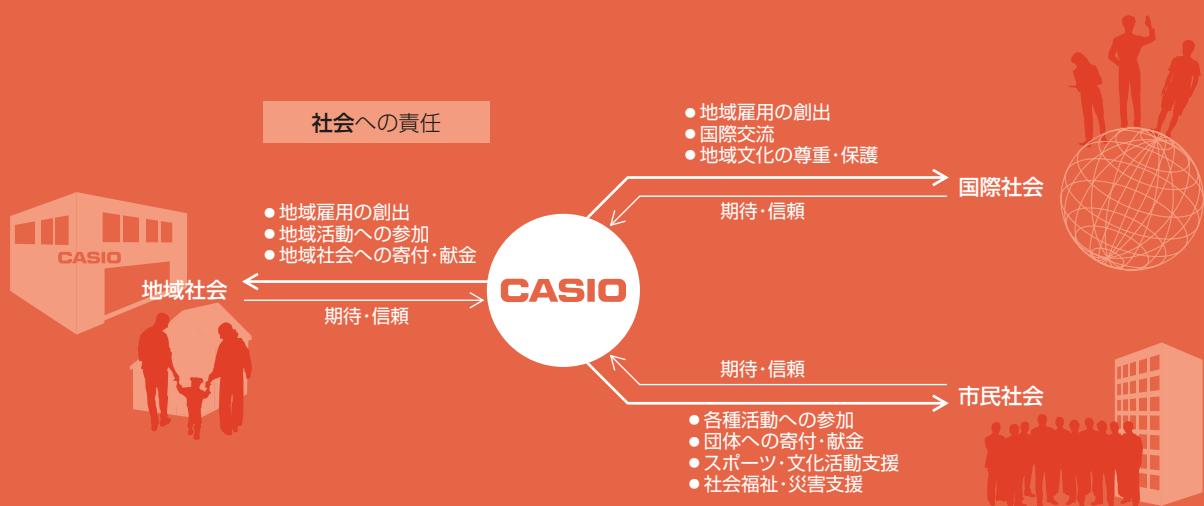
救命手当ての訓練



Chapter IV

社会とカシオ

社会と企業、双方の持続的成長を実現するために、カシオならではの社会貢献を推進。地域社会、市民社会、そして国際社会に向けて、さまざまな活動を通じた貢献を果たします。



社会貢献活動

独自のノウハウや経営資源を活かして、広く社会に対する責任を果たしていきます。

社会貢献活動の方針

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって始めて成り立つものです。カシオは『創造 貢献』の経営理念に基づき、コア・コンピタンスである「小型・軽量・薄型・省電力」に代表される独自のノウハウや経営資源を活かして、カシオらしい社会貢献を果たしていきたいと考えています。

また、社会貢献の重点分野として、かけがえのない地球資源と環境を守るための「環境保全」、今後の世界を担う次世代に対する責任を果たすための「教育」、人々への喜びと感動の提供としての「文化・芸術」、社会の発展に不可欠な最先端科学技術の開発に寄与する「学術・研究」、さらに地域社会を構成している一員としての「地域社会活動」の5分野に注力していきます。

また、『カシオ創造憲章・行動指針』に基づき、よき企業市民として、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会に対する自主的な責任を設定し、遂行することで信頼いただける企業をめざします。

社会貢献活動の推進体制

カシオの社会貢献活動は、各部門において各社および各事業拠点の特性を配慮した個別テーマの推進を行い、共通テーマの推進や全体的な管理、寄付・支援の相談窓口は、2004年4月に発足したCSR推進室が担っています。また、カシオの社会貢献活動の方針・計画・予算については、CSR委員会によって審議されます。2004年度は、海外を含む各拠点の活動調査による現状把握とと

もに、今後の活動方針を策定しました。

今後の活動としては、社会貢献の重点5分野のなかでも、環境保全と次世代を担う子供たちとの関わりを特に重視していきます。また、定期的な社会貢献活動の情報収集と情報交換により、各拠点での活動のレベル合わせと活動の促進を図ります。

地域社会への貢献

■ 一万人の工場見学

2004年2月からスタートした「一万人の工場見学」は、カシオの工場の見学を通じて、子供たちに“生きる力”を提供することをコンセプトとしています。

お父さん、お母さんが働く姿を目にすることで、家族の絆に気づく。生産ラインを見たり、製品の簡単な組立を行うことで、商品の機能を理解し、科学の素晴らしさに目覚める。そして、社員の熱き語りを通じて、諦めないで一生懸命努力することにより、夢が必ず実現できることに気づく。さらに、カシオの環境活動に触れることで、地球環境を大切にすることを育む。カシオはこうした“気づき”の機会を提供することで、将来の社会を担う人材の育成に寄与したいと考えています。

2004年度は、甲府カシオを主体に5校を受け入れ、各市町村の教育委員長を含めて約140名の見学者数をお迎えしました。2005年度は、生産拠点の協力を得ながら、全国からのお申し込みを受けるなど、さらに活動を拡大していきます。



工場見学風景

■ 「Kids ISO」活動への参画

「Kids ISO」は、NPO法人国際芸術技術協力機構（アーテック）が2000年に開発した子供向けの環境教育プログラムで、国連機関やISOとの連携のもと、世界各地で展開されています。一人ひとりの“気づき”を引き出し、地球環境への貢献を通じて、「生きてゆく力」を身につけながら、未来へ希望と確信をもてる教育をめざすものです。日本では県・市町村レベルで実施されているほか、企業としての取り組みも増えており、全国で300校以上、約7万人の子供たちが参加しています。

カシオは「Kids ISO」の活動に共感し、2004年度より、工場見学などの機会を利用して、この「Kids ISO」を各小学校に紹介。インストラクターの資格を取得した要員が、ISOの理念に基づき、子供たちに対する環境活動の指導に取り組んでいます。地域からは大変なご評価をいただいております。2005年度からは生産拠点の理解を得ながら活動を全国へと展開していきます。また、東京都では、環境教育および家庭における温暖化対策の一環として、「Kids ISOプログラム」を都内の小学校に普及する取り組みを始めました。2005年度は、対象を小学5～6年生とし、都内で150校（約10,000人分）の参加をめざしています。カシオはこの活動に共感し、協賛企業として参画を決定しています。



「Kids ISO」

社会貢献活動

■「カシオワールドオープンゴルフ」を開催

カシオは1981年以来、スポーツ振興による社会貢献を目的として、鹿児島県の「いぶすきゴルフクラブ」において「カシオワールドオープンゴルフ」を主催しています。開催地である指宿市・開聞町に対しても、カシオ製品を寄贈して学校教育等に活用いただくほか、地元のジュニアゴルファーを対象としたレッスン会の開催、トーナメント開催期間中に行ったチャリティ収益金の寄付など、積極的な地域貢献を図っています。

なお、25周年という節目を迎える2005年度からは、創業者の出身地であり、主力の生産子会社を構える高知県に開催地を変更し、地域とのさらなる密着化を図ります。



地元ジュニアゴルファーへのレッスン会

■渋谷区の「徒歩帰宅訓練」に協力

渋谷区では、毎年9月1日の「防災の日」に、防災訓練の一環として帰宅困難者を想定した「徒歩帰宅訓練」を実施しています。カシオは2003年以来、こうした活動に協力しており、コースの途中にある本社ビルを休息や情報提供のための「支援ステーション」として活用いただいています。



本社前で休息を取る参加者の方々

2004年度は、37人の参加者が、代々木公園から笹塚中学校へと向かう約

4.5kmのコースを1時間強かけて歩きました。参加者たちは、本社ビル前の仮設場所で飲料水を補給したり、当社のトイレで用を足したりと15分の休憩を取り、当社社員の激励を受けて元気に歩き始めました。

■チューリップの里親

カシオ羽村技術センターが位置する東京都羽村市では、「根がらみ前水田」を保全するため、休耕中の水田にチューリップを植栽しており、毎年4月には「はむら花と水の祭り」の後期に「チューリップまつり」が開催され、多くの観光客が訪れています。

2004年11月、カシオはこの植栽に参加して約300坪の休耕田に15,000球の球根を植え、チューリップの里親となりました。地元のボランティアの方々による手入れのおかげで、2005年春には色とりどりの花を咲かせました。



カシオが里親となったチューリップ畑

市民社会への貢献

■「第4回イルカ・クジラ・エコリサーチ・ネットワーク」プロジェクト支援

カシオでは、2004年に開催された「第4回イルカ・クジラ・エコリサーチ・ネットワーク」プロジェクト～FEEL THE TIME OF NATURE～に参画。知床・根室、小笠原、大方町（高知県）など全国10カ所のウォッチングポイントにおいて、イルカ・クジラなどのウォッチングのレベルアップに協力するこの取り組みをサポートするために「G-SHOCK」や「Baby-G」の

売上の一部を寄付しました。

また、お台場のアンテナショップでの「イルカ・クジラステーション」の展示や、カシオ流通の店頭などを通じて、アイサーチの活動の認知促進を図っています。



G-SHOCK
「イルカ・クジラ・エコリサーチ・ネットワーク」モデル

■熱帯雨林保護団体への支援

カシオはアマゾンの熱帯雨林の保全と、先住民の文化存続のために活動している熱帯森林保護団体「RFJ: Rainforest Foundation Japan」を支援するために、「Rainforest」ウォッチの売上の一部を寄付しています。

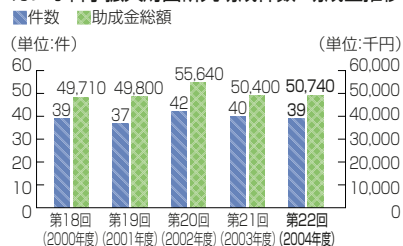
※表紙左下の写真参照

■カシオ科学振興財団の活動

(財)カシオ科学振興財団は、故・榎尾茂前会長以下、榎尾4兄弟が設立発起人となって、我が国の学術研究の発展と振興に寄与するため、1982年に設立した財団です。

活動内容としては、「特に若手研究者による萌芽的な段階にある先駆的かつ独創的研究を助成すること」を主眼に、毎年40件程度の研究助成を行うとともに、海外派遣助成、研究会助成を年間10件程度行っています。

カシオ科学振興財団研究助成件数・助成金推移



※海外派遣助成・研究会助成を除く

2004年度は、研究助成として39件、海外派遣助成・研究会助成合わせて14件、合計53件、総額約55,000千円の助成を実施。設立以来の助成金総額は約11億円に達しました。

■「教員の民間企業派遣研修」に協力

カシオは経済界と教育界とのコミュニケーション促進の一環である「教員の民間企業派遣研修」に、受入企業として参画しています。

(財)経済広報センターが主催するこの活動は、小・中・高等学校等の先生方に企業活動を体験していただき、その体験や見聞を、授業を通じて子どもたちへ伝えてもらうことを目的に、1983年から毎年夏休み期間中に実施されています。

初めての参画となった2004年度は、8月2日～4日までの3日間のプログラムで、小・中学校7名の先生方の研修を行いました。参加された先生方は、民間企業の目標と夢を持った仕事の進め方に驚かれ、教育の現場にもぜひ活かしたいと、大変満足されていました。



先生方への研修

■「企業と生活者懇談会」を開催

(財)経済広報センターでは、同センターの会員である一般生活者の方々と企業との相互理解を目的とした「企業と生活者懇談会」を主催。すでにさまざまな業界の企業において、83回もの懇談会が開催されています。

カシオはこの懇談会を「外部の忌憚ない声をお聴きするとともに、当社

の活動を一般生活者の方々に知っていただく良い機会になる」と考え、1月17日、本社ビルにおいて開催しました。当日は20名の参加者をお迎えして、総務部による概要説明の後、司会を務めた同センターと、CSR推進室、広報部、お客様相談センターを交えた懇談が行われました。生活者の視点からの質問・要望を通じて多くの情報が得られただけでなく、参加者の方々にカシオへの理解を深めていただくことができ、双方にとって非常に有意義なものとなりました。



企業と生活者懇談会

■「ユビキタス社会のための次世代オフィス」シンポジウムに参加

(社)ビジネス機械・情報システム産業協会では、経済産業省の後援のもと、次世代オフィスのコンセプトとして「ユビキタス・コラボレーション」を掲げたシンポジウムを2004年7月に開催しました。ネットワーク環境を駆使して「いつでも、どこでも、誰とでも、最適な協働が得られる」とことで、個の強化とチームの強化を同時に実現する次世代オフィスを提案するこの活動に、カシオは羽方常務がパネリストとして参加し、技術的な側面からのサポートを行っています。

■新潟中越地震の義援金

2004年10月23日に発生した新潟中越地震に対して、カシオとしての募金活動の実施を要望する声が各職場から

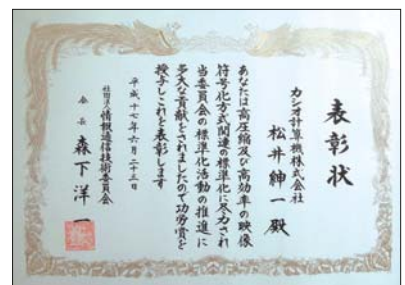
上がったことで、労働組合とCSR推進室が主体となって、広告費が義援金となる「お見舞い広告」の実施と、カシオグループ労使共同で寄付を取りまとめることを決定。また、集まった募金と同額を会社が拠出することを社長が判断しました。

11月4日に募金予告をスタートし、具体的な活動方法について組合・福祉会・会社が話し合った上で、同月10日には募金要項をメールとウェブで告知しました。同月30日までの間に2,490,667円の募金が集まり、これを「カシオグループ義援金」として日本赤十字社とJAMへ寄付を行いました。これを受け、カシオ計算機は、募金と同額の250万円(一万円未満を切り上げ)を拠出し、日本赤十字社宛に寄付を行いました。

また、義援品として製品の寄贈も行いました。被災地における情報ツールへのニーズに応えるべく、ラジオ付きポケットテレビ(防水)およびアダプタを各300台。加えて、日本時計協会の一員として、置時計(目覚まし時計)1,000個、掛け時計500個を寄贈しました。

■次世代技術の貢献で表彰

2005年6月23日、カシオ計算機開発センター第二開発部の松井紳一が「高圧縮および高効率の映像符号化方式の標準化に関する著しい功績」により、社団法人情報通信技術委員会より表彰を受けました。



表彰状

社会貢献活動

国際社会への貢献

■カンボジアの教育を支える会「ビデオレター交換プロジェクト」に協力

カシオはNPO法人カンボジアの教育を支える会(PACE)が2004年6月から11月にかけて実施した「ビデオレター交換プロジェクト」に賛同し、ビデオレターを上映するためのプロジェクターを提供しました。

このプロジェクトは、日本とカンボジアという異文化の子供たち同士が、ビデオレターの交換による「顔の見える」交

流を行い、心の距離を縮め、世界観や価値観を広げるきっかけを作るために企画されたものです。

■「FASID/GRIPS国際開発共同プログラム」に協力

カシオは(財)国際開発高等教育機構(FASID)と政策研究大学院大学(GRIPS)による、国際開発共同プログラムの一環として、9月28日にアジア・アフリカから留学中の大学院生42名の企業訪問を受けました。

このプログラムは、国際開発援助業務を学ぶ学生に対して、実地調査・視察

研修の機会を提供するものです。院生たちの訪問目的は、「日本企業の発展の歴史・背景や過程等について直接聞き、日本の技術開発力をじかに感じ、考察する」というもので、当社の歴史や製品の開発経緯に熱心に耳を傾けていました。

今後も広く世界で活躍する未来の国際人育成の一端を担うべく、こうした機会を積極的に受け入れていきます。



企業訪問風景

2004年度の主な社会貢献活動

分類	テーマ名	内容	実施主体	
地域社会	防災	渋谷区の「徒歩帰宅訓練」に協力	→P63	カシオ計算機(本社)
	交通安全	交通安全運動に参加	春、秋の交通安全週間に万世橋警察署、交通安全協会に協力、交差点の歩行者誘導に参加	カシオテクノ
		交通安全運動に協力	春・秋の全国交通安全運動期間における街頭活動の協力	カシオ情報機器
	社会教育	一人の工場見学プロジェクト	→P62	カシオグループ
	環境	kids ISO	→P62	カシオ計算機
		クリーンアップ・デイの実施	年2回(夏季と冬季)に構外周辺の清掃と最寄の東花輪駅および道路沿いの清掃を実施	甲府カシオ、カシオマイクロニクス(山梨)
		美しい山形・最上川フォーラム	地域社会の活性化を図るため、フォーラム・県などが連携して、市町村などの桜の植栽や管理を支援する活動	山形カシオ
		事業所周辺における地域清掃活動	地域貢献活動の一環として、事業所周辺の清掃活動を定期的に行なう事で常に環境美化を図る	カシオマイクロニクス(青梅)
		喫煙マナーアップキャンペーン	歩き煙草・煙草のポイ捨ての防止を訴え、喫煙マナーの向上に取り組み、喫煙者と非喫煙者の共存を図る運動	カシオ計算機(羽村技術センター)
		早朝の事務所近辺の清掃	全国の事業所の周辺についてボランティア清掃を呼びかけている。本社・お茶の水など主要拠点は実施中	カシオテクノ
国分川芝焼きへの参加		2月に実施される国分川一斉清掃(芝焼き)に社員を派遣し、地域活動に協力	高知カシオ	
市民社会	災害救援	新潟中越地震義援金募金活動	→P64	カシオグループ
	教育	「カシオワールドオープンゴルフ」でのチャリティほかの社会貢献活動	→P63	カシオ計算機
		特別非常勤講師招へい事業への講師派遣	高知県教育委員会の実施する特別講師招へい事業への協力として須崎高校に講師を派遣し、1年生168名を対象に2時間の講義(TFT液晶について)を実施	高知カシオ
	福祉	献血への協力	本社で173名、羽村技術センターで288名が協力ほか	カシオグループ
		身体障害者、知的障害者への作業提供	製品解体・部品分別などの軽作業による委託業務提供	カシオサポートシステム
環境	世界のイルカ・クジラに関する教育・研究活動をサポート	→P63	カシオ計算機	
	熱帯森林保護団体活動に協賛	→P63	カシオ計算機	
	「環境経営学会」支援	環境経営学会に、当社社員が理事・事務局次長に就任し活動に協賛している	カシオ計算機	
国際社会	災害救援	スマトラ沖大地震義援金募金活動	災害復興支援金募金	カシオグループ(海外)
	福祉	IMASA(社内モスリム・クラブ)	離島の貧困者、孤児などへの食料寄付支援などを行う社員グループへの支援	朝日電子(インドネシア)
	環境	深圳市植樹祭への参加	深圳市緑化活動への参加	カシオ電子(深圳)
	伝統文化	会社の行事を利用した出身地伝統舞踊継承補助	各地方出身者に伝統舞踊の訓練の時間・衣装代など便宜供与	朝日電子(インドネシア)

2004年度の主な寄付活動

分類	件名	寄付先	実施主体
環境	2004年度「Think the Earthプロジェクト」での地球規模の環境問題・社会問題活動への協賛	Think the Earthプロジェクト(NPO)	カシオ計算機
	世界のイルカ・クジラに関する教育・研修活動をサポート → P63	アイサーチ・ジャパン(NPO)	カシオ計算機
	熱帯森林保護団体活動に協賛 → P63	レインフォレストファウンデーションジャパン(NPO)	カシオ計算機
	産業廃棄物処理事業振興財団への寄付	産業廃棄物処理事業振興財団	カシオ計算機
教育・社会教育	国際大学への協賛	国際大学	カシオ計算機
文化・芸術	NHK交響楽団協賛	NHK交響楽団	カシオ計算機
	新星東京フィルハーモニー交響楽団協賛	新星東京フィルハーモニー交響楽団	カシオ計算機
	JIDAデザインミュージアム展示への選定製品の寄付	JIDAデザインミュージアム	カシオ計算機
地域社会	果樹大国ひがしね さくらんぼマラソン大会協賛	果樹大国ひがしね さくらんぼマラソン大会実行委員会	山形カシオ
	第2回 風のおわら協賛	羽村市	カシオ計算機(羽村技術センター)
	根がらみ前水田保全のためのチューリップ球根里親協賛 → P63	羽村市	カシオ計算機(羽村技術センター)
	小作駅東口駅前広場多目的エアドームの設置支援	羽村市	カシオ計算機(羽村技術センター)
	土佐くろしお鉄道 ごめん・なはり線後免町駅(愛称「ありがとう駅」)への電波時計寄贈	南国市、土佐くろしお鉄道	高知カシオ
	地元部落活動への寄付	南国市比江部落、国分部落	高知カシオ
災害救援	スマトラ沖大地震義援金寄付	日本赤十字社ほか	カシオグループ
	新潟中越地震被災者への寄付と時計・ポケットテレビ寄贈 → P64	日本赤十字社、JAMIほか	カシオグループ
国際交流・協力	カンボジアの教育を支える会「ビデオレター交換プロジェクト」に協力 → P65	カンボジアの教育を支える会(NPO)	カシオ計算機
	愛知万博への協賛	2005年日本国際博覧会協会	カシオ計算機
	パリ日本文化会館・日本の友の会協賛	パリ日本文化会館・日本の友の会	カシオ計算機
	深圳市植樹祭への寄付	深圳市緑化委員会	カシオ電子(深圳)
社会福祉	スペシャルオリンピックスへの協賛	2005年スペシャルオリンピックス 当期世界大会実行委員会	カシオ計算機
スポーツ	2005年FISA世界ボート選手権大会への協賛	2005年FISA世界ボート選手権大会組織委員会	カシオ計算機

2004年度の主なディスクロージャー&コミュニケーション活動

分類	テーマ名	内容	実施主体
地域社会	北村山校長会にて講演	「山形カシオの事業と企業経営および企業人から見て学校教育に期待していること」について、小学校長37名に講演	山形カシオ
	インターンシップ生の受け入れ	職業教育の一環として大学などが積極的に取り組んでいるインターンシップの受け入れ先企業として、積極的に参画。2004年度は21名	高知カシオ
	インターンシップ提携	毎年1~2名の学生を受け入れ約2週間程度のOJTを実施	カシオ情報機器
	企業訪問の受け入れ	総合的な学習の一環として修学旅行などを利用した学生の企業訪問を受け入れる。2004年度実績は、21校130名	カシオ計算機(本社)
	工場見学受け入れ	児童、学生の社会学習の一環として工場見学を受け入れ。2004年度実績は10校 約350名	高知カシオ
	元気な入間ものづくりネットワーク	入間市内の中小企業の経営者および起業者を中心に行政並びに大学も参画している活性化した産学官連携体制活動	カシオ電子工業
	防災等に関する情報交換会	防災の重要性を鑑み、本社所在の地域住民、行政、消防、警察と定期的に会合し、情報交換を実施。2004年度は3回実施	カシオ計算機(本社)
市民社会	「教員の民間企業派遣研修」の受け入れ → P64		カシオグループ
	「企業と生活者懇談会」を開催 → P64		カシオ計算機(本社)
	「ユビキタス社会のための次世代オフィス」シンポジウムに参加 → P64		カシオ計算機
国際社会	「FASID/GRIPS国際開発共同プログラム」に協力 → P65		カシオ計算機(本社)
	「学生の社会研修」受け入れ	バタム、スラバヤなどの高校から見学や社会体験の受け入れ実施	朝日エレロニクス インドネシア
	各大学の「民間企業での労働実習プログラム」の受け入れ	大学での派遣実習カリキュラム(約2-3ヶ月間)の受け入れ企業として協力し年間10名ほどの大学生の実務研修を実施	カシオタイ

2004年度の主な受賞・表彰

年	月	事業所・拠点	受賞・表彰名	表彰の主体
2004	5	カシオ計算機	優れたCSR経営実践企業として表彰	環境経営学会
	6	カシオマイクロニクス	電気安全および合理化推進表彰優秀賞	多摩電力協会
	11	カシオマイクロニクス	団体表彰 火災予防行政感謝状	東京消防庁青梅消防署
	11	カシオマイクロニクス	個人表彰(遠藤保) 危険物取扱者業務推進労務	東京消防庁青梅消防署
2005	1	高知カシオ	高知県環境配慮型事業所として認定	高知県
	2	高知カシオ	エネルギー管理功績者電気部門四国産業界表彰	四国経済産業局
	2	八王子技術センター	関東地区電気使用合理化委員会最優秀賞	関東地区電気使用合理化委員会

第三者意見

今年初めての「CSR報告書」として、企業の社会的責任を正面から取り上げようとしています。経営理念を示し、経営者の声や思いを直接伝えていること、環境分野で詳細な情報開示に力を入れていること、売上の40%を占める海外へも取り組みと報告の範囲を広げようとしていることを評価します。

今後のさらなる向上のため、以下の提言をします。

CSRの定義は組織によってそれぞれです。「カシオはCSRをどのように捉えているか」をさらに自社に引き寄せて考え、基本的な姿勢を伝えて下さい。また、現在のお客様や取引先、従業員などにとどまらず、生態系や未来世代なども重要なステークホルダーです。

コミュニケーション面では、情報の網羅性が重視されていますが、ぜひ「わかりやすさ」にも力を入れて下さい。取り組みのプロセスや成果、課題、挑戦、失敗から学んだことなどをネガティブ情報も含めて出すことで、「人」が感じられる報告書になります。特に重大な課題をトピックスとして特集するなどメリハリをつける工夫もできるでしょう。環境会計やLCA分析では、数字の奥に何を見、その結果どうしようとしているのかを伝えて下さい。そうすることで、理念と行動とのつながりが見えてきます。さらに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを、CSRの取り組みを向上するためのPDCAの一環として位置づけて下さい。

市場に関しては、開発中の次世代製品がどのようにCSRや持続可能性と関わるのか、小型軽量化などによる環境効率の改善のみならず、持続可能な価値を創造するための新しいビジネスモデルをどう考えているかにもぜひ踏み込んで下さい。

環境面では、温室効果ガスに関する記述がわかりにくいこと、今後日本の排出量の80%削減が必要といわれる中で再生可能エネルギーなどの本質的な取り組みが十分に見えないことなどに改善の余地があります。

従業員および社会面では、従業員の安全性や次世代育成支援、人材開発、工場見学やKids ISOなどへの取り組みが評価できます。従業員や地域の生の声が伝わってくるともっとよくなります。一方、男女均等雇用については、管理職層の男女比や女性の登用に対する考え方、現状認識、取り組みなどの記述がないのが気になります。



今後、CSRを軸にさまざまな取り組みを向上させるとともに、「伝え、耳を傾ける」努力もぜひ重ねて下さい。期待しています。

Japan for Sustainability
共同代表 枝廣淳子

監査役メッセージ……「CSR報告書」の創刊に思うこと

今回からの「CSR報告書」の発行により、従来の環境側面に関するステークホルダーとのコミュニケーション範囲から、より広範なマルチステークホルダー（多面的利害関係者）とのコミュニケーションの機会を得ることができ、カシオの持続的成長のための課題の抽出と、解決のための貴重な資産が得られることと期待しております。

同時に、マルチステークホルダーからの、CSRという幅広い側面を有するご意見ご質問に対する、的確な体制の強化充実が必要かつ重要と認識しております。

カシオのコーポレートガバナンスの確実な運営を遂行するために、

CSR経営を機軸とした内部統制体制の充実を図るべく、監査役としての役割職責を通し、社会と共存共栄できる企業造りに鋭意努力いたしたく、ステークホルダー各位のご支援とご協力を引き続きお願い申し上げます。



監査役 山田吉信

編集後記

今回の報告書は「CSR報告書」として、カシオグループのCSR活動全般について、市場、環境、人、社会の側面から、分かりやすさと網羅性を重視して編集しました。

また、昨年に引き続き、環境経営学会の三田会長と弊社社長、副社長との対談を掲載し、できるだけ経営者の声を通して、カシオの考えるCSR経営をお伝えすることに努めました。

さらに、昨年の「環境経営報告書を読む会」や「第三者メッセージ」、および「アンケート」で改善すべき点としてご指摘いただいた項目についても、可能な限り編集方針に取り入れ、対応させていただきました。

しかし、折角ご指摘いただきながらも、これまでに対応できなかった項目や、今回第三者の意見として、ジャパン・フォー・サステナビリティ

ティの枝廣淳子代表よりご指摘をいただきました点については、本年度の課題として取り組んでいきたいと考えています。

事務局としては、できるだけ多くの方より、忌憚のないご意見ご感想をいただき、カシオのCSR活動に反映していきたいと考えています。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

最後になりましたが、本報告書の制作にあたり、ご協力いただきました全ての方々へ心より御礼申し上げます。



CSR報告書 編集者一同

GRIガイドライン対照表

1 ビジョンと戦略

項目	対応ページ数
1. 1 持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	P5~6・P13・P31
1. 2 報告書の主要要素を表す最高経営責任者の声明	P7~8

2 報告組織の概要

項目	対応ページ数
組織概要	
2. 1 報告組織の名称	P5
2. 2 主な製品やサービス	P5
2. 3 報告組織の事業構造	P5・P14
2. 4 主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	P1・P6
2. 5 事業所の所在国名	P6
2. 6 企業形態(法的形態)	P5~6
2. 7 対象市場の特質	P5~6
2. 8 組織規模	P5
2. 9 ステークホルダーのリスト。その特質、および報告組織との関係	P19・P29・P53・P61

報告書の範囲

2.10 報告書に関する問い合わせ先	裏表紙
2.11 記載情報の報告期間	P1
2.12 前回の報告書の発行日	P48
2.13 報告組織の範囲	P1
2.14 前回の報告書以降に発生した重大な変更	P1・P5~6
2.15 時系列・報告組織間での比較のための基礎的事柄	P1・P5~6
2.16 以前発行の報告書記載情報についての修正	P38・P43

報告書の概要

2.17 報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	P1
2.18 コストと効果の算出に使用された規準/定義	P35~36
2.19 測定手法の、前回報告書発行以降の大きな変更	P35
2.20 正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針と組織の取り組み	P67
2.21 第三者保証書を付帯することに関する方針と現行の取り組み	P48・P67
2.22 報告書利用者が追加情報報告書を入力できる方法	各ページURL記載

3 統治構造とマネジメントシステム

項目	対応ページ数
構造と統治	
3. 1 組織の統治構造	P14~15
3. 2 独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合	P14
3. 3 取締役選任プロセス	省略(参考P14~15)
3. 4 取締役会レベルにおける監督プロセス	P17
3. 5 役員報酬と目標達成度との相関	省略
3. 6 組織構造と主務者	P14~15・P24・P33
3. 7 組織の使命と価値の声明(行動規範、原則、パフォーマンス方針他)	P13~16・P20~21・P23~24・P27~28・P30・P39・P50・P54~55・P57・P62

ステークホルダーの参画

3. 8 株主による勧告・指導のメカニズム	P14・P28
3. 9 主要ステークホルダーの定義	P19・P29・P53・P61
3.10-12 ステークホルダーとの協議の手法、協議から生じた情報の種類、活用状況	P25~28・P58・P63・P64~66

統括的な方針およびマネジメントシステム

3.13 予防的アプローチまたは予防原則	P15~18・P25~26・P34
3.14-15 参加、支援している憲章、原則、各種団体他	P48・P65
3.16 上・下流部門での影響管理(方針とシステム)	P20・P24・P27
3.17 間接的な影響管理のための取り組み	P5~6・P28・P38・P65~66
3.18 報告期間内の所在地・事業内容の変更	P5~6
3.19 パフォーマンスのプログラムと手順	P15・P32~34・P62
3.20 マネジメントシステム認証状況	P17・P25・P33

4 GRIガイドライン対照表

項目	対応ページ数
4. 1 GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	P68

5 パフォーマンス指標

項目	対応ページ数
統合指標	
統合指標	P5~6・P32
経済的パフォーマンス指標	
顧客	EC1 P5~6 EC2 P6
投資家	EC6 P28
公共部門	EC10 P63~66
環境パフォーマンス指標	
原材料	EN1 P38 EN2 P38
エネルギー	EN3 P38・P43 EN18 P36・P38・P42 EN19 P42
水	EN5 P38・P46 EN22 P38
放出物、排出物および廃棄物	
	EN8 P38・P43 EN9 P45 EN10 P38・P44 EN11 P38・P47 EN12 P38 EN13 P34・P46 EN30 P38・P43
製品とサービス	EN14 P38 EN15 P38
法の遵守	EN16 P34
輸送	EN34 P49
その他全般	EN35 P35~36
社会的パフォーマンス指標	
労働慣行と公正な労働条件	
雇用	LA1 P5・P54 LA12 P58
労働/労使関係	LA3 P58 LA4 P58 LA13 P12・P58
安全衛生	LA5 P59~60 LA6 P59 LA7 P60 LA14 P59~60 LA15 P58
教育研修	LA9 P55~56 LA16 P55~56 LA17 P55~56
多様性と機会	LA10 P54 LA11 P54
人権	
方針とマネジメント	HR1 P16・P54 HR2 P27 HR3 P27 HR8 P16
差別対策	HR4 P16・P54
組合結成と団体交渉の自由	HR5 P58
児童労働	HR6 P16・P27・P54
強制・義務労働	HR7 P16・P27・P54
懲罰慣行	HR9 P16 HR10 P16
社会	
地域社会	SO1 P16・P65~66 SO4 P34・P48・P64・P66
贈収賄と汚職	SO2 P16
製品責任	
顧客の安全衛生	PR1 P24~26
製品とサービス	PR2 P24~26 PR8 P26
サプライヤーの尊重	PR3 P18

お問い合わせ先

カシオ計算機株式会社

<http://www.casio.co.jp/>

CSR推進室 (CSR全般について)

〒151-8543 東京都渋谷区本町1-6-2

TEL 03-5334-4901 FAX 03-5334-4547

E-mail csr-report@casio.co.jp

環境センター (環境全般について)

〒205-8555 東京都羽村市栄町3-2-1

TEL 042-579-7256 FAX 042-579-7718

E-mail eco-report@casio.co.jp

発行 2005年8月



本報告書は100%古紙再生紙と、アメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用し水無し印刷をしています。